

令和6年度第1回袖ヶ浦市総合計画審議会 会議録

1 開催日時 令和6年8月9日 午前9時45分開会

2 開催場所 市役所北庁舎3階会議室

3 出席委員

会 長	石戸 光	委 員	西田 隆司
委 員	江野澤 吉克	委 員	長沼 眞
委 員	陣野 正美	委 員	葛田 加奈恵
委 員	金井 要	委 員	立原 勇
委 員	川崎 祐治	委 員	高橋 明
委 員	中村 伸子	委 員	阿子島 祐子
委 員	松井 洋美	委 員	早川 智
委 員	越路 武史		

(欠席委員)

副会長	田島 則行	委 員	岩本 巧
委 員	会田 恵一	委 員	伊豆 和代
委 員	若林 和秀		

4 出席職員

市 長	粕谷 智浩	副主幹	對馬 宗久
企画政策部長	千田 和也	主 査	篠宮 正訓
企画政策部次長	平野 剛志	副主査	石井 麻美
企画政策課副参事	長谷川 操		

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	3人
傍聴人数	0人

6 議 題

- (1) 会長・副会長の選任について
- (2) 令和6年度事務事業評価（第2期実施計画掲載事務事業における令和5年度実施分の評価）について
- (3) 第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和5年度

数値目標等の検証について

- (4) 令和５年度デジタル田園都市国家交付金（地方創生推進タイプ）事業の検証について
- (5) 令和５年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証について
- (6) その他

７ 議 事

事務局（長谷川副参事）

本日は、お忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから、令和６年度第１回袖ヶ浦市総合計画審議会を開催いたします。

初めに、本日机上に配布しております資料をご確認ください。

会議次第、袖ヶ浦市総合計画条例、総合計画審議会の委員名簿の３点でございます。

また、今回初めて総合計画審議会の委員をお願いいたします方には、袖ヶ浦市総合計画、袖ヶ浦市総合計画第２期実施計画、第２期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略を配布させていただいております。

それでは、会議次第に沿って進めさせていただきます。

初めに、辞令の交付を行います。

お名前をお呼びいたしますので、その場で、ご起立いただきまして市長から辞令をお受け取りください。

（市長より辞令交付）

事務局（長谷川副参事）

次に、会議開催にあたりまして、粕谷市長よりご挨拶を申し上げます。

粕谷市長

（市長挨拶）

事務局（長谷川副参事）

議事に入る前に、本日の会議の成立についてご報告いたします。

本日の審議会は、委員２０名中１５名のご出席をいただいております。袖ヶ浦市総合計画条例第１４条第２項の規定により、出席者数が委員の過半数の定足数に達しておりますので、本審議会が成立しておりますことをご報告させてい

たきます。

それでは、議題１「会長・副会長の選任について」でございます。

本来であれば、委員から仮の議長を選出していただき進行をお願いするところですが、時間の関係もございますので、引き続き事務局で進行させていただきます。

袖ヶ浦市総合計画条例をご覧ください。

会長・副会長の選任につきましては、袖ヶ浦市総合計画条例第１３条第１項において、審議会に、会長及び副会長１人を置き、委員の互選によりこれを定めると規定されております。

会長・副会長の選任につきまして、どなたかご意見がございましたら、挙手をお願いいたします。

西田委員どうぞ

西田委員

会長には、石戸委員、副会長には田島委員を推薦します。

事務局（長谷川副参事）

ただいま、会長に石戸委員、副会長に田島委員を推薦するというご意見がありました。

なお、田島委員につきましては、本日欠席でございますが、推薦があった場合には、副会長のご承諾をいただいております。

いかがでしょうか。

＜異議なしの声＞

異議なしとのことですので、会長に石戸光委員、副会長に田島則行委員に決定させていただきますと存じます。

それでは、会長に選任されました、石戸会長よりご挨拶をお願いいたします。

石戸会長

（石戸会長挨拶）

事務局（長谷川副参事）

市長でございますが、この後、他の公務がございますので、ここで退席させていただきます。

（市長 退席）

ここで、議題２に入る前に、これ以降の議題資料の確認をお願いいたします。

事前に郵送いたしました資料をご確認ください。

それでは、ここからの進行は、袖ヶ浦市総合計画条例第14条第1項の規定により、会長が議長となりますので、石戸会長よろしく願いいたします。

石戸会長

それでは、総合計画条例に基づき議長を務めさせていただきます。委員の皆さんのご協力をお願いいたします。

議題2の「令和6年度事務事業評価（第2期実施計画掲載事業における令和5年度実施分の評価）について」を議題とします。

事務局より説明をお願いいたします。

事務局（平野次長）

（議題2 資料1に基づき説明）

石戸会長

ありがとうございました。

それでは、質疑等をお受けしたいと思います。

ただいまの事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたら挙手をお願いいたします。

金井委員

事務事業評価の説明ありがとうございました。

いろいろな事業がA評価またB評価ということで、前向きに進行していることがわかります。しかし、C評価とされたNo.138「地域づくり官学連携事業」について、こちらは提携大学と協議を行い、今後インターンシップを受け入れるという内容ですが、活動指標では、協定締結大学との共同に向けた協議がもたれていないとされています。この協定締結大学とは具体的にどの大学を指しているのでしょうか。

事務局（平野次長）

今のところ、この包括連携協定を締結している大学はありません。いくつかの大学に対しては、担当課より相談は進めていますが、大学で研究したいテーマと、市の方で進めたい内容が一致しないなどの問題により、担当課では事業内容や手法の見直しが必要と判断したため、評価はCとしています。

金井委員

もともと何を目指していたのですか。

事務局（平野次長）

県内の大学と本市において、包括連携協定を締結し、地域の活性化に資する取組やまちづくりの参加促進を図るなど、地域の課題解決に向けた取組を推進していこうと考えていました。

金井委員

地域創生等やまちづくりに関する学部のある大学と連携を予定していたと思いますが、そのような大学は限られています。大学よりは、学部のどこかという形や、まちづくりの研究や興味がある教授がいるところと協定を結ぶという形になるのではないですか。

石戸会長

一般論ではありますが、大学がその地域に近いというところ、もう一つは社会課題の解決を行っている学部ということ、また、まちづくりということで、建築的な内容、工場・工業の内容、福祉・医療的な内容など、学部を横断したようなプロジェクトを行う担当教授というものも一般論ではありますので、どの部局がどのプロジェクトと連携するのかということが具体的になるにつれて、どの大学やどの学部と協定を結ぶということが出てくるのではないかと考えています。

金井委員

市が何を打ち出したいのかを明確にしないと、いつまでもメリットの話になってしまい協定という以前に、話し合いをする先生が見つからないと思いますので、努力をお願いします。

事務局（平野次長）

市といたしまして、地域の活性化について、具体的な考えをもって協力してくださる学部と調整を進めていきたいと考えておりますので、担当課と調整していきたいと思います。

石戸会長

本日は、会長職としておりますが、具体的な考えがありましたら、関係学部等へ繋ぐことは可能ですのでよろしくお願いします。

事務局（平野次長）

ありがとうございます。

江野澤委員

資料 7 ページの第 4 章都市形成・都市基盤の市街地形成施策について、No. 8 9 市街化調整区域土地利用適正誘導事業の事業内容では、内陸部の土地利用について、地域の特性を活かしたまちづくりを目指すと記載されています。市街化調整区域の人が住宅の建築やまちづくりをするうえで一番の障害となっているのが農地法です。そのような大きな障害や課題があっても、令和 5 年度の評価は A となっています。

また、横田駅周辺は市街化区域であるのにもかかわらず、まちづくりが進んでいません。そのような中、評価が A というのは、納得できません。

横田駅周辺の調査をもっと行い、多くの課題を明らかにする必要があるのではないのでしょうか。

県が長浦上総線の整備を含めた計画を持っています。それに合わせて、横田地区の市街化区域の見直しや、新しいまちを形成するにあたって、障害や課題を解決し、早く進めていただきたい。都市計画では、横田駅周辺の市街化は長い間進展がなく、現在、少子高齢化で農家から人離れが進んでいるような状況です。横田駅周辺のまちづくりは非常に難しいとは思いますが、市街化を進め人が集まるようなまちづくりを行うことで、横田地区の人口は倍になると予想します。

また、現在の状況について、内陸部と臨海部を比較し、内陸部のまちづくりの推進を多くの方が望んでいます。アンケート等を出して、意見をもらうだけではなく、地域に出向いて、地域の課題を把握し、それを評価に反映し課題を解決してもらいたいと考えます。

資料の 8 ページ第 5 章産業についてですが、農林業施策として、新規就労者支援対策事業において取組を行っていると記載しています。現在、三箇地区では、イチゴの栽培を兼ねて道の駅をつくるなど観光客の集客に努めています。しかし駐車場が作れないので、お客を呼ぶことができない状況です。新規就農者支援を行うのであれば、そのようなことまで考え支援することで、産業は発展すると思います。

県外からの観光客に対して、農地を駐車場として利用することができない状況に対策が必要です。このような課題に対して対策を考えていかないと農業支援にならないのではないのでしょうか。

令和 5 年度は、計画の初年度なので、No. 1 1 6 新規就農者支援対策事業の評価が A なのかもしれませんが、このような課題は以前から続いているものであり、その課題を解消することは、産業を発展させる支援と考えます。

先ほども述べたように、地域の実情を直接把握し、それに対応するための事業を実施し、それに基づいて評価を行うべきだと思います。

全体をみると、内陸部と臨海部の間には大きな差があり、その理由についての声を多く聞きます。平岡小学校の児童数を見ても、1 学年 1 クラスしかないのが現状です。内陸部は、企業を呼んでも、農地には住宅を建てることができません。また、少子高齢化のため、農地は使われずにそのままになっています。

これらの課題を産業施策の中で取り組んでいくことが必要と考えますが、事業計画や事業実績の中ではそのような記述はありません。この計画は初年度なので、次の後期基本計画では、地域の課題を明確にして、その課題を解決できるような施策を含めて評価を行うことを検討していただきたいと思います。

事務局（平野次長）

都市形成・都市基盤、産業に絡めて内陸部のご意見もいただきました、第 4 章の都市形成・都市基盤につきましては、第 2 期実施計画の中で市街化調整区域における既存集落の活性化や、公共交通の利便性の向上など、住みやすいまちづくりを基本に取り組んでいます。

現在、袖ヶ浦駅北側等では、区画整理により人口増加がみられますが、一方、内陸部は高齢化率 40 % 程度となっており、このような状況を踏まえ、まちづくりを進めていくことは非常に重要であると認識しています。令和 8 年度からスタートする後期基本計画の策定は、いただいたご意見を踏まえて進めていきたいと考えております。

松井委員

都市計画についてですが、袖ヶ浦市総合ハザードマップを見ると、袖ヶ浦駅北側や、小櫃川の川沿い、蔵波川の下流等、浸水区域となっています。建築許可等を出す前に土盛りをするなどの対策をさせることはできないのでしょうか。

他県でそのような場所で災害が発生した場合、国や県、市が税金を使って復旧するための補助金を出しています。その税金は、私たちが納めたものです。災害防止対策を事前に施すことで、建築許可を出すことは可能なのでしょうか。

もう 1 点、袖ヶ浦北側地区に自治会がないと聞きました。資料 9 ページの改善等を必要とした主な取組の自治振興対策事業の説明では、「自治会未結成地域における自治会設立等の支援を行います。」と記載されています。

なぜ、まちができる前に自治会を作らなければいけませんなどと、もっと市が強くまちづくりを進めることはできないのでしょうか。

自治会設立等の支援をするとすると、コストがかかることになります。私の住んでいる地区は自治会があるので、市の情報は回覧板を通じ伝わりますが、自治会がなければ、市の情報が伝わりません。

袖ヶ浦駅北側地区の方に市の一斉清掃はどのようにしているか聞いたところ、

市の一斉清掃があることを知らないとのことでした。掃除を行っていない場合、誰がその掃除をしているのかでしょうか。掃除のために市がお金を使っているのか疑問に思います。

また、坂戸市場の川沿いでは、ハウスメーカーが分譲していますが、そこも浸水区域です。その地域に自治会があるのかわかりません。このようなケースに対して、袖ヶ浦市はどこまでお金を使うことをなるのでしょうか。

事務局（平野次長）

まず、ハザードマップと開発許可についてですが、現在、基準を把握していませんので、いただいたご意見やその他の情報を基に、どのように開発許可を進めているのか担当課に確認させていただきます。

次に、袖ヶ浦駅北側の自治会についてですが、担当課が住民の方とお話をさせていただいた中で、自治会は必要とのご意見をいただいております、現在、自治会を作るような動きがあります。

市としても、自治会は必要なものと認識していますので、新しく開発されたところについては、自治会を作るように説明を行っています。ただし、自治会への加入は住民の方の意思に委ねられているところもありますので、市が強制的に入らせることはできない状況です。

松井委員

袖ヶ浦駅北側地区や坂戸市場の開発についても、大手のハウスメーカーが分譲して行っているのですが、事前にお問い合わせすることはできないのでしょうか。

その他、先ほど江野澤委員から意見のあった産業について、農地に駐車場が作れないと意見がありました。道の駅や販売店を作る方は、事前に袖ヶ浦市の関係課に相談に来ていると思います。なぜ、その問題点に対して、関係する別の部署と連携を取って解決をしていかないのでしょうか。

そのように連携をして、事前に問題点を解決していたら、道の駅などを作った後に、議員へ相談に行くなどということはないと思います。

事務局（平野次長）

開発等については、関係各課に情報は伝わっていると思いますが、開発によって問題点が発生するのではないかとということまでは打合せができていなかったのかもしれませんが。関係各課で連携するように、担当課に説明していきたいとします。

越路委員

No.6 7 防犯対策推進事業について、1点質問と1点提案があります。

まず、1点目の質問で、投入コストの令和5年度～7年度について、約3千万円の計画事業費があつて、令和5年度の実績を見ると評価が「A」、説明欄に防犯カメラが補助事業で新設2台、防犯灯については、新設、宅地開発事業者から移管等により23台増となったと記載されています。これらの事業費が、令和5年度は、28,617千円かかったと理解して良いのでしょうか。

事務局（平野次長）

防犯カメラ及び防犯灯の設置工事代や電気料金・維持管理費等を含めた金額となっています。

越路委員

その上で、1点提案があります。

市民の方々にとって安心安全なまちづくりは、未来を担う子供たちやご高齢の方々にとってとても重要だと思います。

その為にも、防犯カメラがどのエリアに何台くらい設置される計画なのか。目標とする台数などがあると良いと思います。

例えば、木更津警察署と連携し、カメラが少ないエリア、もしくは、コンビニエンスストアの防犯カメラがあるエリアなど、どこに設置した方が良いのかといった考えを基にして、これから策定する令和8年度からの後期基本計画に目標値を設定していくと、市民の方にとって、とてもわかりやすいと感じます。

事務局（平野次長）

防犯カメラの計画的な設置等の安全対策について、市民の方に見えるように努力が必要であると思いますので、担当課に共有していきたいと思います。

陣野委員

No.8 0 公用車電気自動車導入事業について、事業内容の欄に、計画的に電気自動車の導入を進めると記載されていますが、令和7年度は事業計画に車両の導入がありません。現段階では予算がついていないから、計画に入っていないということなのでしょうか。

事務局（平野次長）

投入コストの計画事業費は、第2期実施計画を策定する際に、担当課で計画している事業に合わせた事業費が入っています。

担当課としては、令和5年度・令和6年度に導入し、令和7年度は導入予定が

ないという計画で実施しているものです。

陣野委員

国や県では、公用車について2030年度までに全て、電気自動車だけではないが、電動車にするという方向で進めていると思います。市についても同じ方向で計画的に実施しているということではないのでしょうか。

事務局（平野次長）

第2期実施計画では、令和5年度・令和6年度に導入するという計画で実施していますが、環境管理課では、地球温暖化計画を策定し地球温暖化に向けた取組を進めているところです。

その中で、現在、市が所有している公用車の更新するタイミングで電気自動車へ変更するなどの考えを持っています。

また、公用車がどのくらい稼働しているかを民間の力を借り、一定期間稼働状況の調査もしました。電気自動車は高額なものになりますので、現在の公用車の稼働率と必要な台数等を検討しているところです。

陣野委員

No.27 学校環境整備事業の事業内容について、老朽化したトイレの更新、洋式化への改修とありますが、この事業についても計画的に実施されているのでしょうか。

現在、千葉県内では、多くの市町村で洋式化の改修が行われています。袖ヶ浦市でも計画的に改修が行われていると思いますが、評価の説明欄には、「令和5年度の事業実施は無いが、次年度に2校のトイレ改修を計画した」とあります。この説明では、単発で実施しているように見えますが、計画的に実施しているのでしょうか。

事務局（平野次長）

トイレの改修については、国の交付金を活用しながら計画的に進めており、小中学校の12校中8校は必要な改修が終了しています。まだ改修が終了していないのは4校となります。その4校のうち、令和6年度に蔵波中学校・根形中学校、令和7年度に長浦小学校、長浦中学校、蔵波中学校の改修を計画しています。

江野澤委員

千葉県でもトイレの洋式化を進めていますが、市のそのトイレ改修は、すべて洋式に改修ということで良いのでしょうか。

事務局（平野次長）

校舎の老朽化もあり、トイレが和式ですと、臭い等の問題も出ています。また、現在、家庭等でも、洋式が一般的ですので、洋式化を進めています。

葛田委員

No.27 学校環境整備事業の補足ですが、中川小学校のトイレは一部洋式に更新されましたが、まだ、和式のままだのトイレがあります。

具体的に、1年生から4年生の校舎は洋式に更新されましたが、高学年が使う校舎は和式となっています。また、高学年が新しいトイレを使いたいと言っても新しいトイレを使わせてもらえないという声を聞きます。

予算的な制限もあるとは思いますが、子どもたちからそのような声が出ています。なぜ、まとめて改修ができなかったのか、中途半端な改修は行ってもらいたくないと思います。

その他、No.26 小中学校老朽化対策事業について、令和7年度まで投入コストが0円となっています。現在、外壁が浮き上がって剥がれ落ちそうな学校があります。市では、既に計画があるとは思いますが、今後どのように計画を進めていくのかを伺います。

事務局（平野次長）

現在、築30年以上となる学校施設が9割程度となっています。今後、外壁改修工事や防水改修工事を含めた大規模改修工事が必要となってくることから、多額の費用が発生することが予想されます。

そのため、施設整備に係る費用の抑制を図るため、施設の老朽化を把握し、改修計画の検討をしています。

現在の予定ですが、令和6年10月に各学校の老朽化の状況を教育部で確認し、令和7年2月に今後の児童生徒数の推移を踏まえ、学校の施設が足りているか、教室数が足りているか等学校規模の適正化を確認していきます。

その後、令和7年6月に施設整備に係る費用やスケジュールを検討、令和7年9月に老朽化対策計画（案）を策定し、教育部としては、令和8年2月に老朽化対策計画が完成するように事業を進めているところです。

中村委員

第5章の産業について、21事業全て評価が「A」になっています。

それは良いと思いますが、21事業全て、今後の方向性も「継続」となっていて「拡大・充実」がないことが気になります。

「継続」することはもちろん大事なことだと思いますが、毎年同じように「継続」していくという考え方だけではなく、「拡大・充実」といった考え方も取り入れながら、事業を進めていっていただきたいと思います。

事務局（平野次長）

「拡大・拡充」といった考え方も取り入れながら、事業を進めていった方が良いのではないかとご意見ですが、令和元年度終わりから、新型コロナウイルスの影響で、事業が思うように進められなかった状況もあり、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ変更となり、担当課もようやく社会が動き始めたところで、事業を進めているという状況もあります。もっと産業が発展するようにという意見をもって積極的に取組みを進めていくように、いただいた意見については、担当課と共有していきたいと思います。

石戸会長

私も、このような観点は大事だと考えています。

新産業として、農業とデジタルを組み合わせた、デジタル農業は、現在ASEANをはじめアジア諸国でかなり活発に行っています。3Dを活用し、土地の管理や、室内緑化など、農業でありながら、最先端の事業を実施しています。内陸部の話が出ましたが、データセンターや事務所など建設するなど、デジタルを使用した新しい産業を取り入れることも重要だと思います。拡大、発展、新規なものを取り込んでいただきたいと思います。

西田委員

第5章の産業についてですが、袖ケ浦市は、観光にもっと力を入れていった方がいいのではないかと思います。理由は、東京へのアクセスも非常によく、羽田約30分という立地条件は非常に魅力的です。また、現在インバウンドが増加傾向にある中で、産業資源としての自然を多く持つ袖ケ浦市がまだ十分な認知度を得ていないことは事実です。したがって、地域の特性を活かした観光開発や、観光資源のアピールなどを重視する事業展開が必要ではないでしょうか。

都内に行っても、袖ケ浦市の知名度が低いことを実感しているので、このような地理的条件や、自然環境をアピールすることで、魅力ある市になると考えています。そのためには、観光産業に力を入れて事業を推進していくべきだと思います。

事務局（平野次長）

長年の課題とされている本市の魅力を広くアピールするため、№147シテ

イプロモーション推進事業を第2期実施計画で実施しているところです。また、シティプロモーション戦略基本方針を策定して、令和2年度から令和7年度までを計画期間で市の魅力を発信することに力を入れています。しかしながら、まだ十分ではないとのご意見を受け止め、担当課に伝えていきます。

インバウンドについてのご意見もありましたが、先日、JR東日本の方が来庁された際に、コロナ前と現在の状況を比較したところ、JRの乗降者数が戻っていないと報告がありました。現在の袖ヶ浦駅は、コロナ前の乗降者数を超えており、理由については、インバウンドの乗客の増加によるものと報告がありました。市としても、需要がどこにあるのかなどの把握はできていないのですが、インバウンドの対応等の必要性も認識したところです。

また、先日、工場連絡会に出席させていただきました。その際にも、人材が不足しているという意見が多くありました。そのため、人材を海外に求めるという意見も伺いました。

本市でも、約40か国から、転入している外国人の方がいますので、国際化という観点も考えていかないといけないと考えています。

石戸会長

インバウンドは、SNSでの口コミで東京の定番以外にも、観光客が増えている状況です。そのような戦略も検討してもらいたいと思います。

阿子島委員

前回の審議会では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題に向けて、No.50介護保険サービス事業所整備事業の整備計画では不十分ではないかという意見を出させていただきました。その際、担当課と話をし、考えていきますという回答でありました。しかし、この評価シートでは、令和5年度で事業の完了となっています。整備事業は完了したということでしょうか。

また、No.55高齢者見守りネットワーク事業や、No.56認知症サポーター等養成事業の評価は継続ですが、私自身、10年以上自宅で介護を頑張っている方とお話し、支援を行ってきました。認知症の場合は、24時間見守り体制が必要であるという現実を目の当たりにしてきました。家族が一瞬目を離しただけでいなくなってしまうという現実が日常的にあり、それを踏まえて、前回、1事業所の整備では足りないのではないかという意見を述べました。それにもかかわらず、事業が完了と記載されていますが、実際に検討はされていたのでしょうか。

事務局（平野次長）

介護保険サービス事業所整備事業ですが、高齢者福祉計画第9期介護保険事

業計画の中で、令和6年度から令和8年度計画を策定しており、「認知症対応型行動生活介護」を整備していく予定です。

今後の予定ですが、令和6年度に整備事業運営事業者を決定し、令和7年度に施設整備、令和8年度に開設予定で計画をしています。

阿子島委員

2025年問題で、後期高齢者が非常に多くの人数になります。私は非常に危機感を持っていますが、施設整備はそのような速度で計画しているということでは遅いと思います。

金井委員

施設整備についてもそうですが、No.51介護人材確保育成支援事業の人材育成、確保策をもう少し頑張っていたきたいと思います。

阿子島委員

普通の介護状態であれば、人材確保事業である程度フォローが可能であると考えます。しかし、認知症の場合には、現実的には家庭での介護は困難であると言わざるを得ません。

認知症に対しての、地域や社会での皆さんの知識が絶対数足りないと感じています。知識を広めて、近隣の方が協力してくれることも期待しますが、実際には、近隣の方に頼むことができないのが現実です。

少し目を離れた間にいなくなってしまうので、単にフォローする人材を増やせばいいという問題では追いつかないと思います。

金井委員

そのような意見は理解しますが、人材確保も重要と考えます。No.51介護人材確保育成支援事業について、評価指標では、目標値10人としているところが、実績値1人となっています。市はどのように考えているのか伺いたい。

事務局（平野次長）

介護人材の確保に取り組んでいますが、全国的な介護人材不足の影響から、この事業の活用がないという状況です。担当課としても、人材を集めるために、周知等を行っていますが、十分な成果が得られていないのが現状です。

そのため、今後の方向性は「改善」とし、先進事例などの調査研究や、事業内容の見直しを進めていくこととしています。

また、認知症の知識をもっと広めた方がいいのではないかというご意見があ

りました。No.5 6 認知症サポーター等養成事業において、認知症の正しい理解を深め、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を積極的に進める事業に取り組んでいます。

昨年度までは、新型コロナウイルスの影響で養成講座が開催できない状況でしたが、令和5年度には14回開催し、346人の方が受講しています。

これは、何人まで増やせばいいということではなく、できるだけ多くの方に受講してもらい、認知症サポーターを増やしていきたいという事業で行っていますのでご理解ください。

石戸委員

この分野は、危機感をもって対策を求める意見をいただきました。全国的な状況も踏まえつつ、袖ヶ浦市の課題に対する取組を充実させていただきたいと思えます。

また、A評価であっても、更にきめ細かくやるべきことがあるのではないかと意見をいただきました。ぜひ、今後の施策については、委員の方からの貴重な意見を踏まえ取組をお願いしたいと思います。

ほかにご意見、ご質問はありませんか。

ご意見、ご質問は内容ですので質疑等を終了します

では、本日いただきましたご意見を踏まえ、会長である私と、副会長に一任いただけるようであれば、事務局と相談して取りまとめたいと思いますがいかがでしょうか。

<異議なしの声>

ご異議ないですので、私どもで取りまとめるということでよろしく願いたします。

次に、議題3「第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和5年度数値目標等の検証について」を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（長谷川）

（議題3 資料1に基づき説明）

石戸会長

議題3も議題2と同様、まち・ひと・しごとを包括的に創生する総合戦略ということで、令和5年度の数値目標を検証した結果が資料1となっています。

3ページから23ページまで数値目標やKPIに基づき、結果を検証し、24、

25 ページが結果検証のまとめになっています。

事務局からの説明について、ご質問、ご意見がありましたらご発言をお願いします。

金井委員

効果検証の戦略について、密に作っているのはわかるのですが、その前の趣旨等が記載されている個所に、人口の3区分の推移等を入れた方がいいと思います。3区分の人口は記載されていれば、市の状態がわかり、理解が深まると考えます。

石戸会長

ここ数年の人口動態についてですが、いかがでしょう。

事務局（平野次長）

人口の推移がわかるものを、資料2に追加していきたいと思います。

松井委員

12 ページのふるさと納税寄付金額について、寄付金額は記載されていますが、逆に、出て行ってしまう金額はどのくらいか。また、差し引き額はどのくらいでしょうか。

事務局（平野次長）

ふるさと納税の件数は、3,371件、寄付金額は、70,647,000円
出て行ってしまった金額は、197,788,687円で差し引き金額、▲127,141,687円です。

葛田委員

8 ページの未来を切り開く力強い農業の実現について、新規就農者を雇用したい場合に農業インターンシップ制度がありますが、制度を利用する場合に、平川地区に宿泊施設の確保が課題となっています。昭和地区に宿泊して、平川地区の農家に通うのも難しさを感じます。たとえば、農地に宿泊施設の建設や、パート雇用を増やすため、学童施設の建設を検討してもやはり農地法の制限により建てられません。

農業の担い手を育成するためには、農地法の見直しは重要と考えますがいかがですか。

事務局（平野次長）

農地法は国の法律であり、これを変更するというのは、難しいですが、担当課に、国への要望提出の可能性について相談していきたいと思います。

また、農地法で、農業用施設の範疇に雇用のための宿泊施設等が含まれるのかも担当課に確認したいと思います。

江野澤委員

2 ページ 基本目標 2 いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦の具体的な施策に、市外からの企業誘致の促進や、基本目標 3 訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦の具体的な施策に、働く世代を中心とした移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大が挙げられています。

このような施策を行うにあたり、部長を中心とした、関連の協議はどのように進められていますか。例えば、企業の誘致を行う場合、土地の確保が必要となりますが、先ほども委員から意見が出されているとおり、農地法の制限があります。来年度から千葉県から権限が移譲され、袖ヶ浦市で開発許可ができるようになりますが、その権限を活用して、事業を優先する市の計画を立てることにより、施策の実行が可能とはならないのでしょうか。

そのためには、部局ごとではなく、市が一つとなり会議を進めていただきたいと思いますと思いますが、そのような体制は現在整っているのでしょうか。

事務局（千田部長）

特定行政庁というところで、来年度からスタートしようということで、現在準備を進めているところです。

各部局が集まっての会議ですが、現在は、政策会議という名称で、各部長が集まっての会議があります。各課からの案件が出され、それについて審議し、横断的な意見を出す会議があります。政策会議の場を活用しながら、意見調整を図っていきいたいと考えています。

江野澤委員

その会議を通じて、問題となる案件では、意見交換を行いながら、進めていくのが良いと思います。

また、この、総合計画審議会についてですが、各部長に出席してもらい、委員の質問や意見に対して、回答をしてもらいたいと以前から思っていた。

各部長の考え方が、企画政策課にしっかり伝わっているのかどうか、代替えして企画政策課が実施するのは、大変ではないかと思っています。

事務局（千田部長）

総合計画審議会への部長職の出席については、以前からご意見を伺っています。

今回、審議いただく事業については、各部長が代表として委員の方に意見に対応することも必要と考えますので、研究させていただきたいと思います。

石戸委員

国の組織には、省庁と内閣官房があります。内閣官房は、首相直轄の組織ですが、そのような運営方法を研究していただければと思います。

中村委員

目標値について、実績値で上回ったものなどに関し、見直しで目標値をさらに高くしている点は、とても良いと思います。

一点、気になったのは、19ページの地域コミュニティの活性化の推進の中の、人材活用制度の登録者（年間）活動回数が、目標値20回に対して0回となっていることです。

今後、目標値を達成する目途はあるのか、目標値の見直しは行わないのか伺います。

事務局（平野次長）

人材活用制度として、地域で活躍する人材を育成して、その人材を、人材バンク登録をして活躍いただく取り組みを行っています。現在、人材を育成するための講座は行っていますが、その後の活動やつながりを作る部分の仕組み化できていないところです。

この事業について、議題2の事務事業評価において担当課も「改善」としています。いただいたご意見は、担当課に助言していきたいと思います。

中村委員

今後、人材育成に関しての、いろいろな取り組みを計画していると思いますが、高い目標値に拘らず、目標値を下げることも検討していただければと思います。

事務局（平野次長）

ご意見をいただきましたので、担当課と事業内容等を相談しながら、目標値についても検討を進めていきたいと思います。

高橋委員

8ページの担い手育成や確保についてですが、人材が不足してくると、外国人

の雇用が必要になってきます。先ほど、葛田委員から意見がありましたが、人を雇用するには、宿泊場所などの確保も必要となります。

外国人を雇用するにあたって、市から、担い手確保策の一環として、補助などのバックアップしてもらいたいと考えます。

事務局（平野次長）

人材不足については、どの分野についても問題になっていると実感しています。農業について、外国人雇用体制を検討してもらえないかというご意見です。で、また、計画の中に盛り込んでいけるように、担当課と検討したいと思います。

石戸会長

ほかにご意見、ご質問はございませんか。

ご意見、ご質問はないようですので、質疑を終了いたします。

本審議会による検証についてですが、一任いただけるようであれば、24、25ページの事務局からの案をもとに、委員の皆様の意見を踏まえ、議題2と同様に会長、副会長で作成したいと思いますがいかがでしょうか。

<異議なしの声>

石戸会長

異議なしとのことですので、私どもで作成することによってよろしくお願いいたします。以上で議題3を終了いたします。

次に、議題4「令和5年度デジタル田園都市国家交付金（地方創生推進タイプ）事業の検証について」を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（平野次長）

（議題4 資料1について説明）

石戸会長

こちらは、オンデマンド型乗合交通のチョイソコがうらの実証運行の事業の検証でした。また、バスやタクシーへのマイナスの影響もないということを検証しているということです。

金井委員

確認ですが、どういう形をした乗り物で、無人なのか有人なのか。また、料金はいくらほどに設定していますか。

事務局（平野次長）

こちらは、官民連携の事業となっています。運営主体と運行主体のそれぞれの事業者が担っています。また、運賃については、乗車1回あたり300円となっています。

金井委員

それは、乗り降りにかかわらず300円ですか。

事務局（平野次長）

1回の乗車につき300円となっています。現在は、長浦地区での実証運行中で、停留所は、ゴミステーションや公共施設に設置しています。これにより、最寄りのゴミステーションから市役所や駅などへ利用できる事業となっています。

また、今年の10月からは市内全域での実証運行を予定しています。

石戸委員

引き続き、検証を行い、本格稼働に向け事業を進めていくようお願いします。

ほかに、ご意見、ご質問はありませんか。

ご意見、ご質問はないようですので、質疑等を終了いたします。

本審議会による評価についてですが、本日、委員の皆様からいただいたご意見を踏まえ、会長と副会長に一任いただけるようであれば、事務局と相談して取りまとめたいと思いますがいかがでしょうか。

＜異議なしの声＞

異議なしとのことですので、私どもで作成することによってよろしくお願いいたします。

以上で、議題4を終了いたします。

次に、議題5「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の検証について（令和5年度実施事業分）」を議題とします。

事務局より説明をお願いします。

事務局（長谷川）

（議題5 資料1について説明）

石戸会長

今後も、同様な交付金による事業の実施予定はありますか。

事務局（平野次長）

今後の交付金については、情報がありませんのでお答えできませんが、国の動向を注視して対応していきます。

石戸会長

ほかに、ご意見、ご質問はありませんか。

ご意見、ご質問はないようですので、質疑等を終了いたします。

本審議会による評価についてですが、本日、委員の皆様からいただいたご意見を踏まえ、会長と副会長に一任いただけるようであれば、事務局と相談して取りまとめたいと思いますがいかがでしょうか。

＜異議なしの声＞

ご意見、ご質問はないようなので、質疑等を終了します。

以上で、議題5を終了いたします。

議題6のその他ですが、委員の皆様から何かありますでしょうか。

江野澤委員

議題2の事務事業評価で意見のあった、小中学校のトイレ改修について、非常に児童生徒が困っている問題です。したがって、施設の老朽化を待ち改修するのではなく、予算の範囲内で可能な限り早く対応を進めていただきたいと提案します。

事務局（平野次長）

トイレの改修については、児童生徒が困っている問題ということですので、できるだけ早急に整備ができるように担当課と調整していきます。

石戸会長

ほかに、ご質問、ご意見はございませんか。特に内容ですので、議題6を終了いたします。

以上で、本日予定された議題はすべて終了しました。ご協力ありがとうございました。

事務局（長谷川副参事）

石戸会長ありがとうございました。

委員の皆様、本日は長時間にわたりご審議いただきありがとうございました。

以上をもちまして、令和6年度第1回袖ヶ浦市総合計画審議会を閉会いたします。

令和6年度

事務事業評価表

（案）

市が目指す
将来の姿

みんなで作る
人つどい
緑かがやく
安心のまち
袖ヶ浦

章

施策

第1章

子育て環境と学び・活動の場が
充実した未来を育むまちづくり
【子育て・教育・文化】

1. 子育て支援
2. 学校教育
3. 生涯学習
4. スポーツ
5. 文化芸術・文化財

第2章

支え合いと支援のもとで
健やかに暮らせるまちづくり
【健康・医療・福祉】

1. 健康づくり・医療
2. 地域福祉
3. 高齢者福祉
4. 障がい者福祉

第3章

安全・安心で環境にやさしい
まちづくり
【防災・防犯・環境】

1. 防災
2. 防犯・交通安全
3. 消防・救急
4. 消費生活
5. 環境保全
6. 廃棄物・リサイクル

第4章

都市と自然が調和した
住みやすいまちづくり
【都市形成・都市基盤】

1. 市街地形成
2. 公園・緑地
3. 道路
4. 河川
5. 下水道
6. 住宅
7. 公共交通

第5章

地域の魅力を活かした
にぎわいのあるまちづくり
【産業】

1. 農林業
2. 商工業
3. 観光
4. 雇用・就業

第6章

みんながつながり参加する
持続可能なまちづくり
【市民活動・行財政】

1. 市民活動
2. 人権・男女共同参画
3. 多文化共生
4. 情報共有・発信
5. 行政運営
6. 財政運営

総括評価

1 概要

第2期実施計画は、令和5年度を初年度とし、目標年次を令和13年度とする袖ヶ浦市総合計画に掲げた各施策分野における有効な事業を、令和5年度から令和7年度までの3年間の計画にまとめ、事業の具体的な取組内容を明らかにしています。

事務事業評価事後評価は、実施計画事業の進捗を把握するために、取組の効果や指標の達成度などの観点から客観的に評価し、事務事業の効率化等、今後の取組の方向性を示し、評価結果について次期実施計画及び基本計画へ反映を図るものです。

2 評価方法

第2期実施計画における掲載事業全155事業について、令和5年度の事業実績や投入コスト、評価指標など様々な観点から担当課において評価案を作成し、評価案について行政評価委員会、政策会議における意見を反映させて評価を確定しました。評価は、総合評価としてA～Eで評価し、また、併せて、今後の方向性についても検討しました。

3 評価結果

全体の評価結果は、A評価が143事業（92.3%）、B評価が9事業（5.8%）、C評価が1事業（0.6%）、E評価が2事業（1.3%）となっています。

今後の方向性については、拡大・充実が10事業（6.5%）、継続が133事業（85.7%）、改善が10事業（6.5%）、完了が2事業（1.3%）となっています。

大きな改善が必要な事業はほとんどありませんが、B評価とした事業が9事業、C評価とした事業が1事業あるため、事業を進捗させるために、課題の整理や、事業内容や手法について検討し、一層の効果的・効率的な行政運営に取り組んでまいります。

評価 全 155 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
143	9	1	0	2	0

評価の内容

- A：現状どおり事業を進めることが妥当
- B：事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
- C：事業内容や事業手法の一部見直しが必要
- D：事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり
- E：事業の終了

今後の方向性 全 155 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
10	133	10	0	0	0	0	2

今後の方向性の内容

拡大・充実：社会経済情勢などの需要増加等に伴い、内容を拡充する

継続：必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地のない最適な状態であり、今後も現状を維持する

改善：現在の手法等を見直し、改善する

縮小：環境変化や有効性の観点から期待した成果を得られていないため、縮小する又は廃止を検討する

統合：対象や目的など類似性の高い他の事業と統合させ、業務の効率化を図る

廃止：事業開始当初と社会経済情勢等が変化し、事務事業の必要性、有効性が薄れ、又は行政が実施する必要性がなくなったため廃止する

休止：環境変化や有効性の観点から休止する

完了：事業計画終了により完了する

第1章 子育て・教育・文化

第1章の子育て・教育・文化の分野では、子育て環境と学び・活動の場が充実した未来を育むためのまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 子育て支援施策では、私立保育施設等整備助成事業において、増加する保育ニーズに対応するため、昭和地区及び長浦地区における認可保育所の整備及び開設を支援しました。
- 学校教育施設では、蔵波小学校校舎増築事業において、蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、増築校舎の工事を進め、令和6年3月に完成しました。
- 生涯学習施策では、電子図書館サービス事業において、来館しなくても利用できる電子図書館サービスを提供し、利用の少ない学生や勤労世代の市民に対する読書普及及び図書館利用率の向上を図りました。
- スポーツ施策では、総合型地域スポーツクラブ活性化事業において、ウォーキングフェスタの参加者数が過去最多人数を更新し、地域スポーツ・レクリエーションへの市民参加を促しました。
- 文化芸術・文化財施策では、芸術活動普及事業において、ギャラリートークや体験教室を開催し、文化芸術活動の活性化と振興を図りました。

改善等を必要とした主な取組

- B評価は3事業となりました。生涯学習施策の放課後子供教室推進事業において、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことから活動を再開したものの、雨天や熱中症警戒アラートが発表されたことにより中止とすることがありました。子どもの安全・安心な活動場所を提供し、異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、心豊かで健やかな児童を育成するため、運営スタッフや学校と連携し、活動内容を検討してまいります。

評価 全 39 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
35	3	0	0	1	0

今後の方向性 39 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
4	31	3	0	0	0	0	1

第2章 健康・医療・福祉

第2章の健康・医療・福祉の分野では、支え合いと支援のもとで健やかに暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 健康づくり・医療施策では、幼児・児童生徒歯科指導事業において、むし歯や歯周疾患を減少させ、健全な永久歯列の発育を促すため、市内全施設の3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象に歯科指導を実施しました。
- 地域福祉施策では、重層的支援体制整備事業において、地域生活課題を抱えた市民を支えるため、自立相談支援員が積極的なアウトリーチを実施し、関係機関を招集しての重層的支援会議を開催する体制を整備しました。
- 高齢者福祉施策では、介護保険サービス事業所整備事業において、要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）の施設整備を行い、3月に開所しました。
- 障がい者福祉施策では、相談支援事業において、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、相談支援事業所等と連携し制度に関する周知を図るとともに、その後の支援につながるよう相談支援を行いました。

改善等を必要とした取組

- B評価は1事業となりました。高齢者福祉施策の介護人材確保育成支援事業において、市内介護サービス事業所等に従事する介護人材の確保と育成を支援するため、研修受講費用や資格取得費用の補助を実施したものの、新規入職者が少なかったことから就労者及び補助件数が計画値を下回りました。介護人材の確保は全国的な課題となっていることから、先行事例の調査等を行い、新たな人材確保策について検討を進めてまいります。

評価 21 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
19	1	0	0	1	0

今後の方向性 21 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
1	18	1	0	0	0	0	1

第3章 防災・防犯・環境

第3章の防災・防犯・環境の分野では、安全・安心で環境にやさしいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 防災施策では、避難行動要支援者対策事業において、必要に応じ訪問等を行い、個別避難計画の作成を推進し、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図りました。
- 防犯・交通安全施策では、防犯対策推進事業において、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、街頭防犯カメラ及び防犯灯の設置及び維持管理を行いました。
- 消防・救急施策では、応急手当啓発事業において、質の高い応急手当を実施し傷病者の社会復帰に繋げるため、応急手当等の知識と技術の啓発活動を実施しました。
- 消費生活施策では、消費生活相談・消費者意識啓発事業において、複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに消費者トラブルの早期解決を図りました。
- 環境保全施策では、公用車電気自動車導入事業において、電気自動車及び外部供給機を購入し、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みを推進しました。
- 廃棄物・リサイクル施策では、ごみ資源化推進事業において、雑がみ回収ボックスの設置や子ども服のリユースイベントを実施しました。

改善等を必要とした取組

- B評価は1事業となりました。防災施策の災害情報等伝達手段確保事業において、災害時の意思決定や情報伝達を円滑化するため、災害対応支援システム及び被災者支援システムの検討を行い、令和6年度に被災者支援システムの導入を決定しました。災害対応支援システムについては、既存のシステムを活用した運用や新システムの導入の有無を含め引き続き検討してまいります。

評価 28 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
27	1	0	0	0	0

今後の方向性 28 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
2	25	1	0	0	0	0	0

第4章 都市形成・都市基盤

第4章の都市形成・都市基盤の分野では、都市と自然が調和した住みやすいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 市街地形成施策では、市街化調整区域土地利用適正誘導事業において、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」の周知を図るため、出前講座を実施しました。
- 公園・緑地施策では、都市公園交流機会創出事業において、4年ぶりに袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりを開催し、交流人口の拡大を図りました。
- 道路施策では、三箇横田線建設事業において、横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保するため、交差点改良工事を実施しました。
- 河川施策では、水防事業において、河川管理者や消防等の水防活動の円滑化や、市民に注意喚起を行い迅速な避難行動を促すため、奈良輪境川に危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置しました。
- 下水道施策では、下水道施設の適正管理において、処理場の維持管理及び総合地震対策を見据えたストックマネジメント全体計画を策定し、事業を推進しました。
- 住宅施策では、木造住宅耐震化促進事業において、想定される大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害やそれらに伴う近隣地及び周辺住民への二次的被害を抑制するため、耐震相談会を実施し、耐震診断及び耐震改修に対する補助を行いました。
- 公共交通施策では、地域公共交通づくり事業において、市民の移動手段確保のため、「チョイソコがうら」の実証運行について、令和6年度以降の運行地区拡大に向け、袖ヶ浦市地域公共交通活性化協議会をはじめとする関係機関と協議を行いました。

評価 26 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
26	0	0	0	0	0

今後の方向性 26 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
2	24	0	0	0	0	0	0

第5章 産 業

第5章の産業の分野では、地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 農林業施策では、新規就農者支援対策事業において県等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制や新規就農者を募る仕組み作りに取り組みました。
- 商工業施策では、商店街魅力向上事業において、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、各商店会や商工会が行う市民交流活動が再開されたことに伴いイベントが開催されたほか、4年ぶりにお店めぐりツアーを再開し、地域での交流が盛んとなり、にぎやかな商店街となるよう各個店の魅力向上に努めました。また、内房総アートフェス連携事業として「がうらっこ未来 CANvas～そでジョブ&アート～」を開催しました。
- 観光施策では、観光情報発信事業において、SNSの活用やデジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加え、観光特派員「ガウリボ」を開始し、本市の観光の魅力を発信しました。
- 雇用・就業施策では、コワーキングスペース開設支援事業において、コワーキングスペースの整備支援を行い、時代に応じた働く場所を生み出し、遊休不動産の解消に寄与しました。

評価 21 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
21	0	0	0	0	0

今後の方向性 21 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
0	21	0	0	0	0	0	0

第6章 市民活動・行財政

第6章の市民活動・行財政の分野では、みんながつながり参加する持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 市民活動施策では、地域まちづくり協議会支援事業において、令和4年10月に設立した長浦地区まちづくり協議会の支援を行いました。また、その他の地区における設立に向けた取組みとして各地区の自治連役員等に説明を行うとともに、根形地区においてまちづくり協議会設立に向けた機運を醸成することを目的とした市主催の交流会を開催しました。
- 人権・男女共同参画施策では、男女共同参画推進事業において、性的マイノリティの方々などが持つ「生きづらさ」を緩和し、「一人ひとりが自分らしく生きることができる社会」の実現を目指すため、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設しました。
- 多文化共生施策では、多文化共生推進事業において、転入外国人用チラシの配布やホームページの多言語表示により外国人住民にとって暮らしやすい環境となるよう情報提供を行いました。
- 情報共有・発信施策では、シティプロモーション推進事業において、市内周遊型謎解きイベントやシティプロモーション戦略プロジェクトチームによるシティプロモーション動画企画「袖が裏チャレンジ」を実施し、わがまちへの愛着や誇り（シビックプライド）、定住意向の増加の醸成及び本市の認知度向上等を図りました。
- 行政運営施策では、庁舎整備事業において、中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事が令和5年6月に完了し、供用を開始しました。
- 財政運営施策では、教育施設等利活用事業において、旧教育センター跡地の利活用について教育委員会の方針を決定しました。

改善等を必要とした主な取組

- B評価は4事業となりました。市民活動施策の自治振興対策事業では、協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援しているものの、転入世帯の自治会加入が進んでいないことや、高齢化等に伴い自治会から退会する世帯が見受けられることにより、自治会加入率は減少しました。自治会の活動を活性化するため、活動事例等を市広報紙やホームページに掲載するなど、自治会活動への理解と加入促進を図り、自治会役員等の負担軽減について検討するとともに、自治会未結成地域における自治会設立の支援を行ってまいります。
- C評価は1事業となりました。市民活動施策の地域づくり官学連携事業では、大学との連携による取組について、互いに明確な方向性やメリットを見出した上で調整することができなかったことから地域包括連携の協定に至りませんでした。大学との調整により互いに連携するメリットを見出すことのほか、まちづくりに関する方向性を見直してまいります。

評価 20 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
15	4	1	0	0	0

今後の方向性 20 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
1	14	5	0.	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価結果一覧

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
1-1-1	1	結婚支援事業	市民協働推進課	A	継続
1-1-1	2	不妊治療費等助成事業	健康推進課	A	継続
1-1-1	3	子育て世代包括支援事業	子育て支援課	A	拡大・充実
1-1-2	4	子ども医療費助成事業	子育て支援課	A	継続
1-1-2	5	放課後児童クラブ支援事業	子育て支援課	A	継続
1-1-3	6	平川地区幼保連携推進事業	子育て支援課 学校教育課 保育幼稚園課	A	継続
1-1-3	7	私立保育施設等整備助成事業	子育て支援課	A	継続
1-1-3	8	多様なニーズに応じた保育サービス事業	保育幼稚園課	A	継続
1-1-3	9	保育所入所待ち児童支援事業	保育幼稚園課	A	継続
1-1-3	10	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	B	改善
1-1-3	11	地域子育て支援拠点事業	保育幼稚園課 子育て支援課	A	継続
1-2-1	12	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	学校教育課	A	拡大・充実
1-2-1	13	小中学校特別支援教員活用事業	学校教育課	A	拡大・充実
1-2-1	14	小中学校体験活動推進事業	学校教育課	B	改善
1-2-1	15	小中学校情報教育推進事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	16	小中学校読書教育推進事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	17	小学校スクールカウンセラー活用事業	学校教育課	A	継続
1-2-1	18	学校ICT教育支援事業	総合教育センター	A	継続
1-2-1	19	外国語教育支援事業	総合教育センター	A	継続
1-2-1	20	教育相談事業	総合教育センター	A	継続
1-2-1	21	教育支援教室運営事業	総合教育センター	A	拡大・充実
1-2-1	22	学校体育推進事業	スポーツ振興課	A	継続
1-2-2	23	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	学校教育課	A	継続
1-2-3	24	蔵波小学校校舎増築事業	教育総務課 学校教育課	E	完了
1-2-3	25	昭和中学校校舎増築事業	教育総務課 学校教育課	A	継続
1-2-3	26	小中学校老朽化対策事業	教育総務課	A	継続
1-2-3	27	学校環境整備事業	教育総務課	A	継続
1-2-3	28	児童・生徒指導センター運営事業	総合教育センター	A	継続
1-3-1	29	市民三学大学講座	生涯学習課	A	継続
1-3-1	30	生涯学習ボランティア促進事業	生涯学習課	A	継続
1-3-1	31	読書普及事業	中央図書館	A	継続
1-3-1	32	電子図書館サービス事業	中央図書館	A	継続
1-3-3	33	放課後子供教室推進事業	生涯学習課	B	改善
1-4-1	34	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	スポーツ振興課	A	継続
1-4-3	35	スポーツツーリズム推進事業	スポーツ振興課	A	継続
1-5-1	36	芸術活動普及事業	生涯学習課	A	継続
1-5-2	37	山野貝塚保存活用事業	生涯学習課	A	継続
1-5-2	38	総合的な文化財の保存・活用事業	生涯学習課	A	継続
1-5-2	39	地域資料管理活用事業	郷土博物館	A	継続
2-1-1	40	健康づくり推進事業	健康推進課	A	継続
2-1-1	41	幼児・児童生徒歯科指導事業	健康推進課	A	継続
2-1-2	42	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	保険年金課	A	継続
2-1-3	43	地域医療体制の確保	健康推進課	A	継続
2-2-1	44	重層的支援体制整備事業	地域福祉課	A	継続
2-2-1	45	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	地域福祉課	A	継続
2-2-1	46	身近な交流の場づくり推進事業	地域福祉課	A	継続

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
2-2-2	47	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	A	継続
2-2-2	48	学習・生活支援事業	地域福祉課	A	継続
2-3-1	49	一般介護予防事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-2	50	介護保険サービス事業所整備事業	介護保険課	E	完了
2-3-2	51	介護人材確保育成支援事業	介護保険課	B	改善
2-3-2	52	高齢者移動支援事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-2	53	地域包括支援センターの体制強化	高齢者支援課	A	拡大・充実
2-3-3	54	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-3	55	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-3	56	認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課	A	継続
2-3-4	57	シルバー人材センター支援事業	高齢者支援課	A	継続
2-4-1	58	相談支援事業	障がい者支援課	A	継続
2-4-1	59	発達障害児等療育支援事業	障がい者支援課	A	継続
2-4-2	60	日常生活用具給付等事業	障がい者支援課	A	継続
2-4-2	再掲	成年後見制度利用支援事業	地域福祉課 高齢者支援課 障がい者支援課	-	-
3-1-1	61	災害情報等伝達手段確保事業	防災安全課	B	改善
3-1-1	62	震災対策備蓄倉庫管理事業	防災安全課	A	継続
3-1-1	63	宅地耐震化推進事業	開発指導準備室	A	継続
3-1-2	64	地域防災力向上事業	防災安全課	A	継続
3-1-2	65	防災訓練事業	防災安全課	A	継続
3-1-3	66	避難行動要支援者対策事業	防災安全課 高齢者支援課 障がい者支援課	A	継続
3-2-1	67	防犯対策推進事業	防災安全課	A	継続
3-2-2	68	地域防犯体制強化事業	防災安全課	A	継続
3-2-3	69	交通安全対策事業	防災安全課	A	継続
3-3-1	70	(仮称)袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業	消防総務課	A	継続
3-3-1	71	無線県域及び共同指令センター運営事業	警防課	A	継続
3-3-1	72	常備消防車両整備事業	警防課	A	継続
3-3-1	73	非常備消防車両整備事業	警防課	A	継続
3-3-1	74	消防団詰所建設事業	警防課	A	継続
3-3-1	75	応急手当啓発事業	中央消防署	A	継続
3-3-2	76	火災予防啓発事業	予防課	A	継続
3-4-1	77	消費生活相談・消費者意識啓発事業	商工観光課	A	継続
3-5-1	78	まちの美化推進事業	環境管理課	A	継続
3-5-1	79	自然環境保全事業	環境管理課	A	継続
3-5-2	80	公用車電気自動車導入事業	管財契約課	A	継続
3-5-2	81	地球温暖化対策事業	環境管理課	A	拡大・充実
3-5-3	82	大気汚染監視機器整備事業	環境管理課	A	継続
3-6-1	83	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-1	84	ごみ資源化推進事業	廃棄物対策課	A	拡大・充実
3-6-2	85	ごみ処理施設長寿命化事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-2	86	次期広域廃棄物処理事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-3	87	合併処理浄化槽設置補助事業	廃棄物対策課	A	継続
3-6-4	88	廃棄物・土砂対策事業	廃棄物対策課	A	継続
4-1-1	89	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	都市整備課	A	拡大・充実
4-1-1	90	地籍調査事業	土木管理課	A	継続
4-1-2	91	市街地内市道等整備事業	都市整備課	A	継続
4-1-3	92	景観まちづくり推進事業	都市整備課	A	継続
4-2-1	93	公園緑地管理事業	都市整備課	A	継続
4-2-2	94	都市公園交流機会創出事業	都市整備課	A	継続
4-3-1	95	西内河根場線建設事業	土木建設課	A	継続

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
4-3-2	96	三箇横田線建設事業	土木建設課	A	継続
4-3-2	97	飯富29号線・代宿横田線建設事業	土木建設課	A	継続
4-3-3	98	国道・自動車専用道路等整備促進事業	土木管理課	A	継続
4-3-4	99	道路アダプトプログラム事業	土木管理課	A	継続
4-3-4	100	道路附属物修繕事業	土木管理課	A	継続
4-3-4	101	交通安全施設整備事業	土木建設課	A	継続
4-3-4	102	橋梁長寿命化修繕事業	土木建設課	A	継続
4-4-1	103	水防事業	土木建設課	A	継続
4-4-1	104	河川維持管理費	土木建設課	A	継続
4-4-2	105	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	土木管理課	A	継続
4-4-2	106	雨水幹線管渠建設改良事業	土木管理課	A	継続
4-4-3	107	海岸・護岸維持管理事業	土木管理課	A	継続
4-5-1	108	下水道施設の適正管理	下水対策課	A	継続
4-5-2	109	下水道事業の経営基盤の強化	下水対策課	A	継続
4-6-1	110	木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	A	継続
4-6-2	111	市営住宅維持管理事業	都市整備課	A	継続
4-6-3	112	空家等対策事業	都市整備課	A	継続
4-7-1	113	高速バス利便性向上事業	企画政策課	A	継続
4-7-2	114	地域公共交通づくり事業	企画政策課	A	拡大・充実
5-1-1	115	担い手育成・支援対策事業	農林振興課	A	継続
5-1-1	116	新規就農者支援対策事業	農林振興課	A	継続
5-1-1	117	県営経営体育成基盤整備事業(大鳥居地区)	農林振興課	A	継続
5-1-1	118	県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区)	農林振興課	A	継続
5-1-1	119	土地改良推進事業	農林振興課	A	継続
5-1-2	120	有害鳥獣駆除事業	農林振興課	A	継続
5-1-2	121	農地農村環境保全事業	農林振興課	A	継続
5-1-3	122	農畜産物の魅力向上事業	農林振興課	A	継続
5-1-4	123	観光・直売型農業推進事業	農林振興課	A	継続
5-1-4	124	体験農園支援事業	農林振興課	A	継続
5-1-4	125	田園空間施設維持管理事業	農林振興課	A	継続
5-1-5	126	森林経営管理事業	農林振興課	A	継続
5-2-1	127	商店街魅力向上事業	商工観光課	A	継続
5-2-2	128	企業等振興支援事業	商工観光課	A	継続
5-2-3	129	中小企業支援事業	商工観光課	A	継続
5-3-1	130	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	商工観光課	A	継続
5-3-2	131	地域回遊促進事業	商工観光課	A	継続
5-3-3	132	観光情報発信事業	商工観光課	A	継続
5-4-1	133	雇用促進事業	商工観光課	A	継続
5-4-2	134	就労支援事業	商工観光課	A	継続
5-4-3	135	コワーキングスペース開設支援事業	商工観光課	A	継続
6-1-1	136	まちづくり活動促進事業	市民協働推進課	B	改善
6-1-2	137	自治振興対策事業	市民協働推進課	B	改善
6-1-2	138	地域づくり官学連携事業	市民協働推進課	C	改善
6-1-2	139	地域まちづくり協議会支援事業	市民協働推進課	A	継続
6-1-3	140	市民協働推進事業	市民協働推進課	B	改善
6-2-1	141	人権擁護事業	市民協働推進課	A	継続
6-2-2	142	男女共同参画推進事業	市民協働推進課	A	継続
6-3-1	143	多文化共生推進事業	市民協働推進課	A	継続
6-3-2	144	国際交流推進事業	市民協働推進課	B	改善
6-4-1	145	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	秘書広報課	A	継続
6-4-2	146	広聴活動の充実	秘書広報課	A	継続
6-4-3	147	シティプロモーション推進事業	秘書広報課	A	継続

総合計画章 施策方向性	第2期 実計	事務事業名	担当課等名	評価結果	
				評価	方向性
6-5-1	148	全庁LANシステム再整備事業	行政管理課	A	継続
6-5-1	149	標準化対応基幹情報システム導入事業	行政管理課	A	継続
6-5-1	150	庁舎整備事業	資産管理課	A	継続
6-5-2	151	職員の人材育成(職員研修・人事評価)	職員課	A	継続
6-5-3	152	火葬場整備運営事業	環境管理課	A	継続
6-6-1	153	ファシリティマネジメント推進事業	資産管理課	A	継続
6-6-1	154	教育施設等利活用事業	教育総務課 スポーツ振興課 企画政策課 資産管理課	A	継続
6-6-2	155	ふるさと納税推進事業	財政課	A	拡大・充実

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	結婚支援事業	NO.	1
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	結婚を望む人へのきっかけづくりとして、出会いの場から結婚に至るまでのスキル取得等を促すとともに、イベントを開催し、結婚に向けた支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談所への登録促進
事業実績	SNS等を用いた周知活動 婚活セミナーの開催 婚活イベントの実施 結婚相談及び特設休日相談の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	2,269	2,269	2,269	6,807
	一般財源	1,743	1,743	1,743	5,229
	特定財源	526	526	526	1,578
実 績	事業費	2,073	0	0	2,073
	一般財源	1,594			1,594
	特定財源	479			479

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① カップリング件数	件数	3 (R3)	計画	3	3	3	① 婚活セミナー実施回数	回	0 (R3)	計画	3	3	3
			実績	6						実績	3		
②			計画				② 婚活イベント開催回数	回	0 (R3)	計画	3	3	3
			実績							実績	3		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	結婚相談員による結婚相談及び特設休日相談を実施した。 また、3回連続参加型で開催する婚活イベントの開催及び同日に開催する結婚希望者のスキルアップを目的とした婚活セミナーについて、市公式LINEやInstagramを活用した周知活動を行った。その結果、22名(男性12名、女性10名)の参加があり、6組のカップル成立につなげることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	不妊治療費等助成事業	NO.	2
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高額な治療費を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的な負担を軽減する取組みを行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有
事業実績	不妊治療費や男性不妊検査費の助成 君津木更津医師会との連携、情報共有		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,023	4,000	4,000	16,023
	一般財源	8,023	4,000	4,000	16,023
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,710	0	0	1,710
	一般財源	1,710			1,710
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 不妊治療費の助成件数	件	61 (R3)	計画 実績	130 37	90	90	① 広報等による事業周知	回	0 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
② 男性不妊検査の助成件数	件	7 (R3)	計画 実績	6 3	6	6	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和4年度から保険適用となった一般不妊治療・生殖補助医療について、市独自の施策として自己負担額の一部助成を行うことにより、経済的負担軽減につなげることができた。また、ホームページ等により市民への周知を図るとともに、管内で不妊治療を実施している医療機関に対し、ポスター掲示や市民への周知を依頼した。成果指標の実績が計画値を下回った主な理由は、県の交付決定者を対象とする特定不妊治療については、県の交付決定が令和5年8月までであり、概ね前年度に申請済と推測される。また、令和5年4月から開始した自己負担額の一部助成を行う一般不妊治療・生殖補助医療費助成については、治療後の申請となることから上半期の申請が見込みを下回ったものの、助成要件に該当する方に確実に助成を行うことができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子育て世代包括支援事業	NO.	3
担当所属	子育て支援課	関連所属	健康推進課

【事業内容】

事業内容	子育て世代の市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携	子育て世代総合サポートセンターでの妊娠から出産、子育てまでの相談受付及び支援、子ども家庭総合支援拠点との連携
事業実績	妊娠届573件 相談件数855件（電話451件、窓口123件、訪問167件、庁内連絡114件） 子ども家庭総合支援拠点事業：要保護児童対策地域協議会（代表者会議2回、実務者会議12回、個別支援会議28回）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	8,957	8,957	8,957	26,871
	一般財源	1,867	1,867	1,867	5,601
	特定財源	7,090	7,090	7,090	21,270
実 績	事業費	8,054	0	0	8,054
	一般財源	2,076			2,076
	特定財源	5,978			5,978

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	相談件数	件	1,163 (R1～R3平均)	計画	1,100	1,100	1,100
				実績								実績	1,428		
②				計画				②	子育て世代総合 サポートセン ター周知回数	回	3 (R3)	計画	3	3	3
				実績								実績	3		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	子育て世代総合サポートセンターにおいて妊娠期から子育て期にわたり、妊娠届出等の機会に得た情報を基に、妊娠出産子育てに関する相談に応じ、保健、医療、福祉、教育等地域の関係機関による切れ目のない支援を実施した。子ども家庭総合支援拠点事業では要保護児童対策地域協議会を適切に運営し、ハイリスクケースは児童相談所と連携し一時保護するなど、児童虐待の早期発見、早期対応により、死亡事故など重篤事案を防止した。従来の子育て世代総合サポートセンターにおける母子保健と児童福祉の専門職の体制を整備し、令和6年4月にこども家庭センターへ移行、児童虐待の防止や予防を強化する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子ども医療費助成事業	NO.	4
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもの医療費を負担する保護者に、当該費用の一部または全部を助成するとともに対象年齢の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	医療費の助成 対象年齢拡大の実施	医療費の助成	医療費の助成
事業実績	医療費の助成 対象年齢拡大の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	252,608	271,453	271,453	795,514
	一般財源	179,279	198,124	198,124	575,527
	特定財源	73,329	73,329	73,329	219,987
実 績	事業費	316,877	0	0	316,877
	一般財源	189,984			189,984
	特定財源	126,893			126,893

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 子ども医療費助成件数	件	112,715 (R3)	計画	128,986	137,370	137,370	① 制度の周知回数	回	3 (R3)	計画	5	3	3
			実績	160,467						実績	5		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	助成の対象となる子どもの年齢を18歳年度末(高校生相当)まで拡充するとともに、自己負担額に月額上限を設け、医療費を助成することにより保護者の経済的負担の軽減に努めた。 医療機関受診機会の確保による子どもの健康の向上及び福祉の増進のために、引き続き子どもに対する医療費を助成することは必要不可欠である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	NO.	5
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、民設放課後児童クラブへの助成と公設の放課後児童クラブの運営を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）	補助金交付 指定管理者による運営 奈良輪小区クラブ開所	補助金交付 指定管理者による運営 R8指定管理者の更新手続き R8運営事業者の公募手続き
事業実績	補助金交付 指定管理者による運営 昭和小区、蔵波小区クラブ開所 R6設置・運営事業者の公募手続き（奈良輪小区）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	146,082	159,297	157,497	462,876
	一般財源	60,354	65,745	65,145	191,244
	特定財源	85,728	93,552	92,352	271,632
実 績	事業費	145,841	0	0	145,841
	一般財源	60,297			60,297
	特定財源	85,544			85,544

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 年間利用平均登録児童数	人	708 (R3)	計画	768	803	803	① 放課後児童クラブ設置数	箇所	15 (R3)	計画	19	21	21
			実績	905						実績	19		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昭和小学校区及び蔵波小学校区に新たに開設した放課後児童クラブをはじめ、各放課後児童クラブを支援することで、児童の健全な育成と安心して子育てができる環境の向上を努めた。 保護者が昼間家庭にいない小学生に、放課後の適切な遊びと生活の場を提供するため、今後もクラブの運営を支援することが必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	平川地区幼保連携推進事業	NO.	6
担当所属	子育て支援課	関連所属	学校教育課、保育幼稚園課

【事業内容】

事業内容	平川地区における幼児教育・保育サービスの質の向上と持続的な提供を行うとともに地域での子ども・子育て支援を総合的に推進するため、「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、既存施設を段階的に集約するとともに、新設の認定こども園の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定こども園に関する住民説明 認定こども園の施設認可に向けた県協議 認定こども園整備工事着手	認定こども園整備工事 吉野田保育所の閉所（年度末）	認定こども園の開園 吉野田保育所の解体 平川保育所の規模縮小 中川幼稚園の開園（年度末）
事業実績	認定こども園整備に向けた説明会 認定こども園の建築に係る県協議		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	16,207	357,051	20,000	393,258
	一般財源	5,404	101,789	20,000	127,193
	特定財源	10,803	255,262	0	266,065
実 績	事業費	3	0	0	3
	一般財源	3			3
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 認定こども園の整備支援	施設	—		計画	0	1
			実績								実績	0	
②			計画				②				計画		
			実績								実績		
③			計画				③				計画		
			実績								実績		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	建築に係る許可について千葉県と協議を行い、工事スケジュールを検討した結果、令和6年7月の着工となったため、令和5年度中の工事着手は行わないこととなった。令和6年度は7月の工事着手に向けて、整備地内の支障物の撤去工事を実施するとともに、認定こども園の認可手続き、施設整備支援を行う。また、吉野田保育所の閉所に伴い転園が必要となる児童の保護者に対し、円滑な転園を行うための説明会を実施する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	私立保育施設等整備助成事業	NO.	7
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する保育ニーズに対応するため、民間事業者による認可保育所等の施設整備費の一部を助成することで、子育て環境の整備を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	令和6年4月開所に向けた私立認可保育所の施設整備を助成 児童数の確認等	児童数の確認等	児童数の確認等
事業実績	令和6年4月の保育所開設に向けて、私立認可保育所の整備運営法人に対する整備支援 児童数の確認等		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	255,957	0	0	255,957
	一般財源	35,321	0	0	35,321
	特定財源	220,636	0	0	220,636
実績	事業費	289,437	0	0	289,437
	一般財源	18,483			18,483
	特定財源	270,954			270,954

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 待機児童数	人	46 (R3)	計画 実績	10 2	0	0	① 私立認可保育所等の建設に対する助成	施設	4 (R3)	計画 実績	2 2	0	0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	待機児童の解消に向けて、子育て応援プランに基づく新規の私立保育所の整備支援による保育定員の拡充、特別な支援が必要な児童の受け入れ体制の強化を図ることができた。引き続き、保育ニーズの動向に注視し、令和6年度に策定する次期子育て応援プランの中で、保育ニーズの将来推計及び対応策について検討する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多様なニーズに応じた保育サービス事業	NO.	8
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、多様なニーズに対応した一時預かり、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など各種保育サービスを実施していきます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR
事業実績	一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育の実施、PR		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	196,636	200,894	205,152	602,682
	一般財源	110,418	111,838	113,258	335,514
	特定財源	86,218	89,056	91,894	267,168
実績	事業費	235,508	0	0	235,508
	一般財源	112,798			112,798
	特定財源	122,710			122,710

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 一時預かりの実施	箇所	5 (R3)	計画 実績	6 7	7	8	① 周知回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
② 延長保育の実施	箇所	20 (R3)	計画 実績	21 22	22	23	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	一時預かり、延長保育等の保育サービスについて、実施箇所が計画値を上回り、児童を持つ保護者の多様なニーズに対応した。 広報そでがうらや市ホームページを活用し、各保育サービスの実施を複数回実施した。 今後子育ての多様な保育ニーズに応えられるよう一時預かり等の事業を実施する必要がある。 また、現在、国において制度設計の検討が行われている「こども誰でも通園制度」について、令和8年度からの実施に向けて情報収集と必要な検討を行う。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	保育所入所待ち児童支援事業	NO.	9
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	保育所への入所申請をしたものの入所待機となった児童について、保護者の経済的負担を軽減するため、一時預かり事業や認可外保育施設を利用した際の費用について助成を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付	申請受付 補助金の交付
事業実績	申請受付 補助金の交付		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	3,600	3,120	2,640	9,360
	一般財源	3,600	3,120	2,640	9,360
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	875	0	0	875
	一般財源	875			875
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 入所待ち児童支援事業利用者数	人	36 (R3)	計画 実績	35 11	30	25	① 周知回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	保育施設の整備に伴い、入所待ち児童は減少しており、利用者数の実績は計画値を達成した。 保育所に空きがなく入所保留となる児童は3歳未満児が大多数を占めており、認可外保育施設や一時預かり事業を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減させるため、今後も事業を継続させる。 また、利用促進に向けて広報やホームページにおいて事業周知を継続する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	NO.	10
担当所属	子育て支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の子育て環境の向上を図るため、育児援助の希望者（利用会員）と援助希望者（提供会員）が会員となり、地域における育児の相互援助活動を推進するファミリーサポートセンターを運営します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施
事業実績	ファミリーサポートセンターの運営 会員の募集 研修会の実施 会員交流会の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,262	5,260	5,262	15,784
	一般財源	3,930	3,928	3,930	11,788
	特定財源	1,332	1,332	1,332	3,996
実績	事業費	4,830	0	0	4,830
	一般財源	2,164			2,164
	特定財源	2,666			2,666

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 援助件数	件	617 (R3)	計画 実績	637 407	647	657	① 利用会員数	人	214 (R3)	計画 実績	218 230	220	222
②			計画 実績				② 提供会員数	人	44 (R3)	計画 実績	46 40	47	48
③			計画 実績				③ 主催講座、学習会の開催回数	回	3 (R3)	計画 実績	6 4	6	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	利用会員からのキャンセルの場合を除き、概ね援助の提供ができた。なお、会員ごとの利用頻度の差が大きく、当初見込んだほど依頼件数に至らなかったことから、援助件数は計画値を下回った。 電子申請の導入により会員登録申請をしやすい環境作りを行うとともに、定期的な広報活動により提供会員の新規加入につながったものの、既存会員の退会もあり、結果として提供会員数は減少した。 提供会員の一人当たりの負担が増加している。引き続き提供会員の確保のための周知活動等を行うとともに、他の自治体で会員確保の工夫をしている事例等の情報を収集し、提供会員の確保を図りながら、地域の子育て環境の向上に努める。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	NO.	11
担当所属	保育幼稚園課	関連所属	子育て支援課

【事業内容】

事業内容	児童を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子育て支援センターを運営する私立保育施設へ助成、「そでがうらこども館」の運営を行います。また、平川地区の幼保連携と併せて子育て支援センターの設置を検討します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施準備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 平川地区での整備	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 平川地区での開設
事業実績	そでがうらこども館での子育て支援 私立5箇所での子育て支援センターの運営支援 幼保連携推進事業と並行し、平川地区での実施準備		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	51,562	51,079	59,960	162,601
	一般財源	16,576	16,093	19,376	52,045
	特定財源	34,986	34,986	40,584	110,556
実 績	事業費	50,416	0	0	50,416
	一般財源	32,829			32,829
	特定財源	17,587			17,587

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 子育て支援センター延べ利用者数	人	12,984 (R3)	計画	14,000	16,000	19,000	① 子育て支援センター設置箇所数	箇所	6 (R3)	計画	6	6	7
			実績	17,701						実績	6		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、利用者の利用状況を踏まえながらコロナ禍前の運用方法に変更したことにより、利用者数は計画値を達成した。 子育て等の相談や子育て世代の交流の場として保護者の子育て環境の向上に効果的である。 平川地区での幼保連携推進事業により、令和7年4月の認定こども園の開設に併せて子育て支援センターが開設される予定。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校基礎学力向上支援教員配置事業	NO.	12
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学力の個人差解消を図るため、教員免許状を有する講師を配置して、個に応じたきめ細かな指導を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校に追加配置を検討
事業実績	小中学校全校へ基礎学力向上支援教員を配置 大規模小学校への追加配置を決定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	36,325	36,325	36,325	108,975
	一般財源	36,325	36,325	36,325	108,975
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	24,254	0	0	24,254
	一般財源	21,246			21,246
	特定財源	3,008			3,008

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 計算テストの結果が向上した児童の割合	%	83.7 (R3)	計画 実績	85.0 88.4	85.0	85.0	① 基礎学力向上支援教員の配置小学校数	校	7 (R3)	計画 実績	7 7	7 7	7 7
② 計算テストの結果が向上した生徒の割合	%	83.1 (R3)	計画 実績	85.0 70.9	85.0	85.0	② 基礎学力向上支援教員の配置中学校数	校	5 (R3)	計画 実績	5 5	5 5	5 5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	小中学校12校へ基礎学力向上支援教員を配置し、個々に応じた指導を行うことで学力の向上につながった。令和6年度に小学校への1名追加配置を決定した。今後も、支援教員の複数配置も視野に入れて、子ども一人ひとりの個性に応じたきめ細かな指導を行い、学力の個人差解消及び基礎学力向上を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校特別支援教員活用事業	NO.	13
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通常学級において、障がい及びその傾向のある児童生徒に対して、当該児童生徒の学力や社会性及び基本的な生活習慣の定着が図れるよう、特別支援教員を配置し、学習・生活上の指導・支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を検討
事業実績	全小中学校に特別支援教員の配置 大規模小学校への追加配置を決定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	70,711	70,711	70,711	212,133
	一般財源	70,711	70,711	70,711	212,133
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	64,115	0	0	64,115
	一般財源	64,115			64,115
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 特別支援教員の支援によって変化した児童の割合（小学校）	%	86.8 (R3)	計画 実績	85.0 86.4	87.0	90.0	① 特別支援教員の配置 小学校	校	7 (R3)	計画 実績	7 7	7	7
② 特別支援教員の支援によって変化した生徒の割合（中学校）	%	79.9 (R3)	計画 実績	80.0 75.1	82.0	85.0	② 特別支援教員の配置 中学校	校	5 (R3)	計画 実績	5 5	5	5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	特別支援教員や児童支援員が、支援の必要な児童生徒の学習や生活上の指導・支援を継続して行っていることで、児童生徒の学習意欲の高まりや心の安定が保たれている。また、発達段階に応じた的確な指導方法を担任と共有しながら、支援にあたることで成果を上げており、学校生活に欠かせない存在となっている。令和6年度に小学校への1名追加配置を決定した。今後も、支援教員等の追加配置も視野に入れて、更なる指導・支援の充実を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校体験活動推進事業	NO.	14
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自然体験活動を通して、感動する心や協調性、思いやり、自主性などを培い、心豊かなたくましい児童を育成します。災害時における環境等の変化にも対応できる能力の向上を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動の実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で新たな実施方針の検討	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証	袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で決定した新たな実施方針での体験活動の実施及び効果の検証
事業実績	小中学校の校外学習や体験活動との関係を明確にした、体験活動を実施 袖ヶ浦市体験活動推進事業検討委員会で令和6年度からの新たな実施方針を決定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,353	14,709	15,137	44,199
	一般財源	14,353	14,709	15,137	44,199
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	13,740	0	0	13,740
	一般財源	13,740			13,740
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「充実した体験ができた」と回答する児童の割合	%	99.0 (R3)	計画 実績	100.0 97.1	100.0	100.0	① 体験活動実施小学校数	校	4 (R3)	計画 実績	7 7	7	7
② 「充実した体験ができた」と回答する生徒の割合	%	0.0 (R3)	計画 実績	100.0 98.9	100.0	100.0	② 体験活動実施中学校数	校	0 (R3)	計画 実績	5 5	5	5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	市内すべての小中学校で、実施することができた。児童生徒の感動する心や協調性、思いやり、自主性などを育むことができるため、本事業の継続は必要ではあるが、他方で、小学校では、子供の心身への負担、個別対応の増加、同じ宿泊施設を利用した2泊3日体験プログラムの立案の難しさが課題となっている。このため、3年に一度行われる検討委員会において、令和6年度以降は、日程を1泊2日とし、各小学校が児童の実態に応じ自然体験活動の目標に迫ることのできる活動内容を計画し実施することとした。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校情報教育推進事業	NO.	15
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図るため、コンピュータや情報通信ネットワークなど学校のICT環境整備を行い、教科横断的に学習活動の充実に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器配備 校務支援システム契約延長	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小中学校児童生徒用電子黒板契約延長 校務支援システム配備 児童生徒用及び教師用タブレット追加配備	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 小学校児童用タブレット更新
事業実績	教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備 事務用コンピュータ機器契約延長 校務支援システム契約延長		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	45,626	59,876	306,276	411,778
	一般財源	45,626	59,876	306,276	411,778
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	48,775	0	0	48,775
	一般財源	48,775			48,775
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度		名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	
① ICT機器を活用した授業に興味関心を持たせることができたと感じる教師の割合	%	100.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	①	週5時間以上タブレットPCを活用した学級の割合	%	77.6 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0							実績	95.9			
②			計画				②	情報モラルの指導を実施した学級の割合	%	100.0 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	
			実績								実績	100.0			
③			計画				③				計画				
			実績								実績				

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	感染症等による学級閉鎖時においても、小中学校で工夫してICT機器を活用したことで、児童生徒がICT教育に興味関心を持ち授業に参加することができた。また、情報モラル教育については、各学校で適切な実施時期を考え、計画的に実施することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校読書教育推進事業	NO.	16
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童生徒の読書意欲を高めるため、学校図書館に学校司書を配置します。 学校図書館の機能を高めて読書教育の推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の実施
事業実績	学校司書の配置 図書物流システムの活用 学校司書の人材確保策の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	27,748	27,748	27,748	83,244
	一般財源	27,748	27,748	27,748	83,244
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	26,863	0	0	26,863
	一般財源	26,863			26,863
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 児童一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	73.2 (R3)	計画 実績	65.0 70.3	70.0	75.0	① 学校司書の配置 小学校数	校	7 (R3)	計画 実績	7 7	7 7	7 7
② 生徒一人あたりの学校図書館年間図書貸し出し冊数	冊	26.6 (R3)	計画 実績	20.0 13.4	23.0	25.0	② 学校司書の配置 中学校数	校	5 (R3)	計画 実績	5 5	5 5	5 5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	図書委員会による図書紹介、学校司書による読み聞かせ、ブックトークなどの実施、また司書教諭や学校司書による学校図書館利用ガイダンスを市外転入職員や新規採用職員向けに実施を通して、児童生徒の読書意欲が高まっている。 児童生徒の探究型の学力向上を図るために必要な事業である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小学校スクールカウンセラー活用事業	NO.	17
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	児童・保護者・教職員に対して、専門的な見地から相談・助言を行うため、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の実施
事業実績	小学校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラーの人材確保策の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	8,075	8,075	8,075	24,225
	一般財源	8,075	8,075	8,075	24,225
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	7,943	0	0	7,943
	一般財源	7,943			7,943
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① カウンセリング回数	件	2,202 (R3)	計画	1,715	1,715	1,715	① スクールカウンセラーの配置小学校数	校	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績	1,891						実績	7		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨年度よりも一件あたりの相談が長期化したため実績は減少したが、カウンセリング回数は計画値を上回った。児童、保護者、教員への相談・助言者として、いじめや虐待等の早期発見及び不登校の予防改善を図り、児童一人ひとりが充実した学校生活を送るために不可欠な存在となっている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校ICT教育支援事業	NO.	18
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市立小中学校、市立幼稚園等のインターネットを安定的に接続し、学習・校務での活用を図るとともに、学校ICTインストラクターを小中学校に派遣することにより、ICT機器や学習ソフトの利活用促進を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理
事業実績	ICT機器、学習ソフトの活用支援 学校ホームページの活用 ネットワークの管理 無線LANの管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,781	18,983	18,683	54,447
	一般財源	16,781	18,983	18,683	54,447
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	15,842	0	0	15,842
	一般財源	14,971			14,971
	特定財源	871			871

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 学校ホームページを月2回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	計画 実績	100.0 100.0	100.0 	100.0 	① 情報教育に関する研修の開催回数	回	9 (R3)	計画 実績	4 5	4 	4
② ICTを活用した授業の支援時間数	時間	117 (R3)	計画 実績	300.0 307.0	300.0 	300.0 	②			計画 実績	 	 	
③			計画 実績	 	 	 	③			計画 実績	 	 	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	GIGAスクール構想に対応した1人1台タブレット端末の効果的な運用のため、学校ICTインストラクターによる授業支援は今後必要である。 校務支援システムやメール等、学校のネットワーク環境の維持・管理は今後必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	外国語教育支援事業	NO.	19
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国語指導助手の派遣により、外国語（英語）によるコミュニケーションの機会を児童生徒に確保します。 ALTコーディネーター派遣による適切な授業支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 先進校の視察やALTの研修等による指導力向上
事業実績	外国語指導助手の直接派遣 ALTコーディネーター派遣による授業支援 ALTの研修等による指導力向上		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	60,534	67,553	67,511	195,598
	一般財源	60,534	67,553	67,511	195,598
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	59,544	0	0	59,544
	一般財源	59,544			59,544
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小学校・中学校における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.5 (R3)	計画 実績	35.0 35.2	35.0	35.0	① 外国語指導助手の人数	人	9 (R3)	計画 実績	10 10	11	11
② 小学校・高学年における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	70.5 (R3)	計画 実績	70.0 66.6	70.0	70.0	② ALTコーディネーターの人数	人	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③ 中学校における外国語指導助手配置年間授業時数（1学級当たり）	時間	35.1 (R3)	計画 実績	35.0 41.5	35.0	35.0	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	外国語指導助手(ALT)10名を市立幼稚園、小中学校へ配置し、ALTコーディネーターによる授業支援や外国語教育推進会議の開催、ALTへの研修を月2回行うことにより、各学校で外国語の授業を展開するための支援を行うことができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育相談事業	NO.	20
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校不適応や不登校に悩む児童・生徒、子育てに悩む保護者を対象に、相談活動を充実させ、助言や支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施
事業実績	電話相談、来所相談の実施 幼稚園巡回子育て相談の実施 医療機関と連携した教育相談の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	3,105	3,105	3,105	9,315
	一般財源	3,105	3,105	3,105	9,315
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	2,866	0	0	2,866
	一般財源	2,866			2,866
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 医療機関と連携した教育相談後の生活改善に関する評価（アンケート）	%	96.7 (R3)	計画 実績	100.0 89.3	100.0	100.0	① 医療機関と連携した教育相談の実施回数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	5	5
②			計画 実績				② 相談担当者を配置して各種相談を受ける日数	日	-	計画 実績	250 243	250	250
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電話相談21件、保護者の来所相談320回、就学相談51件99回、言語相談85件326回を受け付けている。様々な教育問題に悩む市民の相談の受け皿として、今後も必要である。 医療機関と連携した教育相談は、年5回で14件の相談を受け、1件は定員の関係で受付できなかった。 医療と連携した教育相談は毎回3件を上限として受け入れており、第5回目に関しては、4件の依頼があり、緊急度や重要度を考慮して3件を受け入れたため、1件受け入れることができなかった。また、5回目（最終）の相談であったため、相談を次回に回すこともできなかった。学校・保護者のニーズの高い事業であり、今後も必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育支援教室運営事業	NO.	21
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人間関係等に悩み不登校となった児童・生徒が、社会の一員として自立していくための基礎を身につける場として、教育支援教室「のぞみ学級」を運営します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談
事業実績	教育支援教室の運営 担任との面談、親の会の開催 訪問相談		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,505	7,505	7,538	22,548
	一般財源	7,505	7,505	7,538	22,548
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,380	0	0	7,380
	一般財源	7,380			7,380
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体験活動の回数	回	5 (R3)	計画 実績	3 4	3		① 教育支援教室運営数	室	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	
② 教育支援教室開催日数	日	199 (R3)	計画 実績	200 199	200		②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	教育支援教室を活用している児童生徒は28人となり、受け入れ可能枠がなくなったため、保護者・学校から正式な活用申請が出ていたにもかかわらず受け入れができなかったケースが2件発生した。不登校児童生徒は増加傾向にあり、教育支援教室の活用希望も増加する見込みである。ニーズに対応するため、施設・人員の拡充が必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校体育推進事業	NO.	22
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生涯体育の基礎を担う義務教育課程において、小中学生（児童生徒）が、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成します。 そのために指導者研修、運動部活動・武道教育の支援などを実施し、小中学校及び関係機関との連携を積極的に行い、安全安心な学校体育の環境整備を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用
事業実績	学校体育指導研修会の開催 部活動地域移行、実施競技の展開 教育地域連携指導者の活用		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,552	6,224	6,224	18,000
	一般財源	5,552	6,224	6,224	18,000
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,664	0	0	4,664
	一般財源	3,888			3,888
	特定財源	776			776

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体育好きの児童の割合（小5）	%	55.8 (R3)	計画 実績	58.8 57.0	61.8	64.8	① 地域運動部活動開催種目数	種目	0 (R3)	計画 実績	6 3	7	8
② 体育好きの生徒の割合（中2）	%	39.8 (R3)	計画 実績	42.8 43.4	45.8	48.8	② 学校体育指導研修会開催回数	回	11 (R3)	計画 実績	13 15	13	13
③			計画 実績				③ 地域連携指導者活用回数	回	14 (R3)	計画 実績	20 14	20	20

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	児童生徒の体力については、コロナ禍前の水準まで戻りつつあるものの、体育好きの割合については減少傾向である。学校体育指導研修会と関連させながら、各学校の課題等を踏まえた研修を充実させていきたい。地域運動部活動開催種目は、計画値よりも下回っているが、学校、地域、保護者、子どもたちの意向を踏まえながら慎重に進めていく必要がある。地域の実態、学校や保護者、生徒のニーズに寄り添いながら移行を進めていきたい。地域連携指導者の活用については、男女共修での授業展開が増えてきたことから、計画値を下回ったが、専門の指導者による授業支援により、生徒の学ぶ意欲向上につながっている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業	NO.	23
担当所属	学校教育課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	学校支援ボランティアを育成しながら、その活用を図ります。また、地域に開かれた学校を目指して、学校の情報を発信します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施	「子育ての提言」のチラシ、リーフレット及び「がうらっ子の心得」のポスターの作成、配布 学校支援ボランティアの研修会や募集周知の実施
事業実績	「子育ての提言」のチラシ・リーフレットの作成・配布 「がうらっ子の心得」のポスター配布 学校支援ボランティアの募集・活用・研修会の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	258	324	417	999
	一般財源	258	324	417	999
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	227	0	0	227
	一般財源	227			227
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	%	86.9 (R3)	計画	90.0	90.0	90.0	① 1中学校区当たりの学校支援ボランティア登録者数	人	146 (R3)	計画	150	150	150
			実績	88.6						実績	150		
②			計画				② 1中学校区当たりの学校安全パトロール登録者数	人	202 (R3)	計画	200	200	200
			実績							実績	195		
③			計画				③ 学校のホームページを年間24回以上更新した学校の割合	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0
			実績							実績	100.0		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	簡易的なホームページ作成ツールが導入されたことに加え、ペーパーレス化に伴い、学校だより等のホームページ上での掲載を推進したことにより、学校ホームページの更新回数がさらに増加した。 徐々に学校内でのボランティア活動が再開してきている。学校支援ボランティア研修会等を通じて、蓄積された内容を共有し、各校におけるボランティア活動を活性化させる必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	蔵波小学校校舎増築事業	NO.	24
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	蔵波小学校増築校舎整備		
事業実績	蔵波小学校増築校舎完成		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	462,003	0	0	462,003
	一般財源	576	0	0	576
	特定財源	461,427	0	0	461,427
実 績	事業費	449,360	0	0	449,360
	一般財源	184,933			184,933
	特定財源	264,427			264,427

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 校舎増築工事の進捗率 (蔵波小学校)	%	0 (R3)	計画	100.0			①			計画			
			実績	100.0						実績			
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	E	完了	増築工事は予定どおり完了し、令和6年3月1日に増築校舎の引き渡しを受け、4月1日から供用を開始した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	昭和中学校校舎増築事業	NO.	25
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	昭和中学校に通学する生徒数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、校舎を増築し教育環境の整備を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和中学校プール解体工事 昭和中学校増築校舎設計	昭和中学校増築校舎設計 昭和中学校増築校舎整備	昭和中学校増築校舎整備
事業実績	昭和中学校プール解体工事完了 昭和中学校増築校舎基本設計完了		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	55,000	32,421	759,860	847,281
	一般財源	20,000	32,421	159,471	211,892
	特定財源	35,000	0	600,389	635,389
実 績	事業費	52,475	0	0	52,475
	一般財源	18,375			18,375
	特定財源	34,100			34,100

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 校舎増築工事の進捗率（昭和中学校）	%	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.0	10.0	100.0	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	増築校舎を建設する敷地を確保するためのプール解体工事が完了した。 建物の配置や構造、規模、設備などを決定し、増築校舎の基本設計が完了した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	小中学校老朽化対策事業	NO.	26
担当所属	教育総務課	関連所属	学校教育課

【事業内容】

事業内容	老朽化した学校施設・設備の改修を計画的に進めます。
------	---------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画検討	小中学校改修計画策定
事業実績	小中学校改修計画検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小中学校改修計画策定	%	0 (R3)	計画 実績			100.0	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した学校施設の改修計画策定に向け、長寿命化計画のコスト試算等に関する国の調査資料や先進事例などの情報を収集し、今後の各学校の児童生徒数の推計を行った。次年度は各学校の施設の状況を調査して計画策定を進めていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学校環境整備事業	NO.	27
担当所属	教育総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化したトイレの更新、洋式便器への改修及び乾式化を行うことにより、良好な教育環境を整備します。また、災害時の避難所としての機能強化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画		根形中学校トイレの改修	
事業実績			

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	44,000	0	44,000
	一般財源	0	62	0	62
	特定財源	0	43,938	0	43,938
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① トイレ改修工事 実施箇所数	箇所	49 (R4)	計画 実績		52		①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の事業実施は無いが、次年度に2校のトイレ改修を計画した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	児童・生徒指導センター運営事業	NO.	28
担当所属	総合教育センター	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各学校における不審者対応訓練への協力や、小学校1年生対象の防犯指導（「いかのおすし」防犯指導・学校外での危機回避）、登下校時のパトロール等をととして、警察と連携を図りつつ、児童生徒の安全教育の推進を支援します。また、児童生徒の安全対策や児童生徒の問題行動への対応のため、教職員及び児童生徒に対して、スクールサポーター（元警察官）による専門的な見地からの指導助言を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 登下校時等のパトロール
事業実績	不審者対応訓練への協力 防犯教室の実施 安全マップの作成と活用支援 関係機関との連絡調整連携 パトロール		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	4,004	4,004	4,004	12,012
	一般財源	4,004	4,004	4,004	12,012
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	3,987	0	0	3,987
	一般財源	3,987			3,987
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 学校と連携した不審者対応訓練の実施回数	件	12 (R3)	計画	12	12	12	① 防犯教室実施回数	回	8 (R3)	計画	7	7	7
			実績	12						実績	7		
②			計画				② 学区パトロール日数	日	159 (R3)	計画	170	170	170
			実績							実績	173		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	不審者対応訓練は市内小中学校すべてで実施した。小学校1年生対象とした防犯教室も市内小学校7校すべてで実施した。また、不審者情報を警察と共有しつつ迅速に対応し、事件・事故を未然に防いだ。市内小中学生の安全のために今後も継続する事業である。引き続き、各校の実態に合わせた不審者対応訓練・防犯教室を実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民三学大学講座	NO.	29
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	自己啓発に取り組む市民の学習活動を促進するため、各分野の著名人を迎えて、公開講座を開催します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施	市民三学大学講座の実施
事業実績	市民三学大学講座の実施（会場受講及びオンライン配信）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,165	1,165	1,165	3,495
	一般財源	1,165	1,165	1,165	3,495
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,097	0	0	1,097
	一般財源	1,097			1,097
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 参加者数	人	307 (R3)	計画 実績	900 1,238	900	900	① 年間開催回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講演テーマに合わせ、新規事業所に周知したことにより、1回あたりの計画値450人を上回る申し込みがあった。また、コロナ禍以降もオンライン配信の需要が高いため、今後も会場受講と並行してオンライン配信を実施していく。 引き続き、社会の動向を捉えた講師選定を行っていく。 各講演会の参加者数内訳 ・1回目 当日参加者390人 オンライン視聴申込者 94人 合計484人 ・2回目 当日参加者558人 オンライン視聴申込者 196人 合計754人
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生涯学習ボランティア促進事業	NO.	30
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域の人材活用を図るため、社会教育推進員などの各種ボランティアの養成と資質向上を目的とする研修等を実施します。 これらの各種ボランティアと連携・協働し、市民の学習活動の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 ユースボランティア交流会
事業実績	社会教育推進員養成講座 社会教育推進員全体研修会 保育ボランティア養成講座 保育ボランティア視察研修 ユースボランティア交流会		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,079	2,079	2,079	6,237
	一般財源	2,079	2,079	2,079	6,237
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,901	0	0	1,901
	一般財源	1,901			1,901
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 生涯学習ボランティアの人数	人	125 (R3)	計画 実績	127 120	130	135	① 保育ボランティア活動回数	件	13 (R3)	計画 実績	20 22	20	25
② ボランティア養成講座の開催回数	回	4 (R3)	計画 実績	5 5	5	5	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、養成講座・視察研修を実施することができた。 また、市公式LINEやInstagramにボランティア活動について周知行ったり、近隣市の学校にチラシ・ポスターを配布するなど、SNSも活用した情報発信に取り組んだことで、若年層にアプローチできたと考えている。 引き続き、新規ボランティアの獲得を目指すとともに、既存ボランティアのモチベーション向上のための取り組みについて検討する必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	読書普及事業	NO.	31
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	読書に関する講座・講演会を開催し、市民の読書の質的向上を図るとともに、市民の多様化する課題解決を支援するための情報提供を行います。 また、図書館の事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、事業の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施
事業実績	講座・講演会等の推進 図書館ボランティアの育成 市民の生活や学習、地域課題の解決を支援するための資料や情報の提供 障がい者への宅配の実施 読みに苦手さのある児童生徒への読書支援の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	986	1,033	963	2,982
	一般財源	986	1,033	963	2,982
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	659	0	0	659
	一般財源	659			659
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 読書普及事業総参加者数	人	10,655 (R3)	計画	14,000	14,500	15,000	① ボランティア登録者数	人	74 (R3)	計画	70	70	70
			実績	17,812						実績	87		
②			計画				② レファレンス処理件数	件	656 (R3)	計画	900	900	900
			実績							実績	1,394		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	おはなし会、ブックスタート、名画鑑賞会、文芸講座、勤労世代向け講座などニーズに沿って趣向を凝らし実施した。ブックスタートボランティアを募集し12名の追加登録があった他、おはなし会ボランティアのスキルアップ講座を実施した。積極的な周知、声掛け、中央図書館児童室への問合せ対応職員配置により、レファレンスを多数行うなど、市民の課題解決に寄与した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	電子図書館サービス事業	NO.	32
担当所属	中央図書館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	図書館に来館しなくても利用が可能な、著作権処理がされた電子書籍の貸出サービスを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入	電子図書館サービスの実施 プラットフォームの充実 (継続実施の場合、以下実施) 電子書籍の選定・購入
事業実績	電子図書館サービスの試行 プラットフォームの充実 電子書籍の選定・購入 電子図書館サービスについての検証		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	1,593	1,576	1,576	4,745
	一般財源	1,593	1,576	1,576	4,745
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	1,592	0	0	1,592
	一般財源	1,592			1,592
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 電子図書館利用者数	人	0 (R3)	計画 実績	400 752	400	400	① 電子図書館サービス利用促進周知	回	0 (R3)	計画 実績	3 14	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電子図書館のニーズを検証し電子書籍コンテンツを数と質の両面から充実を図り、市LINEや市政情報モニター等により電子図書館を積極的に周知した結果、電子図書館利用者数が大幅に増加した。当初の計画どおり勤労世代の利用が多い一方で、10代の利用が少ないことから、市内高校に出張し電子図書館講座を実施した。電子図書館利用の前提となる図書館利用申込は電子申請でも受付を開始し利便性を高めた。これを併せて周知し、今後もニーズの検証とそれに対応した選書、広報に注力し、効果的に事業を実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	放課後子供教室推進事業	NO.	33
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	放課後の学校施設を活用し、子どもの安全・安心な活動場所を提供します。 異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、地域の教育力の向上や心豊かで健やかな児童の育成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（R1年度～R6年度まで試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（試行実施、検証）	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室実施 根形小学校放課後子供教室（継続実施の場合）
事業実績	昭和小学校・長浦小学校放課後子供教室を実施した。 根形小学校放課後子供教室を試行実施した。		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,513	2,513	2,513	7,539
	一般財源	2,513	2,513	2,513	7,539
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,626	0	0	1,626
	一般財源	1,626			1,626
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 運営ボランティア参画人数	人	18 (R3)	計画 実績	40 28	40	40	① 実施回数	回	2 (R3)	計画 実績	53 20	54	54
② 参加者数	人	130 (R3)	計画 実績	3,500 1,675	3,600	3,600	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことから、5月より放課後子ども教室を再開することができた。 昭和小学校もりのこクラブ8回実施（参加249人）、長浦小学校あそボラ!!やかたっ子広場8回実施（参加1,115人）、根形小学校放課後子供教室4回実施（参加311人）と昨年度より多く実施することができたが、雨天や熱中症警戒アラートの発令により開催を中止したこともあった。 今後改善していくために、運営スタッフや学校と連携し、熱中症などにも考慮しながら実施することができるよう検討する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	NO.	34
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもから高齢者まで体を動かす機会と場を確保し、また青少年の健全育成と地域住民のつながりを高めるスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの活動やクラブ間の交流活動を支援します。 更に、袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会への委託により「ウォーキングフェスタ」を実施します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催
事業実績	活動助成金の交付 クラブ交流大会の開催 ウォーキングフェスタの開催 市民参加型イベントの開催（キッズスポーツフェスタ、ポッチャ大会）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,501	3,419	3,419	10,339
	一般財源	3,381	3,419	3,419	10,219
	特定財源	120	0	0	120
実績	事業費	3,484	0	0	3,484
	一般財源	3,364			3,364
	特定財源	120			120

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① クラブ会員数 （5クラブの総 合計）	人	922 (R3)	計画 実績	947 879	972	997	① クラブ交流大会 開催数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
② ウォーキング フェスタ参加者 数	人	0 (R3)	計画 実績	1,000 975	1,000	1,000	② 無料体験会実施 クラブ数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	5	5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内5クラブの活動の中で、市民ニーズをとらえ、ポッチャを推進したことでポッチャ大会の参加チームが増加している。新たなコミュニティづくりに貢献している。袖ヶ浦市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会は、スポーツ人口の拡大を目指した市民参加型のイベントとして、キッズスポーツフェスタの初開催した。200名を超える定員も満席となり、未就学児、小学生低学年のスポーツスタートを支援している。ウォーキングフェスタの参加者は過去最高の975名が参加した。スポーツ人口の拡大へ貢献が高いこと、スポーツを通じた新たなコミュニティづくりにも寄与していることから5クラブの活動への補助金の交付は必要性が高い。加えて、市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会との連携は今後も必要不可欠である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	NO.	35
担当所属	スポーツ振興課	関連所属	商工観光課

【事業内容】

事業内容	質の高いスポーツを「観る」機会を市民に提供するとともに、市内の体育施設の利用を促進するため、プロ・社会人・大学などのスポーツ大会やチームの合宿等の誘致を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（プロ野球、高校野球等） スポーツ合宿の誘致
事業実績	プロスポーツ大会、高校スポーツ大会等の誘致（パワリフティング選手権大会、関東女子野球リーグ大会、高校サッカー1部リーグ大会） 高校野球（春・夏・秋）の開催協力 スポーツ大会の開催支援（アメリカンフットボール公式戦、なでしこリーグ1部公式戦） スポーツ合宿の誘致		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,339	1,020	1,020	3,379
	一般財源	1,339	1,020	1,020	3,379
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	820	0	0	820
	一般財源	820			820
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 開催支援、誘致、協力した大会の動員数	人	9,203 (R3)	計画 実績	15,000 14,185	15,000	15,000	① 開催支援、誘致、協力した大会の回数	回	10 (R3)	計画 実績	10 20	10	10
② 市外団体の合宿利用の延べ日数	日	20 (R3)	計画 実績	25 32	25	25	② 合宿利用の市外団体数	回	3 (R3)	計画 実績	5 10	5	5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大会開催については、回数は計画値を上回ったものの、観客動員数が計画値に達しなかった。プロ野球イースタンリーグが雨で中止となった影響がある。今後も、多くの方に来ていただけるよう、広報等を行っていく。 合宿誘致数については、計画値を上回った。今後も誘致を継続していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	芸術活動普及事業	NO.	36
担当所属	生涯学習課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の開催
事業実績	協働による袖ヶ浦美術展の開催 文化芸術活動団体の事業開催支援 体験教室の開催 オンラインの展覧会等の検討・調整		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,122	352	352	1,826
	一般財源	1,122	352	352	1,826
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,092	0	0	1,092
	一般財源	1,092			1,092
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦美術展入場者数	人	2,523 (R3)	計画 実績	2,750 2,758	2,750	2,750	① 文化芸術活動団体事業後援件数	件	27 (R3)	計画 実績	30 42	30	30
② 文化芸術活動体験教室参加者数	回	0 (R3)	計画 実績	10 20	10	10	② 文化芸術活動体験教室実施回数	回	0 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③ オンラインの展覧会閲覧数	回	0 (R3)	計画 実績	0 0	250	250	③ オンラインの展覧会開催数	回	0 (R3)	計画 実績	0 0	1	1

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、行動制限が緩和され4年振りにギャラリートークを開催したこともあり、袖ヶ浦美術展の会期中には2,758人の来場者があり、前回開催の来場者数を128名上回った。また、初めて実施した体験教室(絵画)には、計画値を超える20人の参加があった。引き続き、文化芸術活動の活性化と振興を図るため、袖ヶ浦美術展や芸術活動団体の支援を行う必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	山野貝塚保存活用事業	NO.	37
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	国民共有の財産であり、本市の重要な文化財でもある国史跡山野貝塚を確実に保存し、適切に活用するために整備を行い、後世に継承します。また、市民ボランティア等との協働による管理運営体制の構築を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地権者交渉 整備基本設計 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 史跡指定地の公有地化 整備実施設計 ボーリング調査の実施 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理	地権者交渉 保存活用計画の点検・検証 シンポジウムの開催 整備工事 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理
事業実績	地権者交渉 整備基本設計（翌年度へ継続） 発掘調査報告書作成・刊行 ボランティア活動の実施 史跡の維持管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,910	33,683	54,607	101,200
	一般財源	9,559	13,734	30,531	53,824
	特定財源	3,351	19,949	24,076	47,376
実績	事業費	12,313	0	0	12,313
	一般財源	11,011			11,011
	特定財源	1,302			1,302

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 現地見学会参加者数	人/回	32 (H29～R3平均)	計画 実績	35 20	35	35	① 現地見学会開催数	回	1 (R3)	計画 実績	1 2	1	1
② ボランティア登録数	人	20 (R3)	計画 実績	24 24	25	26	② ボランティア活動数	回	13 (R3)	計画 実績	14 15	14	14
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	概ね事業計画通り業務を進め、成果指標の1つと活動指標を達成した。整備については、昨年度から引き続き整備基本計画の策定業務を進め、8月に「史跡山野貝塚整備基本計画」を策定した。また、整備基本計画の整備内容を具体化するための基本設計策定に向けて、整備活用委員会を立ち上げ、内容やスケジュールについて確認を進めるとともに、学生やボランティア等とのワークショップにより新たな活用方法を模索した。ボランティア活動については、史跡ガイドや除草作業等を継続的にを行い、市民とともに史跡の保存・活用を推進した。史跡の一部が適切に保存できていないことや維持管理に大変な労力がかかることなどの課題を解決していくためには史跡の整備が必要であり、引き続き整備基本計画に基づき、各種調査も含めて進めていく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	総合的な文化財の保存・活用事業	NO.	38
担当所属	生涯学習課	関連所属	郷土博物館

【事業内容】

事業内容	市内に伝わる文化財の調査・研究を進め、適切な保存を図ります。また、文化財の公開活用を実施し、市民の文化財保護の意識向上と郷土愛の醸成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 「袖ヶ浦の郷土芸能」開催 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財の公開 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査
事業実績	指定文化財候補調査 指定文化財管理者への補助金交付 民俗芸能継承団体への支援 文化財保存活用地域計画策定に向けての調査		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,754	2,662	2,662	7,078
	一般財源	1,466	2,032	2,032	5,530
	特定財源	288	630	630	1,548
実績	事業費	1,342	0	0	1,342
	一般財源	1,076			1,076
	特定財源	266			266

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 指定文化財指定件数	件	39 (R3)	計画 実績	40 40	40	41	① 文化財調査件数	件	2 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
②			計画 実績				② 市内等文化財関連講座等	回	1 (R3)	計画 実績	2 0	2	2
③			計画 実績				③ 文化財関連周知回数	回	10 (R3)	計画 実績	10 25	10	10

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	「袖ヶ浦の郷土芸能」は民俗伝統芸能継承団体のコロナ禍の影響等による練習不足により中止となったものの、概ね事業計画通りに業務を進めることができた。評価指標については、「袖ヶ浦の郷土芸能」を中止したことにより、市内等文化財関連講座等は実施できなかったが、それ以外の指標については計画値を達成した。市内の文化財を将来にわたり継承していくためには文化財の保存活用が必要である。特にコロナ禍を経て実施が困難になっている民俗文化財の継承については喫緊の課題であることから、今後も本事業を継続し、民俗文化財そのものを残すだけでなく、内容等を記録することによる保護についての検討が必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域資料管理活用事業	NO.	39
担当所属	郷土博物館	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域に残された資料（埋蔵文化財、歴史・民俗・産業・自然資料等）を収集・保管し、次世代へ継承していくとともに、データベース化等により資料の管理と活用を図ります。また、文化財のデジタル化を進めるとともに、地域資料の調査・研究成果の公開と情報を発信することにより、市民等に地域資料の重要性や価値を理解してもらいます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用	収蔵資料保存修復 文化財デジタル化 収蔵資料の調査研究と公開活用 地域文化財調査成果報告
事業実績	収蔵資料（奈良輪漁協資料）保存修復 収蔵埋蔵文化財写真資料デジタルデータ化 展示及びホームページによる収蔵資料の情報公開		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,933	3,597	3,458	9,988
	一般財源	2,877	3,541	3,402	9,820
	特定財源	56	56	56	168
実績	事業費	2,973	0	0	2,973
	一般財源	2,875			2,875
	特定財源	98			98

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 収蔵資料を活用した事業	件/年	6 (R3)	計画	4	4	4	① 収蔵資料の調査・研究	件/年	6 (R3)	計画	6	6	6
			実績	9						実績	6		
② 情報媒体による資料公開	回/月	3 (R3)	計画	4	4	4	②			計画			
			実績	6						実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	企画展示やロビー展、講座などの主催事業や、ホームページの資料紹介ページを追加更新するなど、積極的に収蔵資料の公開活用を行った。埋蔵文化財写真資料のデジタルデータ化を会計年度任用職員の業務として実施した。収蔵資料の調査・研究は6件実施し、その成果の一部を企画展や講座で活用した。収蔵資料の修復を計画通り行い、長期的な保存が可能となった。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	40
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と、健康的な生活習慣や食生活、運動習慣の定着を図り、市民の健康への意識を高めるための環境整備に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室
事業実績	健康相談、運動相談の実施 訪問指導の実施 生活習慣病予防講演会の開催 シニア運動教室の実施 スマートダイエット教室の開催		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 医療費・通院回数が減ったと回答した方の割合	%	15.2 (R3)	計画 実績	14.6 15.2	15.3	16.1	① 健康づくり促進活動	回	19 (R3)	計画 実績	20 28	20	20
② 日常生活のなかで意識的に運動している人の割合	%	52.6 (R2)	計画 実績	54.7 52.9	57.4	60.3	②			計画 実績			
③ 教室受講者数	人	1,302 (R3)	計画 実績	18,500 12,873	19,000	19,500	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	健康相談や訪問事業等各種事業を通し、市民が主体的に健康づくりに取組める体制を整えていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	幼児・児童生徒歯科指導事業	NO.	41
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内保育所（園）、幼稚園、小中学校で歯科指導を実施し、幼児及び児童生徒のむし歯や歯周疾患を減少させ、健康な成長発達を促します。 新たにフッ化物洗口を市内の施設で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 市内保育所等でのフッ化物洗口の実施に向けた検討協議	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口さらに1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討
事業実績	3歳児、小学校・中学校1年生を対象とした歯科指導を実施 フッ化物洗口の実施方法について検討 フッ化物洗口の事業概要と今後の計画について公立保育所長会議、学校長会議の場で説明		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69	190	311	570
	一般財源	69	95	216	380
	特定財源	0	95	95	190
実績	事業費	69	0	0	69
	一般財源	35			35
	特定財源	34			34

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 12歳児一人平均むし歯数	本	0.9 (R3)	計画 実績	0.8 0.7	0.7	0.6	① 歯科指導実施施設数	%	96.6% (R3)	計画 実績	100.0 100.0	100.0	100.0
②			計画 実績				② フッ化物洗口実施施設数	施設	0 (R3)	計画 実績	0 0	1	2
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	計画に基づき、市内全施設の3歳児、小学校・中学校1年生を対象に歯科指導を実施した。 12歳児の一人当たりの平均むし歯数は計画値を下回っており、指導の効果が現れている。 フッ化物洗口の実施方法について検討を行い、フッ化物洗口の事業概要と今後の計画について公立保育所長会議、学校長会議の場で説明を行ったものの、現場対応に懸念が生じたことから、委託等も含め、実施方法の検討を進めていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	NO.	42
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課

【事業内容】

事業内容	生活習慣病の予防・改善のため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。 健診結果により対象者へ腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化予防に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 運用方法見直し後の腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防
事業実績	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防 対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業の実施 第3期保健事業実施計画の策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	64,884	71,081	69,975	205,940
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000
	特定財源	54,884	61,081	59,975	175,940
実績	事業費	50,279	0	0	50,279
	一般財源	1,370			1,370
	特定財源	48,909			48,909

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 特定健康診査の受診率	%	51.0 (R3)	計画 実績	60.0 48.4	60.0	60.0	① 広報による事業周知	回	2 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
② 特定保健指導の実施率	%	57.0 (R3)	計画 実績	60.0 59.0	60.0	60.0	② 人間ドック要精密検査等結果報告依頼率	%	100 (R3)	計画 実績	100.0 100.0	100.0	100.0
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交付金を利用し、対象者の特性に応じた特定健診の継続受診勧奨事業を実施した。過去に健診結果のない方や受診頻度の低い方など勧奨効果が高いと思われる方を中心に受診勧奨を行った。昨年度よりも受診者数が増加したことから、今後も受診歴のない方への受診勧奨を継続しつつ、さらに効果的な方法も検討していく。公民館等で行う集団健診では引き続き予約制を実施し、令和6年度は予約時間枠を拡大して実施し、受診率向上に努める。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	43
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	休日や夜間等においても急病人が迅速に医療を受けられる医療体制の確保や、二次救急医療体制の維持に取組むとともに、感染症や災害発生等の非常時においても関係機関等と連携した取組を行います。 市内における産婦人科医療機関の誘致の検討を進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携
事業実績	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 広報による事業の周知 ホームページにて休日・夜間の医療機関の受診方法や医療相談について周知		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	43,144	43,144	43,144	129,432
	一般財源	43,144	43,144	43,144	129,432
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	45,065	0	0	45,065
	一般財源	45,065			45,065
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 夜間急病診療所利用者数（市民）	人	381 (R3)	計画 実績	500 660	600	700	① 広報による事業周知	回	24 (R3)	計画 実績	12 12	12	12
② 二次待機施設利用者数（市民）	人	914 (R3)	計画 実績	1,000 963	1,000	1,000	②			計画 実績			
③ 在宅当番医利用者数	人	2,515 (R3)	計画 実績	3,000 4,384	3,000	3,000	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	夜間急病診療所等運営事業（夜間急病診療所、二次待機施設）の負担金、及び在宅当番医事業の委託料増額により、投入コスト増となったものの、夜間急病診療所や二次待機施設、在宅当番医設置維持により、休日や夜間等においても急病人が早急に医療を受けられる医療体制の確保ができた。 夜間急病診療所については、木更津市への移管に向け君津医療圏域四市で協議、令和6年3月に運営方法を地域救急医療協議会行政委員会並びに小委員会に付議した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	重層的支援体制整備事業	NO.	44
担当所属	地域福祉課	関連所属	障がい者支援課、介護保険課、高齢者支援課、子育て支援課

【事業内容】

事業内容	地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①包括的相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくり事業を柱として実施するために、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するため、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	重層的支援体制の検討・準備	重層的支援体制の実施	重層的支援体制の充実
事業実績	重層的支援体制の検討・準備		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	5,902	5,902	5,902	17,706
	一般財源	1,476	1,476	1,476	4,428
	特定財源	4,426	4,426	4,426	13,278
実 績	事業費	14,965	0	0	14,965
	一般財源	4,675			4,675
	特定財源	10,290			10,290

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 重層的支援体制整備の周知整備事業におけるアウトリーチ件数	件	0 (R3)	計画 実績	0 75	120	240	① 重層的支援体制整備の周知	回	0 (R3)	計画 実績	1 3	1	1
②			計画 実績				② 重層的支援会議の開催回数	回	0 (R3)	計画 実績	0 26	10	20
③			計画 実績				③ プラン作成件数	件	0 (R3)	計画 実績	0 3	5	10

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自立相談支援室そでさぼを活用し、自立相談支援員が積極的なアウトリーチを実施し、関係機関を招集しての重層的支援会議を開催する体制の整備ができた。 地域生活課題を抱えた地域住民を支えるため、今年度整備した重層的支援体制を継続する必要がある。 重層的支援体制整備事業交付金を最大限活用できるよう事業内容を精査したことにより実績額が計画額を上回った。成果指標及び活動指標についても事業をより効果的に実施するため積極的に活動を行い、実績値が計画値を上回っている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	NO.	45
担当所属	地域福祉課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいがあることにより財産の管理や日常生活等に支障がある方の権利擁護のため、成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう制度の利用促進のための体制整備を行います。 また、財産の管理等に支障がある方に代わって、家庭裁判所に後見人等選任のための申立て手続きや利用に係る援助を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人養成講座の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成
事業実績	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,989	12,000	12,000	32,989
	一般財源	8,256	10,156	9,656	28,068
	特定財源	733	1,844	2,344	4,921
実績	事業費	8,989	0	0	8,989
	一般財源	5,840			5,840
	特定財源	3,149			3,149

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市民後見人登録者数	人	0 (R3)	計画	10	10	12	① 市民後見人養成講座の実施	回	0 (R3)	計画	0	0	1
			実績	17						実績	0		
②			計画				② 市民後見人フォローアップ研修の実施 (R5、R6実施)	回	0 (R3)	計画	1	1	0
			実績							実績	4		
③			計画				③ 権利擁護推進会議及び定例会議開催	回	0 (R3)	計画	13	13	13
			実績							実績	11		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和4年度に市民後見人養成講座を修了した17名の市民後見人に対し、フォローアップ研修を4回実施した。権利擁護推進会議は3回開催、権利擁護支援定例会議は8回開催。 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等が住みなれた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度を適切に利用できる仕組みづくりを進めるため事業の継続が必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	46
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）
事業実績	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,247	13,870	18,494	41,611
	一般財源	2,312	3,468	4,624	10,404
	特定財源	6,935	10,402	13,870	31,207
実績	事業費	9,247	0	0	9,247
	一般財源	2,312			2,312
	特定財源	6,935			6,935

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① サロン開催数（社協実施）	回	75 (R3)	計画 実績	205 212	210	210	① サロン開催箇所数（社協実施）	箇所	14 (R3)	計画 実績	26 23	27	27
② サロン参加者数（社協実施）	人	880 (R3)	計画 実績	5,200 3,886	5,250	5,250	② サロン等の広報及びホームページによる周知回数	回	7 (R3)	計画 実績	7 7	7	7
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動を支援するため、地区社会福祉協議会に委託した。各地区社会福祉協議会では、地域におけるサロンを実施し、地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう集える場を提供し、身近な地域の特性に合わせた活動を行うことができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	NO.	47
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、相談支援及び就労支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携
事業実績	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	27,031	26,935	26,935	80,901
	一般財源	8,599	8,575	8,575	25,749
	特定財源	18,432	18,360	18,360	55,152
実績	事業費	26,317	0	0	26,317
	一般財源	9,254			9,254
	特定財源	17,063			17,063

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新規相談受付件数	人	56 (R3)	計画 実績	60 95	62	64	① アウトリーチ件数	回	38 (R3)	計画 実績	40 656	45	50
② 延べ対応件数	件	1010 (R3)	計画 実績	1,020 4,091	1,040	1,060	② ひきこもりの状態にある方の支援実人数	人	7 (R3)	計画 実績	8 37	9	10
③ 支援調整会議開催件数	回	12 (R3)	計画 実績	12 12	12		③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	相談支援員及び就労支援員を計7名配置し相談支援を実施した。支援調整会議については、計画どおり毎月実施し、支援方向性等の検討を行った。 物価高騰による家計の圧迫や新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に変更され、外出控えが減少した影響により、成果指標・活動指標共に大きく計画値を上回った。 生活保護に至る前の段階から早期自立を支援するためには、事業の継続が必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	学習・生活支援事業	NO.	48
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援
事業実績	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	6,739	6,739	6,739	20,217
	一般財源	3,432	3,432	3,432	10,296
	特定財源	3,307	3,307	3,307	9,921
実 績	事業費	6,722	0	0	6,722
	一般財源	3,424			3,424
	特定財源	3,298			3,298

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 学校への周知	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	100.0						実績	1		
②			計画				② 家庭訪問	回	1 (R3)	計画	1	1	2
			実績							実績	3		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	チラシの内容を分かりやすく修正し、市内小中学校等へ周知を行った結果、小学生10名、中学生18名の計28名が参加し、前年度比14名増となった。また、集中的に勉強をしたい生徒のために別部屋を設ける等の工夫をした結果、進学を希望した生徒全員が進学することができた。さらに、保護者への家庭訪問を通じ、子どもの養育に必要な知識や進路選択に関する情報を提供をしたり、子どもが安心して通える場所を確保し、学校の勉強の復習や宿題を習慣づけることで、規則正しい日常生活の形成にも努めており、子どもと保護者双方に対して効果的な支援を行っており、事業の継続は必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	49
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発
事業実績	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,931	8,750	9,880	31,561
	一般財源	3,616	2,446	2,762	8,824
	特定財源	9,315	6,304	7,118	22,737
実績	事業費	6,122	0	0	6,122
	一般財源	276			276
	特定財源	5,846			5,846

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1,130 (R3)	計画 実績	1,290 1,147	1,375	1,460	① おらが出張講座実施回数	回	61 (R3)	計画 実績	61 72	61	61
② はつらつシニアサポーター養成講座受講者数	人	1 (R3)	計画 実績	15 8	15	15	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	いきいき百歳体操の参加者数(実人数)は、昨年度より増となったが、計画値には到達しなかった。地域の介護予防推進を図るために、オープンクラスを全地域にて実施し、市民周知を継続していく。 はつらつシニアサポーターについては、前年度の養成者数を上回ったものの、計画値には到達せず。引き続き、サポーター活動の場の提供をし、活動を活性化させることで市民周知を行い、養成者数を増やしていく。 おらが出張講座についても、引き続き要望のあった団体への出張講座を行うとともに、健康意識の高い集団に百歳体操への参加や、はつらつシニアサポーター養成に關しての周知を行うこととする。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更された後は、市民の介護予防に関する意識も高まっているため、積極的な働きかけを行うこととする。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業	NO.	50
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	①認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 (1施設・定員29人)		
事業実績	①認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 (1施設・定員29人) いずれも令和6年3月1日開設		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	39,436	0	0	39,436
	一般財源	3	0	0	3
	特定財源	39,433	0	0	39,433
実績	事業費	42,959	0	0	42,959
	一般財源	1			1
	特定財源	42,958			42,958

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 認知症対応型共同生活介護の施設数	施設	3 (R3)	計画 実績	1 1			① 公的介護施設等整備事業補助金(開設準備事業)交付件数	件	0 (R3)	計画 実績	2 2		
② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設数	施設	3 (R3)	計画 実績	1 1			②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	E	完了	計画どおり認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を整備することができた。 今後も高齢化率の上昇及び要介護認定者数の増加が見込まれることから、引き続き介護サービス事業所の整備を進め、介護を必要とする方へサービスを供給する必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業	NO.	51
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助
事業実績	介護職員初任者研修受講費用補助 1件 介護支援専門員資格取得費用補助 1件 主任介護支援専門員研修受講費用補助 0件		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	708	708	708	2,124
	一般財源	333	333	333	999
	特定財源	375	375	375	1,125
実績	事業費	59	0	0	59
	一般財源	44			44
	特定財源	15			15

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 介護職員初任者研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	2 (R3)	計画 実績	10 1	10	10	① 介護職員初任者研修受講費用補助件数	件	2 (R3)	計画 実績	10 1	10	10
② 介護支援専門員の資格を取得し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	3 (R3)	計画 実績	3 1	3	3	② 介護支援専門員資格取得費用補助件数	件	3 (R3)	計画 実績	3 1	3	3
③ 主任介護支援専門員研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	1 (R3)	計画 実績	2 0	2	2	③ 主任介護支援専門員研修受講費用補助件数	件	1 (R3)	計画 実績	2 0	2	2

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	介護人材の確保は全国的な課題となっており、本市においても人材不足を理由とする事業所の休廃止がみられる。令和2年度から本事業を実施しているところであるが、その実績は芳しくなく、新規入職者が少ないことが要因と考えられる。そのため、先行事例の調査等を行い、新たな人材確保策について検討を進める必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	52
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、公共交通機関での移動が困難な高齢者の移動を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付
事業実績	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,855	9,194	9,444	27,493
	一般財源	8,855	9,194	9,444	27,493
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	7,028	0	0	7,028
	一般財源	7,028			7,028
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 高齢者タクシー利用率	%	69.0 (R3)	計画 実績	70.0 70.9	70.0	70.0	① 制度の周知回数	回	4 (R3)	計画 実績	4 4	4	4
② 高齢者タクシー利用券交付枚数	人	7,989 (R3)	計画 実績	8,300 12,264	8,400	8,400	②			計画 実績			
③ 各団体の平均外出支援者数	人/日	14.7 (R3)	計画 実績	14.7 15.6	14.7	14.7	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	移動の手段のない高齢者に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担の軽減に努めることができた。本事業は令和2年10月から開始したが、より高齢者の方が利用しやすくなるよう検討した結果、令和3年度は交付対象を世帯から個人への変更を行い、令和4年度からは、世帯の要件を75歳から65歳に引き下げるなどの対象の拡充をするなど利用の増加に努めた。今後も、引き続き事業の周知を行い、利用状況を注視しながら効果的な事業の実施に努める必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域包括支援センターの体制強化	NO.	53
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	増加する高齢者人口に対応し、相談体制を充実するため、地域包括支援センターの体制強化に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設	昭和・根形地区地域包括支援センター事業者選定	昭和・根形地区地域包括支援センター開設
事業実績	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	44,931	56,000	85,465	186,396
	一般財源	10,335	12,880	19,657	42,872
	特定財源	34,596	43,120	65,808	143,524
実績	事業費	40,509	0	0	40,509
	一般財源	2,921			2,921
	特定財源	37,588			37,588

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地域包括支援センター数	箇所	1 (R3)	計画 実績	3 3	3	4	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	当初の予定どおりに長浦地区及び平川地区に地域包括支援センターを増設し、地域包括支援センターの体制強化を図った。これにより、地域の高齢者に対応する専門職数が増加したことで、支援を必要とする高齢者に対して円滑に支援が提供される体制作りを進めることができている。また、市直営の袖ヶ浦市地域包括支援センターが各地区の地域包括支援センターの後方支援及びセンター間のノウハウ共有を実施しており、今後も継続することで各地区の地域包括支援センターの質の維持向上を図る。 来年度以降も、昭和・根形地区への地域包括支援センター増設に向けて事業を継続していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	54
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価
事業実績	新規団体の創出や既存団体の活動継続支援 ニーズに対し不足しているサービス（移送支援）を明らかにした 地域ケア会議に参加し多職種の支援者との連携の推進		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	19,899	19,899	19,899	59,697
	一般財源	4,576	4,576	4,576	13,728
	特定財源	15,323	15,323	15,323	45,969
実 績	事業費	18,130	0	0	18,130
	一般財源	0			0
	特定財源	18,130			18,130

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 住民主体の活動団体数	団体	8 (R3)	計画	9	9	10	① 生活支援コーディネーターの相談・地域資源情報収集等の対応件数	件	160 (R3)	計画	180	180	180
			実績	11						実績	253		
②			計画				② 生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	15 (R3)	計画	15	15	15
			実績							実績	15		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住民主体の支援活動団体については、新たに1団体が活動を開始し11団体となった。社会福祉協議会への委託により配置した生活支援コーディネーター(SC)が対応した、地域住民や活動団体からの相談や、既存の地縁団体等との交流による助け合い活動の啓発や情報収集は、計画値を上回り200件を超える対応件数となった。背景には事業の周知が進んだことによる個別相談の増加、自治会等への集まりにSCが積極的に出向いての事業周知と情報収集、活動団体の活発化による運営上の相談の増加等が上げられる。また包括的支援事業において生活支援・介護予防の観点から地域づくりに取り組む地域ケア会議等への参加も目標回数を達成した。今後は助け合い活動と利用者のマッチング、企業との連携、介護予防事業との連携をさらに推進する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	55
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより、「さりげない見守り」を実施します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大
事業実績	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 協力事業者・関係団体数	団体	69 (R3)	計画 実績	70 70	71	72	① 事業の周知回数	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	協力事業者を70団体に拡大し、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援が行う事ができるよう、地域全体で高齢者を見守る体制整備に努めた。 見守り対象者の拡大検討・調整については、これまでも障がい者や児童など的高齢者以外についても連絡があった際には、庁内関係課と連携し対応してきたことから、制度の見直しは行わず、今後も高齢者を中心に見守るネットワークとして取り組むこととし、引き続き事業の周知・啓発や協力事業者の拡大、関係機関との連携の強化に努め、さりげない見守りの活動を通じて、誰もが安心して生活していくことができるよう取り組んでいく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	NO.	56
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等に実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援
事業実績	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	52	98	92	242
	一般財源	12	22	21	55
	特定財源	40	76	71	187
実績	事業費	49	0	0	49
	一般財源	8			8
	特定財源	41			41

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 認知症サポーター養成講座受講者数	人	54 (R3)	計画	280	280	280	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	5 (R3)	計画	12	12	12
			実績	346						実績	14		
②			計画				② 認知症サポーターステップアップ研修開催回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績							実績	1		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	認知症サポーター養成講座については、一般市民や市民の活動団体、学校関係での開催回数及び受講者数が増加したため、計画値を上回り、認知症に対する正しい知識を広めることができた。引き続き実施できていない小中学校や企業等へ開催の働きかけを行い、認知症に対する理解を深めていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	NO.	57
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知
事業実績	運営支援 補助金の交付 事業の周知		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,250	8,250	8,250	24,750
	一般財源	8,250	8,250	8,250	24,750
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	8,250	0	0	8,250
	一般財源	8,250			8,250
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 業務の受託件数	件	1,399 (R3)	計画 実績	1,399 1,417	1,399		① 事業の周知回数	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	草刈り等の業務の受託件数については計画値を上回り、高齢者の就業機会を確保し社会参加の促進に寄与することができた。 高齢者の社会参加は、活動を行う高齢者自身の生きがいにつながり、また介護予防や閉じこもりの防止ともなることから、引き続きシルバー人材センターへ補助金を交付し、当該事業が円滑かつ安定的に運営できるよう支援していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	58
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」に専門的な職員を配置し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業
事業実績	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,373	16,172	16,172	48,717
	一般財源	12,586	12,385	12,385	37,356
	特定財源	3,787	3,787	3,787	11,361
実績	事業費	16,165	0	0	16,165
	一般財源	12,884			12,884
	特定財源	3,281			3,281

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 障害者相談支援事業相談件数	件	1,130 (R3)	計画	1,170	1,210	1,250	① 障害者相談支援事業周知回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	1,620						実績	1		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	障がい者及び障がい児への支援ニーズが高まっており、相談件数も増加傾向である。相談支援事業所等と連携し制度に関する周知を図るとともに、その後の支援につながるよう相談を受けている。 また、障がい者及び障がい児の重度化、高齢化及び同居家族の死亡等による介護者不在の状況に備え、袖ヶ浦市地域生活支援拠点事業実施要綱に基づき事業を開始した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	発達障害児等療育支援事業	NO.	59
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	発達面等が気になる未就学児等の自立を支援するため、療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援
事業実績	発達障害児等療育支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	11,733	12,703	14,047	38,483
	一般財源	10,853	11,823	13,167	35,843
	特定財源	880	880	880	2,640
実 績	事業費	11,732	0	0	11,732
	一般財源	10,475			10,475
	特定財源	1,257			1,257

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 発達障害児等療育支援事業申請件数	件	144 (R3)	計画	156	168	174	① 障害者相談支援事業相談周回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	147						実績	1		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	発達面等が気になる未就学児の療育に関する相談や施設巡回により早期の診断を行うとともに、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行った。 成果指標に達してはいないものの、療育支援のニーズは増加傾向であり、提供体制は限界に近い状況である。今後は増加する需要に対応できる体制の整備について事業者と調整を図っていく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	NO.	60
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知
事業実績	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,282	18,471	18,966	53,719
	一般財源	9,313	10,169	10,404	29,886
	特定財源	6,969	8,302	8,562	23,833
実績	事業費	16,342	0	0	16,342
	一般財源	11,166			11,166
	特定財源	5,176			5,176

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自立生活支援用具給付件数	件	10 (R3)	計画 実績	10 5	11	12	① 給付等事業周知回数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
② 排せつ管理支援用具給付件数	件	1,272 (R3)	計画 実績	1,318 1,152	1,331	1,344	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	日常生活用具が必要な障がいのある人に対し、適切に給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図ることができた。 排せつ管理支援用具給付等給付件数は成果指標に達していないものの、利用者数は増加しており、用具の支給・貸与が必要な対象者に対し、引き続き日常生活上の便宜を図っていく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	61
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達の円滑化を図ります。 固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム導入 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム運用 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理
事業実績	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,560	9,192	9,223	34,975
	一般財源	6,560	9,192	9,223	24,975
	特定財源	10,000	0	0	10,000
実績	事業費	6,191	0	0	6,191
	一般財源	6,191			6,191
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 防災行政無線戸別受信機配布数	台	362 (R3)	計画	380	390	400	① 防災行政無線点検回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	421						実績	1		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	被災者支援システムについて検討を行い、次年度に導入する予定である。 災害対応支援システムについて、LoGoフォームでの運用を含め、各社専用システムの費用や機能等を比較検討するなど、導入の有無も含めて方向性を定める必要性がある。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。 県防災無線再整備については千葉県が工事を令和6年度に繰り越したため、令和6年度中に更新する予定である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	62
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備えます。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新
事業実績	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,725	8,776	8,776	25,277
	一般財源	5,663	6,219	6,219	18,101
	特定財源	2,062	2,557	2,557	7,176
実績	事業費	7,007	0	0	7,007
	一般財源	6,440			6,440
	特定財源	567			567

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 備蓄食糧量	食	58,500 (R3)	計画 実績	58,500 62,300	58,500	58,500	① 備蓄倉庫点検回数	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6	6
② 備蓄倉庫更新数	個	0 (R3)	計画 実績	3 3	7	11	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	非常用食糧等及び防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を3箇所実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	NO.	63
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模盛土造成地の地震に伴う滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニングによる詳細調査を行い、盛土の安定性の検討とパトロール等による現地確認により安全性の把握を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第二次スクリーニングの優先度評価 (簡易地盤調査) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール
事業実績	第二次スクリーニングの優先度評価 ・簡易地盤調査: 4 箇所 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高): 10箇所 ・その他: 適宜実施		

【投入コスト】

単位: 千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	10,248	12,002	12,002	34,252
	一般財源	7,248	8,002	8,002	23,252
	特定財源	3,000	4,000	4,000	11,000
実 績	事業費	7,134	0	0	7,134
	一般財源	4,152			4,152
	特定財源	2,982			2,982

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 大規模盛土造成地の安全性の把握	%	88.0 (R3)	計画 実績	95.0 95.0	97.0	100.0	① 大規模盛土造成地の安全確認 (パトロール回数)	回	0 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業計画に対し予定どおり事業を実施することが出来た。 投入コストは指名競争入札により、当初計画より経費削減を図ることが出来た。 令和5年度に実施した地盤調査のデータを活用することにより、令和6年度以降の調査費が抑制され、当初2か年で予定していた二次スクリーニング調査を令和6年度に行うことができることから、大規模盛土造成地の安全性の把握を1年前倒しで実施する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防災力向上事業	NO.	64
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域において、「共助」の中核を担う自主防災組織の活動を支援し、新規結成を促すとともに、活動の中心となる災害対策コーディネーター等の人材の育成を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進
事業実績	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,607	1,607	1,607	4,821
	一般財源	884	884	884	2,652
	特定財源	723	723	723	2,169
実績	事業費	905	0	0	905
	一般財源	504			504
	特定財源	401			401

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防災組織の結成数	組織	78 (R3)	計画 実績	80 80	81	82	① 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	27 (R3)	計画 実績	72 31	73	74
② 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	0 (R3)	計画 実績	20 22	20	20	② 養成講座開催	コース	0 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防災組織の結成については1組織の新規結成により計画値を達成できた。 投入コストの令和5年度の計画額と実績額の差額について、主に自主防災組織の資機材貸与について貸与を希望する団体数が当初予定していた団体数を下回ったことにより差異が生じている。 災害対策コーディネーター養成講座については、22名の認定者の養成を行うことができた。 自主防災組織の防災訓練実施数について、コロナ禍の影響により訓練実施数は計画値を下回ったものの、年々訓練実施数は増加傾向にあるため、引き続き訓練の実施支援を行う。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	65
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備えて地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施します。
------	-------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施
事業実績	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	269	269	269	807
	一般財源	269	269	269	807
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	191	0	0	191
	一般財源	191			191
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 防災訓練参加者	人	138 (R3)	計画 実績	350 446	365	380	① 防災訓練の実施	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	総合防災訓練を実施するとともに職員向けの資機材取扱い訓練や通信訓練などを実施した。 総合防災訓練については、60歳以上の参加者が比較的多いため、今後若年層の参加者も増やす取組を行うとともに、市民自身が運営の主体となる事を前提とした避難所運営訓練を実施するなどの新たな取組を実施し、更に実践的な地域住民と一体となった防災訓練の実施を目指す。 このほか、令和6年度に被災者支援システムの新規導入を予定しているため、本システムを活用した訓練を新たに実施することで、職員の災害対応能力の更なる向上を目指す。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	NO.	66
担当所属	防災安全課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、計画作成の優先度が高いものについて、地域の実情を踏まえながら優先的に作成に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施
事業実績	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	6	1,406	1,406	2,818
	一般財源	6	1,406	1,406	2,818
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 個別避難計画作成数	名	0 (R3)	計画 実績	200 37	400	600	① 安否確認訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
②			計画 実績				② 福祉避難所運営訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 計画作成手法の切り替えにより、個別避難計画作成数の実績値は計画値を下回っている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	67
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課

【事業内容】

事業内容	市内における犯罪の発生抑止のため、防犯灯や街頭防犯カメラの適切な維持管理を実施するとともに、警察や防犯協会等の関係団体と連携した啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理
事業実績	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	31,014	30,903	30,903	92,820
	一般財源	30,414	30,303	30,303	91,020
	特定財源	600	600	600	1,800
実 績	事業費	28,617	0	0	28,617
	一般財源	28,099			28,099
	特定財源	518			518

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 刑法犯認知件数	件	240 (R3)	計画	230	225	220	① 防犯啓発活動	回	37 (R3)	計画	63	76	90
			実績	367						実績	161		
②			計画				② 街頭防犯カメラ設置数	台	24 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2		
③			計画				③ 公用車ドライブレコーダー設置台数	台	4 (R3)	計画	4	6	5
			実績							実績	8		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を1箇所2台、適切に行った。(計15箇所28台)なお、活動指標の値を大きく上回っているが、R5年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(R3現状値)+2台(R4新設)+2台(R5新設)=計28台となっている。 犯罪発生状況等の周知について、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により26回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、23基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,403基)
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	68
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民共同による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるように支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施
事業実績	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	3,297	3,297	3,297	9,891
	一般財源	3,205	3,205	3,205	9,615
	特定財源	92	92	92	276
実 績	事業費	3,287	0	0	3,287
	一般財源	3,217			3,217
	特定財源	70			70

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防犯組織の設立数	団体	42 (R3)	計画 実績	44 42	45	46	① 自主防犯組織未結成地区への啓発活動	回	1 (R3)	計画 実績	3 12	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、チラシを配布するなどして加入促進を12回実施した。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	69
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。高齢者の関係する交通事故防止のため、交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施、今後の検討
事業実績	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	938	1,238	1,238	3,414
	一般財源	938	1,238	1,238	3,414
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	851	0	0	851
	一般財源	851			851
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	5,177 (R3)	計画 実績	7,600 6,008	8,800	10,000	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	82 (R3)	計画 実績	106 109	118	130
②			計画 実績				② 交通事故防止啓発活動	回	37 (R3)	計画 実績	64 161	77	90
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交通安全教室・講習会の参加者数は、体調不良等による欠席が多かったため計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更したことにより、啓発活動の回数が昨年度より大幅に増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	(仮称) 袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業	NO.	70
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	現在の消防本部・中央消防署と長浦消防署は老朽化しており、また、互いが3km圏に位置していることから、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として機能の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消防広域化の調査・検討 庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討・決定
事業実績	消防広域化の枠組み及び庁舎整備方針の検討（消防内部評価）を実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 統合消防庁舎建設に係る庁内会議（広域化を含む）	回数	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	1		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の検討状況について、袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会にて情報共有を図った。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	無線県域及び共同指令センター運営事業	NO.	71
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	指令システムは365日、24時間安定したシステム稼働が条件であり、現行システムは平成25年4月に運用開始しています。 令和6年度から令和7年度で全部更新し、令和8年4月から運用開始を目指し指令システムの安定化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	調達支援業務委託	指令システム改修事業工事 負担金支出	指令システム改修事業工事 負担金支出
事業実績	調達支援業務委託		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,682	54,764	139,431	215,877
	一般財源	21,682	54,764	50,531	126,977
	特定財源	0	0	88,900	88,900
実績	事業費	20,240	0	0	20,240
	一般財源	20,162			20,162
	特定財源	78			78

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 負担金割合	%	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.0	20.0	70.0	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令管制システムの全体更新に関して適正な調達を行うために、整備方法及び契約方法に関する調査、検証等の調達支援業務を実施した。 また、概算事業費及び各構成団体の負担額を算定し、令和6年度～8年度の債務負担行為が議決された。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	常備消防車両整備事業	NO.	72
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時における警防体制を整え、地域住民の安全や安心を確保するため、常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	
事業実績	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	31,086	44,939	0	76,025
	一般財源	1,786	312	0	2,098
	特定財源	29,300	44,627	0	73,927
実 績	事業費	30,231	0	0	30,231
	一般財源	931			931
	特定財源	29,300			29,300

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画 実績				① 更新台数	台	1 (R3)	計画 実績	2 2	1	
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した消防車両(指揮車)を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために、更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	非常備消防車両整備事業	NO.	73
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消火活動はもちろんのこと、近年、複雑多様化している自然災害等から地域住民の安全や安心を確保するため、各種資機材の積載が可能な非常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新
事業実績	小型動力ポンプ付積載車更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	42,216	14,127	28,172	84,515
	一般財源	2,503	656	230	3,389
	特定財源	39,713	13,471	27,942	81,126
実績	事業費	41,738	0	0	41,738
	一般財源	1,523			1,523
	特定財源	40,215			40,215

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				①	小型動力ポンプ付積載車への更新台数	台	4 (R3)	9	10	12
			実績								9		
②			計画				②						
			実績										
③			計画				③						
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために定期的な更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	74
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第15分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査
事業実績	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	1,936	34,170	34,147	70,253
	一般財源	1,936	6,883	6,860	15,679
	特定財源	0	27,287	27,287	54,574
実 績	事業費	1,589	0	0	1,589
	一般財源	1,589			1,589
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 消防団詰所耐震化率	%	83.3 (R3)	計画 実績		88.8	94.4	① 消防団詰所耐震化棟数	棟	15 (R3)	計画 実績		16	17
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	次年度に予定している第13分団詰所建て替えに伴う事前調査を計画通り実施した。消防団の活動拠点となる詰所を整備することにより、災害時の即応体制が図られ地域住民の安全・安心に寄与するため、旧耐震構造及び老朽化した消防団詰所を計画的に整備していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	応急手当啓発事業	NO.	75
担当所属	中央消防署	関連所属	

【事業内容】

事業内容	救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が、いかに救命処置を適切に行うかが、傷病者の社会復帰に重要となります。バイスタンダーが担う救命の連鎖には、「早期認識と通報」、「一次救命処置（心肺蘇生及びAED）」があり、傷病者の予後に重要な関りがあることから、市民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、更なる取り組みを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の検討及び策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定
事業実績	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施内容等の策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度の要綱（案）の策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	782	336	242	1,360
	一般財源	782	336	242	1,360
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	961	0	0	961
	一般財源	961			961
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習受講者数	人	0 (R3)	計画 実績	0 0	525	525	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習実施回数	回/年	0 (R3)	計画 実績	0 0	8	8
② 応急手当啓発員数	人	10 (R3)	計画 実績	11 13	12	13	② 応急手当啓発員講習の開催	回/年	0 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画 実績	0 0	5	14	③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画 実績	0 0	5	14

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。投入コストの増額については、一般消耗品の感染症予防品及び啓発配布品が必要となったため。事業実績で応急手当啓発員として4人を認定した。(令和5年度1人失効)
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	76
担当所属	予防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対して適切な指導・助言を行い、防火体制の徹底を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施
事業実績	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,459	1,470	1,470	4,399
	一般財源	1,439	1,450	1,450	4,339
	特定財源	20	20	20	60
実 績	事業費	1,177	0	0	1,177
	一般財源	1,157			1,157
	特定財源	20			20

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 住宅用火災警報器設置率	%	75.0 (R3)	計画 実績	79.0 77.0	81.0	83.0	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	2 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
②			計画 実績				② 一人暮らし高齢者宅防火診断回数	回	1 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
③			計画 実績				③ 立入検査実施件数	件	300 (R3)	計画 実績	400 463	400	400

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値に届かなかったものの、各種催しや出前講座、火災予防週間等の機会を捉え、年間を通じて普及啓発を図った。設置率の算定方法は、調査対象住宅を都度無作為抽出することになっている為、数値が変動する。今後も住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問や、一人暮らし高齢者宅防火診断により重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物等については、立入検査を計画的に実施し、違反対象物に対しては適切に指導を行い、是正につなげることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	77
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発
事業実績	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6,822	6,797	6,181	19,800
	一般財源	5,253	6,228	5,612	17,093
	特定財源	1,569	569	569	2,707
実績	事業費	4,200	0	0	4,200
	一般財源	3,567			3,567
	特定財源	633			633

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 相談数解決割合 (年間)	%	73.5 (R3)	計画 実績	75.0 95.7	77.0	79.0	① 消費生活セン ター開設日数	日	242 (R3)	計画 実績	243 243	244	243
②			計画 実績				② 出前講座・消費 者教室の開催回 数	回	4 (R3)	計画 実績	10 7	10	10
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、多くの相談を解決することができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、コロナ禍前と同様に消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	78
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。 花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策
事業実績	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、市街地の空き地等の雑草対策		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,383	3,311	3,358	10,052
	一般財源	3,383	3,311	3,358	10,052
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,132	0	0	3,132
	一般財源	3,132			3,132
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ポイ捨てごみ収集量	t	60 (R3)	計画 実績	60.0 55.0	60.0	60.0	① 市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	6 (R3)	計画 実績	8 8	8	8
② 花いっぱい運動参加団体数	団体	4 (R3)	計画 実績	6 4	6	6	② 散乱ごみ収集	回	36 (R3)	計画 実績	36 35	36	36
③ まちがきれいだと感じている市民の割合	%	56.0 (R3)	計画 実績	57.5 61.1	59.0	60.0	③ ごみ拾いボランティアの活動回数	回	28 (R3)	計画 実績	35 42	35	35

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年2回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	79
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、緑地の確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充
事業実績	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,869	5,528	6,228	17,625
	一般財源	5,405	5,055	5,755	16,215
	特定財源	464	473	473	1,410
実績	事業費	4,874	0	0	4,874
	一般財源	4,443			4,443
	特定財源	431			431

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 1回当たりのボランティア参加人数	人/回	25 (R3)	計画 実績	31 28	31	31	① ボランティアによる整備の実施	回	11 (R3)	計画 実績	18 13	18	18
② 環境学習講座・自然散策会参加者数	人	32 (R3)	計画 実績	140 99	140	140	② ボランティア募集回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
③			計画 実績				③ 環境学習講座等の実施回数	回	1 (R3)	計画 実績	6 6	6	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	水と緑の里「しいのもり」をボランティアと協働で整備し、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 学校と連携し、しいのもりでの調べ学習や里山整備の体験、学習したことをまとめた発表会を行うなど、児童の環境保全に関する学習の機会となった。 人の生活や生態系に害を及ぼす特定外来生物等の駆除を実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公用車電気自動車導入事業	NO.	80
担当所属	管財契約課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化防止（温室効果ガスの排出抑制）に向けた取り組みを推進するため、計画的に電気自動車の導入を進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	車両の導入	車両の導入	
事業実績	車両の購入 外部供給機の購入		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	3,174	4,000	0	7,174
	一般財源	574	580	0	1,154
	特定財源	2,600	3,420	0	6,020
実 績	事業費	3,440	0	0	3,440
	一般財源	2,890			2,890
	特定財源	550			550

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 電気自動車の導入数	台	-	計画 実績	1 1	1 	0 	① 取組みに係る発信	回	-	計画 実績	1 1	1 	0
②			計画 実績	 	 	 	②			計画 実績	 	 	
③			計画 実績	 	 	 	③			計画 実績	 	 	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電気自動車の購入と併せて外部供給機を購入し、環境への配慮のほか災害時における非常用電源としての対応を率先して行うことで、市民や企業の皆様への備えに対する意識啓発につなげた。 また、運用マニュアルを作成したうえで、職員による積極的な活用を促すことで、CO2の排出量の削減に努めた。 なお、充電インフラは、庁舎整備工事において整備されている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	81
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。 市域全体の温室効果ガス削減のため、必要な計画を策定します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画の策定	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画に沿った取組の実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画に沿った取組の実施
事業実績	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編・気候変動適応計画）の策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,776	10,094	10,094	28,964
	一般財源	486	104	104	694
	特定財源	8,290	9,990	9,990	28,270
実績	事業費	8,120	0	0	8,120
	一般財源	112			112
	特定財源	8,008			8,008

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 補助金交付件数	件	94 (R3)	計画 実績	108 109	108		① 制度の周知の実施回数	回	4 (R3)	計画 実績	4 4	4	4
② 市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	7,553 (R3)	計画 実績	7,478 7,500.1	7,404	7,330	② 温室効果ガス削減の啓発回数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	定置用リチウムイオン蓄電システムをはじめとした住宅用脱炭素設備等の補助件数が増加し、自然エネルギー利用を促進することができた。市所管施設からの温室効果ガスの排出は、目標とする7,478t以下にはできなかったが、平成27年度と比較してマイナス26.1%と低い水準を維持している。 地球温暖化対策実行計画の策定は、庁内の意見集約など、さらなる検討を要したため、計画の策定期間を令和6年3月から6月とし、パブリックコメント手続の準備まで完了した。 また、3月に袖ヶ浦市カーボンニュートラル宣言を表明し、今後は、計画策定後の普及啓発等、計画に掲げる市が行うべき取組を実施していくとして、まずは適応策のうち熱中症対策としてクーリングシェルターを設置する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	82
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討
事業実績	微小粒子状物質自動測定記録計更新（長浦局） 気象観測装置更新（横田局）※落雷による故障に伴う更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	4,933	8,470	5,170	18,573
	一般財源	4,933	3,470	2,170	10,573
	特定財源	0	5,000	3,000	8,000
実 績	事業費	5,056	0	0	5,056
	一般財源	5,056			5,056
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 測定項目数の適正化	項目	52 (R3)	計画	36	36	35
			実績	100.0						実績	36		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大気監視機器を計画的に整備することで、故障等による測定不能を予防することができた。 また、落雷により故障した機器については、早急に補正予算対応し、年度内に更新することで欠測期間を短縮することができた。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。
R6年度			
R7年度			

事務事業名	ごみ減量化推進事業		NO.	83
担当所属	廃棄物対策課	関連所属		

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	--

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討
事業実績	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討		

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	55,585	55,585	55,585	166,755
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	55,585	55,585	55,585	166,755
実 績	事業費	36,707	0	0	36,707
	一般財源	0			0
	特定財源	36,707			36,707

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	ごみ総排出量	t	21,845 (R3)	計画	20,595	20,390	20,184	①	広報掲載回数	回	19 (R3)	計画	12	12	12
				実績	20,525.6							実績	14		
②	一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（資源物を除く）	g	560 (R3)	計画	507	497	488	②	講座等の開催	回	2 (R3)	計画	3	3	3
				実績	516.0							実績	1		
③	事業系ごみ排出量	t	5,018 (R3)	計画	4,973	4,951	4,928	③				計画			
				実績	4,727.1							実績			

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 5 年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。また、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。これらの取り組みは引き続き行っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、家庭系ごみ処理手数料の見直しを、物価上昇による市民への影響などに考慮しながら慎重に進めることとしており、令和5年度中に基本方針(案)について再審議することは困難であると判断した。今後の進め方については、社会経済情勢等の状況を見極めながら検討していく。
R 6 年度			
R 7 年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	84
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置
事業実績	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69,038	69,071	69,071	207,180
	一般財源	41,948	41,981	41,981	125,910
	特定財源	27,090	27,090	27,090	81,270
実績	事業費	66,113	0	0	66,113
	一般財源	34,835			34,835
	特定財源	31,278			31,278

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 資源回収自治会事業実施団体数	団体	113 (R3)	計画 実績	117 115	117	118	① 資源回収自治会事業未実施地区への啓発回覧	回	1 (R3)	計画 実績	1 2	1	1
② ごみ総排出量におけるリサイクル率	%	25.7 (R3)	計画 実績	27.0 24.5	27.0	27.0	② 雑がみ回収ボックスの設置	箇所	2 (R3)	計画 実績	4 6	5	6
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができたが、生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付実績は昨年度を下回ってしまったことから、周知回数を増やす等の対策を講じる。また、資源回収量に応じた助成金の交付や雑がみ回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などは今後も続け、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、他市へのアンケートの実施や先進事例の視察を行うなどの調査を令和5年度に行ったので、次年度の審議会にて、本市におけるプラスチックリサイクルの進め方について審議していくとともに、モデル実証事業の実施に向けた準備を進める。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ処理施設等長寿命化事業	NO.	85
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化により維持管理費用が増大している現施設の修繕工事や設備の更新等を実施することにより、コスト削減とごみ資源化を図りつつ、各処理施設の長寿命化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設
事業実績	ごみ計量機修繕工事、ごみ処理施設1号クレーン修繕工事 ごみ搬送コンベア（1）修繕工事 資源物受入ホッパ修繕工事、回転式破砕機分解整備工事 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新工事 次亜塩素酸ソーダタンク修繕工事 投入ポンプ修繕工事、遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 遠心除渣機制御装置等修繕工事（R4繰越） 浸出液処理施設凝集槽修繕工事		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	41,840	32,015	23,502	97,357
	一般財源	41,840	32,015	23,502	97,357
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	60,016	0	0	60,016
	一般財源	60,016			60,016
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	ごみ処理施設等の長寿命化の実施	箇所	1 (R3)	計画	9	7	7
				実績								実績	12		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。 令和4年度の繰越工事となっていた遠心除渣機制御装置等修繕工事については、年度内に工事が完了した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	86
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	建築確認申請手続き 施設実施設計 土木工事着工	土木工事継続 プラント工事着工	土木工事継続 プラント工事継続
事業実績	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求 一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可及び 建築基準法第51条許可の手続き完了 起工式の実施 建築確認済証の交付 土木建築工事の着工		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,259	7,380	7,380	18,019
	一般財源	3,259	7,380	7,380	18,019
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,482	0	0	2,482
	一般財源	2,482			2,482
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 広域廃棄物処理事業6市1町部課長会議開催回数	回	9 (R3)	計画	9	9	9
			実績							実績	7		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨今の物価上昇の影響により、令和5年10月12日に、PFI事業者から、事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）が行われた。PFI事業者の実施設計が完了する令和6年6月以降、変更額の算定に用いる物価指標の選定等についてPFI事業者と実務的な協議を進め、変更金額についての審査を行って、令和7年3月議会において変更契約の議案を提出する予定であり、引き続き事業を継続していく。 また、PFI事業者による一般廃棄物処理施設設置許可申請等の建設に関する手続きが完了し、令和6年2月に土木建築工事に着手したことから、令和9年4月からの運用開始に向けてモニタリング等の対応を行っていく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	87
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進
事業実績	啓発活動（広報5月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,995	9,995	9,995	29,985
	一般財源	3,602	3,602	3,602	10,806
	特定財源	6,393	6,393	6,393	19,179
実績	事業費	5,849	0	0	5,849
	一般財源	2,566			2,566
	特定財源	3,283			3,283

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）	基	18 (R3)	計画 実績	17 15	17		① 広報等による周知	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	
② 合併処理浄化槽の設置補助基数（転換）	基	7 (R3)	計画 実績	8 2	8		②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	補助対象となる合併処理浄化槽の新規設置数については計画値を下回った。理由は、物価上昇の影響により、補助対象外となる安価な浄化槽（N20型）を設置する者が多かったためである。 合併処理浄化槽への転換についても計画値を下回った。理由としては、物価上昇の影響により、単独浄化槽等が設置されている家庭での転換工事が見送られたものと考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	88
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置
事業実績	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,069	9,069	9,069	27,207
	一般財源	7,413	8,769	8,769	24,951
	特定財源	1,656	300	300	2,256
実績	事業費	7,999	0	0	7,999
	一般財源	6,366			6,366
	特定財源	1,633			1,633

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 不法投棄監視員によるパトロール巡回回数	回	339 (R3)	計画	300	300	300	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (R3)	計画	10	10	10
			実績	280						実績	10		
②			計画				② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2		
③			計画				③ 監視カメラの設置箇所数	箇所	25 (R3)	計画	27	29	30
			実績							実績	28		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	成果指標は計画値を下回ったが、活動指標についてはいずれも計画を達成し、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	NO.	89
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」を周知し、その運用を図ります。 袖ヶ浦駅西側地区や内陸部の土地利用について、地域の特性を活かしたまちづくりを目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援 各関係機関との協議	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 各関係期間との協議
事業実績	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区計画支援要綱の策定 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援（袖ヶ浦駅西側地区）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	地区計画制度、 都市計画提案制 度の周知回数	回	3 (R3)	計画	3	3	4
				実績								実績	5		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	地区計画の活用については、出前講座や相談のあった地権者への周知を実施した。 袖ヶ浦駅西側地区については、勉強会をかさね、住宅地としての土地活用から、産業用地の可能性も含めた土地活用へ向けた検討へと準備会の意識の変化があった。今後に向け地権者を支援する事業者を募集するため、11月に支援要綱の策定を行い、募集に必要な地権者の2/3の同意取得に向け、準備会にて意向調査をおこなったところ、80%以上の同意を得られたため、次年度は地区計画策定の事業者を募集する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地籍調査事業	NO.	90
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	一筆ごとの土地所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図根三角測量(C)工程、一筆地調査(E)工程、細部図根測量(FI)工程)	坂戸市場1-②工区 (一筆地測量(FII-1)工程、地籍図原図(FII-2)工程、地籍測定(G)工程、地籍簿案、閲覧、修正、地籍図、地籍簿(H)工程)
事業実績	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	62	10,653	5,101	15,816
	一般財源	62	5,673	3,061	8,796
	特定財源	0	4,980	2,040	7,020
実績	事業費	29	0	0	29
	一般財源	29			29
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地籍調査開始面積	km ²	0.12 (R3)	計画 実績	0.26 0.26	0.26	0.26	① 地籍調査開始率	%	0.2 (R3)	計画 実績	0.30 0.30	0.30	0.30
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	坂戸市場1-①工区については、認証、登記所送付を実施した。 坂戸市場1-②工区については、来年度からの事業着手に向けた準備作業を行った。 今後も、地籍の明確化を図るため、事業を継続して進めていく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街地内市道等整備事業	NO.	91
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全で良好な市街地形成を促進するために、市民に市街化区域内みちづくり計画要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議
事業実績	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画実績				① みちづくり計画要綱 PR	回	2 (R3)	計画実績	2	2	2
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業に対する相談を丁寧に行い、地権者に対し狭あい道路整備の必要性について説明を行い、地権者の理解を深めることができた。 また、消防本部へ火災時等の救助活動に狭あい道路が支障となる箇所の確認を行い、現地踏査による道路幅員や工作物等の状況確認を実施した。 今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	景観まちづくり推進事業	NO.	92
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	景観計画及び条例の適切な運用により、市内の良好な景観の形成を推進するとともに、景観に関する意識啓発を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発
事業実績	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観まちづくり推進団体への活動支援 意識啓発		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	248	248	248	744
	一般財源	248	248	248	744
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	31	0	0	31
	一般財源	0			0
	特定財源	31			31

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 違反広告物除却活動数	回	12 (R3)	計画 実績	6 12	6	6	① 意識啓発についてホームページ等で周知した回数	回	13 (R3)	計画 実績	14 13	14	14
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	違反広告物については、継続的な除去活動により減少してきたところだが、月1回の除去活動を実施し、更なる減少を図った。ホームページ等により景観計画の周知、景観への意識啓発を適時図った。 景観まちづくり推進団体は、新規に1団体を認定したことで認定団体数が9団体となった。 平川公民館の小中学校家庭教育学級事業と連携し、かまくら街道周辺の景観まちあるきを行い、次世代への景観まちづくり推進を図った。 市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公園緑地管理事業	NO.	93
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	利用者が快適に過ごせるよう、公園緑地の適正な維持管理を行います。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集
事業実績	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集 ネーミングライツ施設の新規導入		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	183,927	187,877	187,877	559,681
	一般財源	182,927	186,877	186,877	556,681
	特定財源	1,000	1,000	1,000	3,000
実 績	事業費	189,364	0	0	189,364
	一般財源	149,358			149,358
	特定財源	40,006			40,006

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 公園維持管理活動協力団体数	団体	39 (R3)	計画 実績	39 39	40	40	① 老朽施設の改修件数	基	71 (R3)	計画 実績	73 100	83	93
②			計画 実績				② 公園維持管理活動協力団体募集回数	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業費については、百目木公園内へ認定こども園を整備することが決定したことから、それに伴うドッグラン施設の移設工事費が増額となった。 公園維持管理団体については、広報紙やホームページ等を活用し予定どおり団体募集を実施した。団体数は団体会員の高齢化により辞退する団体があったものの、新規に協力をいただく団体もあったことから計画値どおりの団体数と確保することができた。 老朽化施設の改修については、公園施設点検の結果をもとに、限られた予算の中で優先順位をつけたうえで、撤去、更新、修繕を実施し、利用者の安全、安心を確保することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園交流機会創出事業	NO.	94
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦公園の花々や隣接する農畜産物直売所ゆりの里との回遊性、百目木公園の運動施設やプールなどの機能を活用し、市の主要交流拠点としての情報を発信することにより交流人口の拡大を図るとともに、周辺施設の活性化を目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究
事業実績	公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究（ネーミング ライツ施設の新規導入）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり来場者	人	16,700 (R元年度)	計画 実績	16,700 14,000	17,000	17,000	① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり等PR回数	回	5 (R3)	計画 実績	5 5	6	6
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、4年ぶりに袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりを開催することができた。各まつりの内容についても、出演者やイベントの見直しをおこなうなど、より多くの市民の方々に来園してもらえるよう企画内容の見直しに取り組んだ。 民間活力を活用するため、袖ヶ浦駅海側地区近隣公園において、令和6年度からネーミングライツを導入することとなり、施設の魅力を高めるとともに、命名権料を確保することができた。 袖ヶ浦公園、百目木公園への桜の植栽については、苗木の寄付先との調整の結果、令和5年度は植栽することができなかった。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	西内河根場線建設事業	NO.	95
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県が実施する都市計画道路西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して地元負担金を支出し早期完成を目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路改良工事		
事業実績	道路改良工事 事業認可変更（県手続き）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	39,562	0	0	39,562
	一般財源	9,270	0	0	9,270
	特定財源	30,292	0	0	30,292
実 績	事業費	25,838	0	0	25,838
	一般財源	11,499			11,499
	特定財源	14,339			14,339

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路整備率	%	0 (R3)	計画 実績	100.0 30.0			① 地元負担金支出率	%	28.3 (R3)	計画 実績	100.0 30.4		
②			計画 実績				② 県との打合せ回数	回	12 (R3)	計画 実績	12 12		
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	用地取得に時間を要したため事業期間を5年間延伸し、併せて事業費を変更する事業認可変更手続きが県により進められ、令和6年2月26日付けで認可された。 今後は事業の進捗に合わせた市負担金を予算化し、引続き、早期完成に向けた要望を継続していく。 早期供用開始に向けて引続き事業を推進するとともに西内河根場線側道部の移管手続き等、市のランニングコスト削減に向けた協議・調整を進めていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	三箇横田線建設事業	NO.	96
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り、市道代宿横田線間の交差点改良及び道路改良工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交差点改良工事（広域農道北側） 用地測量委託 工事支障物移設補償	交差点改良工事（広域農道南側、市道三箇横田線） 道路改良工事（市道代宿横田線） 信号機移設工事 用地買収（公社買戻し）	道路改良工事（市道代宿横田線）
事業実績	交差点改良工事（三箇横田線Ⅰ期1工区） 用地測量委託、分筆登記委託 工事支障物移設補償		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	90,553	99,000	32,500	222,053
	一般財源	19,003	18,750	6,750	44,503
	特定財源	71,550	80,250	25,750	177,550
実績	事業費	85,907	0	0	85,907
	一般財源	22,602			22,602
	特定財源	63,305			63,305

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路整備率	%	34.9 (R3)	計画 実績	52.8 47.9	66.8	70.1	① 道路整備延長	m	1,067 (R3)	計画 実績	110 0.0	430	100
② 用地取得率	%	85.0 (R3)	計画 実績	93.4 93.4	100.0		② 用地取得面積	m ²	18,623 (R3)	計画 実績	0 0.0	1,451	
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広域農道交差点を2か年で整備するため、令和5年度は現道の外側の整備を実施した。令和6年度については、信号機移設工事と併せ、Ⅰ期1工区の完成を目指す。 また、今後はⅠ期2工区での用地買戻し及び代宿横田線の整備を並行して進めていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	飯富29号線・代宿横田線建設事業	NO.	97
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富29号線及び代宿横田線の歩行帯整備工事を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	整備手法の検討 不動産鑑定委託	用地買収（土地開発公社） 水路工事	用地買収（公社買戻し） 歩行帯整備工事
事業実績	整備手法の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	973	4,400	24,281	29,654
	一般財源	973	4,400	12,481	17,854
	特定財源	0	0	11,800	11,800
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路整備率	%	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.0	0.0	50.0	① 道路整備延長	m	0 (R3)	計画 実績	0 0.0	0	385
②			計画 実績				② 用地買収面積	m ²	0 (R3)	計画 実績	0 0.0	0	2,310
③			計画 実績				③ 水路整備	箇所	0 (R3)	計画 実績	— —	4	—

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	本事業は県が実施する浮戸川上流Ⅲ期地区農地整備事業に伴い実施するものである。令和5年度は本農地整備事業において、本市と木更津市との境界確定に絡む地図訂正に時間を要したことから、予定していた不動産鑑定を見送ったものである。 なお今後、両市の境界は確定する見込みがあり、併せて本農地整備事業も進捗が見込まれている。これに伴い、見送っていた本事業の不動産鑑定を令和6年度に実施し、用地買収に繋げることで事業進捗を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	NO.	98
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上・地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動
事業実績	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	406	430	430	1,266
	一般財源	406	430	430	1,266
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	389	0	0	389
	一般財源	389			389
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 要望活動回数	回	7 (R3)	計画	7	7	7
			実績							実績	7		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交通利便性の向上と地域の活性化を図るため、（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種整備要望活動、協議会活動を実施した。今後も継続的に実施し、広域幹線道路の整備促進を図る必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路アダプトプログラム事業	NO.	99
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化
事業実績	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	431	486	547	1,464
	一般財源	431	486	547	1,464
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	298	0	0	298
	一般財源	298			298
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 参加団体数	団体	13 (R3)	計画 実績	14 16	16	18	① 制度の周知回数	回	5 (R3)	計画 実績	6 6	6	6
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	道路アダプトプログラム制度の周知・PRを年6回実施した。参加団体の事務を軽減するため、提出書類の簡略化を図り、袖ヶ浦市道路アダプトプログラム実施要領を改正した。また、年1回提出していただく実施状況報告書について、電子申請できるよう事務手続きを改善した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路附属物修繕事業	NO.	100
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	道路附属物のうち、大型案内標識、排水設備（ポンプ）、大型カルバート、照明灯の予防保全型の維持管理を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事	道路排水ポンプ個別施設計画策定 照明灯点検 照明灯更新工事 大型案内標識点検	道路排水ポンプ更新工事 照明灯更新工事 大型カルバート点検
事業実績	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	32,420	34,000	52,000	118,420
	一般財源	10,020	11,500	7,000	28,520
	特定財源	22,400	22,500	45,000	89,900
実 績	事業費	30,745	0	0	30,745
	一般財源	7,745			7,745
	特定財源	23,000			23,000

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 道路照明灯更新率（LED化率）	%	41.4 (R3)	計画 実績	43.9 54.4	46.3	48.7	① 点検箇所数（道路排水ポンプ）	箇所	0 (R3)	計画 実績	4 4	—	—
②			計画 実績				② 道路照明灯更新数（LED化累計数）	基	516 (R3)	計画 実績	546 670	576	606
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	道路ストックのうち道路排水ポンプについては、点検を実施し、今後は点検結果を踏まえた個別施設計画を策定する。 また、道路照明灯は個別施設計画に基づき更新工事を実施した。これにより、ライフサイクルコストの縮減や安全な道路環境の維持を図ることができた。 引き続き、未策定となっている道路附属物の個別施設計画を随時作成し、計画に基づく施設の長寿命化を図ることによりライフサイクルコストの縮減を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	NO.	101
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事業内容】

事業内容	歩行者や自転車の安全を確保するため、安全対策工事を実施します。
------	---------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事
事業実績	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託（2路線） 歩行帯整備工事（2路線） 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事（1路線） 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事（R6繰越）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	26,360	40,000	31,000	97,360
	一般財源	9,260	2,900	2,300	14,460
	特定財源	17,100	37,100	28,700	82,900
実績	事業費	25,156	0	0	25,156
	一般財源	8,415			8,415
	特定財源	16,741			16,741

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 歩行帯整備済路線数	路線	0 (R3)	計画 実績	1 3	4	5	① 歩行帯整備延長	m	490 (R3)	計画 実績	150 340.0	1,145	315
② 歩行帯整備率	%	20.8 (R3)	計画 実績	38.1 53.4	86.7	100.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	未就学児の散歩コースである奈良輪19号線(40m)、通学路である久保田坂ノ下線(210m)及び吉野田4号線(90m)の歩行帯を整備した。 今後は通学路で測量設計が完了した坂戸石塚台線と蔵波鎌倉街道線及び未就学児のお散歩コースである奈良輪11号線の安全対策工事を実施し、通学路やお散歩コースの安全を確保する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	NO.	102
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事業内容】

事業内容	市道の橋梁について、適切な点検と修繕により、長寿命化を図りつつ適正な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事	定期点検委託 耐震補強補修設計委託 橋梁補修工事	定期点検委託 橋梁補修設計委託 橋梁耐震補強補修工事 歩道橋長寿命化計画策定委託
事業実績	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事 橋梁補修設計委託（R6繰越）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	80,262	111,694	151,000	342,956
	一般財源	32,712	27,594	30,650	90,956
	特定財源	47,550	84,100	120,350	252,000
実績	事業費	80,151	0	0	80,151
	一般財源	27,686			27,686
	特定財源	52,465			52,465

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 長寿命化済の橋梁数（累計）	橋	3 (R3)	計画 実績	8 8	9	10	① 橋梁定期点検数（市道）	橋	32 (R3)	計画 実績	38 38	21	12
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	長作橋の橋梁補修工事が完了した。 橋梁点検定期点検は予定どおり市道38橋で実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	水防事業	NO.	103
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内河川へ危機管理型水位計を設置し、WEB公開することで市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用
事業実績	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置（普通河川奈良輪境川） 「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	4,503	4,503	4,503	13,509
	一般財源	3	3	3	9
	特定財源	4,500	4,500	4,500	13,500
実 績	事業費	3,177	0	0	3,177
	一般財源	77			77
	特定財源	3,100			3,100

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 危機管理型水位計設置河川数（市管理河川）	河川	0 (R3)	計画 実績	2 2	3	4	① 市HP等への危機管理型水位計設置周知件数	件	0 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	普通河川奈良輪境川において、危機管理型水位計及び河川監視カメラの設置を行い、WEB上で一般公開した。今後は、市内すべての河川の状況をWEB上で一般公開することで、迅速な避難行動を促し、併せて河川管理者や消防等の水防活動の円滑化により、人的被害の軽減を図る必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	河川維持管理費	NO.	104
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	近年頻発する大雨等に備え、市管理河川の浚渫や整備を実施し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	伐採浚渫工事（普通河川松川上流） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）		
事業実績	伐採工事（普通河川松川上流） 浚渫工事（普通河川松川上流） 伐竹工事（準用河川久保田川） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	38,672	0	0	38,672
	一般財源	23,672	0	0	23,672
	特定財源	15,000	0	0	15,000
実 績	事業費	31,427	0	0	31,427
	一般財源	18,927			18,927
	特定財源	12,500			12,500

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 伐採浚渫済み河川割合（普通河川松川上流）	%	0 (R3)	計画	100.0			① 河川伐採浚渫整備延長（普通河川松川上流）	m	0 (R3)	計画	180		
			実績	100.0						実績	180.0		
②			計画				② 河川パトロール回数	回	2 (R3)	計画	4	4	4
			実績							実績	4		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	普通河川松川において河積阻害となっている堆積土及び竹木について浚渫、伐採工事を完了させ、また、準用河川久保田川においては、護岸崩落個所の復旧工事を完了させた。今後も河川の増水後等において、随時パトロールを行い、安全確認を適正に実施する必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	NO.	105
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	雨水下水道施設（雨水管渠・ポンプ場・水門等）について、計画的な点検と長寿命化計画の策定を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定 雨水管渠点検調査委託	奈良輪雨水ポンプ場点検調査委託
事業実績	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	29,717	10,098	39,815
	一般財源	0	14,867	5,098	19,965
	特定財源	0	14,850	5,000	19,850
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 雨水管渠点検率	%	0% (R3)	計画 実績	—	3.0	—	① 点検済み管渠延長	m	0 (R3)	計画 実績	—	1,200	—
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	雨水下水道施設（雨水管渠）について、令和6年度からのストックマネジメント計画の策定を行った。今後は、計画に基づき管渠の点検を実施し長寿命化によるトータルコストの削減を図る。 また、奈良輪雨水ポンプ場については、今後のストックマネジメント実施方針策定に向け、資産の整理を行った。 雨水下水道施設については、点検調査されていない管渠も多いことから、今後はストックマネジメント計画に基づき継続的に点検を実施し、必要な改修を交付金用いて行うことで長寿命化によるトータルコストの削減を図ることができる。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雨水幹線管渠建設改良事業	NO.	106
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の雨水排除を適正に行い、良好な住環境を図るため、下水道（雨水）全体計画の見直しを行い、幹線管渠の建設を促進します。 また、水防法の改正に伴い求められている、内水ハザードマップを作成するため、雨水浸水想定区域図を作成します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	下水道（雨水）全体計画策定委託	奈良輪第一排水区雨水実施設計委託	雨水浸水想定区域図策定委託 奈良輪第一排水区雨水管整備工事
事業実績	下水道（雨水）全体計画策定委託		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,264	10,000	48,392	66,656
	一般財源	8,264	5,000	10,892	24,156
	特定財源	0	5,000	37,500	42,500
実績	事業費	7,473	0	0	7,473
	一般財源	7,473			7,473
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				①						
			実績				奈良輪第一排水区雨水下水道事業認可率	%	49.0 (R3)		49.0	66.5	66.5
②			計画				②						
			実績										
③			計画				③						
			実績										

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	下水道（雨水）全体計画策定委託を下水対策課と共同で発注し成果品として取りまとめることができた。 今後は、下水道事業計画での認可区域となった奈良輪第一排水区内の雨水管整備を進め、雨水排除を適正に行い、良好な住環境を構築する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	海岸・護岸維持管理事業	NO.	107
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事業内容】

事業内容	本市の管理する海岸・護岸施設について適正な維持管理を行います。
------	---------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	今井水門点検調査委託 護岸の点検	今井水門改修詳細設計委託 護岸の点検	長浦、蔵波水門点検調査委託 今井水門改修工事 護岸の点検
事業実績	今井水門点検調査委託 護岸の点検		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	998	5,000	54,000	59,998
	一般財源	998	5,000	9,000	14,998
	特定財源	0	0	45,000	45,000
実 績	事業費	770	0	0	770
	一般財源	770			770
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画 実績				① 水門施設長寿命 化率	%	0 (R3)	計画 実績			33.0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	本市の管理する今井水門等の護岸施設について点検を実施した。今後は点検結果に基づく個別施設計画を策定し、計画に基づく適正な維持管理を行うことで、津波や高潮等による災害を防止する。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道施設の適正管理	NO.	108
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共用水域の良好な水質を確保することを目的に、千葉県が定める東京湾流域別下水道整備総合計画、水質汚濁防止法及び排水基準を定める条例に規定される水質基準を守るため、施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、下水処理施設等の整備計画を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理
事業実績	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	488,851	605,551	763,391	1,857,793
	一般財源	22,176	22,176	22,176	66,528
	特定財源	466,675	583,375	741,215	1,791,265
実績	事業費	567,134	0	0	567,134
	一般財源	14,625			14,625
	特定財源	552,509			552,509

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 公下 放流水質（年平均COD値）	mg/L	8.3 (R3)	計画 実績	8.2 7.7	8.1	8.0	① 指定避難所への マンホールトイレ 整備数	箇所	14 (R3)	計画 実績	18 18	19	20
② 農排 放流水質（年平均COD値）	mg/L	4.3 (R3)	計画 実績	4.2 4.5	4.1	4.0	② マンホール蓋交 換箇所	箇所	66 (R3)	計画 実績	9 22	9	9
③			計画 実績				③ 横田第一汚水幹 線二条化整備延 長	m	1,797 (R3)	計画 実績	0 343.0	230	395

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にあるが、処理場の維持管理及び総合地震対策を見据えたストックマネジメント全体計画を策定し計画どおりに事業の推進を図れた。 横田第一汚水幹線二条化整備延長については、令和4年度事業を5年度に繰り越したため、5年度実績が計画値を上回った。 今後も国庫補助金等の特定財源の積極的な確保に努め、継続的な事業の推進が必要である。 終末処理場及び東部浄化センター等については、包括的民間委託による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な污水处理施設の維持管理により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道事業の経営基盤の強化	NO.	109
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の生活環境向上及び公共用水域の水質保全のため、下水道事業を将来にわたり安定的、継続的に運営していくとともに、経営戦略の着実な推進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表
事業実績	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 経常収支比率 (公共下水道事業)	%	96.0 (R3)	計画 実績	94.3 94.7	94.0	94.0	①			計画 実績			
② 経常収支比率 (農業集落排水事業)	%	93.2 (R3)	計画 実績	89.4 90.9	89.0	89.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	下水道事業会計の経営の健全性、透明性確保のために、継続して取り組む必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	NO.	110
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震相談会等による普及・啓発活動を行い、国・県・市による耐震診断・改修工事費用に対する助成を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定
事業実績	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	14,701	14,701	14,701	44,103
	一般財源	4,816	4,816	4,816	14,448
	特定財源	9,885	9,885	9,885	29,655
実績	事業費	2,723	0	0	2,723
	一般財源	855			855
	特定財源	1,868			1,868

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 耐震診断補助金交付件数	件	21 (R3)	計画	35	35	35	① 無料耐震相談会実施回数	回	13 (R3)	計画	14	14	14
			実績	12						実績	9		
② 耐震改修補助金交付件数	件	13 (R3)	計画	15	15	15	②			計画			
			実績	3						実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	耐震相談会の開催については、市広報や公民館まつり、防災訓練への参加、自治会等への回覧(6月、10月)により周知を図り、8回の開催、戸別訪問を1回実施し、その結果、前年を上回る23件の相談があった。 一方で、耐震相談、耐震改修については、希望者が少なく、補助金交付金額が計画値を下回った。 耐震改修については事業が開始して18年を迎え、一定の過渡期を迎えていると思われるが、今後も事業を継続していくことは必要と考える。戸別訪問等の直接的な啓発に加え、補助額の増額や新たに屋根瓦などの耐風対策について、他市の取組状況を調査した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	NO.	111
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討
事業実績	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,241	2,241	2,241	6,723
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2,241	2,241	2,241	6,723
実績	事業費	2,550	0	0	2,550
	一般財源	0			0
	特定財源	2,550			2,550

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 入居率（神納谷団地を除く）	%	88.8 (R3)	計画 実績	90.0 81.3	90.0	90.0	① 入居募集回数	回	1.3 (過去3年平均)	計画 実績	2 3	2	2
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市営住宅は経年による老朽化が進み、飯富団地及び上蔵波団地の修繕や手摺り、給排水設備、風呂釜等の更新が必要となる。定期的に老朽度調査の実施や定期点検の結果を考慮して、適宜計画の見直しを行い、住宅の確保を検討して住宅困窮者を受け入れる必要がある。 市営住宅のあり方検討における、県内市町村の状況、及び公営住宅の民間借上げについての調査を実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	空家等対策事業	NO.	112
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理を推進します。 著しく管理が不適切な状態にある空家に対し、改修や活用に関する助言・指導等を行うとともに空家バンク制度の活用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用
事業実績	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	484	418	418	1,320
	一般財源	484	418	418	1,320
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	473	0	0	473
	一般財源	473			473
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 空家バンク物件登録等件数	件	14 (R3)	計画 実績	16 14	18	20	① 制度の周知の実施回数	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6	6
② 空家等の活用件数	件	5 (R3)	計画 実績	6 6	7	8	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	空家については、固定資産税納税通知書へチラシ同封やイベント等での啓発を行うとともに、全件調査の実施により現状を把握、個別に文書通知を実施した。 また、空家バンク制度について、登録要件を緩和し利用拡大を図ったことにより利用者の促進を図るとともに、令和6年1月に発行したガイドブックを活用し、空家等対策の積極的な周知を図った。 農地付き空家に関連し、空家所有者のうち、農地の所有状況について調査を実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高速バス利便性向上事業	NO.	113
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	バス事業者に袖ヶ浦バスターミナルへの路線の乗入や乗降の自由化などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議
事業実績	利用促進のPR バス事業者への要望・協議		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	20	20	20	60
	一般財源	20	20	20	60
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 袖ヶ浦バスターミナルにおける高速バス利用者数	人	621,930 (R3)	計画 実績	621,930 933,574	751,000	873,000	① 利用促進周知	回	3 (R3)	計画 実績	3 3	3	3
② 袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線数	路線	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	2	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	利用促進のPRについては、広報紙やホームページで3回周知を行った。袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線数を増やすため、乗り入れられる可能性が高いと考えられる既存の高速バス路線の乗入について、運行事業者と協議を行ったが、現在のダイヤを変更することが難しいこと及び速達性を損なうという課題から、難しいとの回答であった。今後も利用促進の取組を併せて行いながら、継続してバス事業者へ要望していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域公共交通づくり事業	NO.	114
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図ります。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（1地区拡大）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行
事業実績	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	67,291	87,657	87,657	242,605
	一般財源	67,291	87,657	87,657	242,605
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	65,526	0	0	65,526
	一般財源	60,946			60,946
	特定財源	4,580			4,580

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 路線バス利用者数（補助対象路線）※国県補助含む	人	280,000（R3）	計画 実績	280,000 316,411	280,000	288,000	① 路線バス利用促進周知	回	6（R3）	計画 実績	3 4	3	3
② デマンド交通会員登録者数	人	—	計画 実績	1,500 1,326	1,900	2,300	② デマンド交通利用促進周知	回	0（R3）	計画 実績	3 4	3	3
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	デマンド交通の実証運行について、令和6年度に運行地区を1地区拡大し、令和7年度以降順次その他の地区にも拡大していくこととしていたため、拡大地区の選定について検討を進めた。しかし、長浦地区の利用状況から、各地区におけるより効果的な実証及び検証を行うためには各地区で一体的に実証運行を行う必要性が見えてきた。また、予てより課題となっていたバスやタクシーの運転手不足に拍車をかけるように、働き方改革関連法の改正による時間外労働時間の規制から、公共交通を取り巻く環境がより厳しい状況となっている。このようなことから、市民の移動手段確保のため、当初の計画よりも前倒した形で本年10月から市内全域での実証運行開始を目指し、袖ヶ浦市地域公共交通活性化協議会をはじめとする関係機関と協議を行った。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	担い手育成・支援対策事業	NO.	115
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業関係機関や集落等と調整し、農地中間管理事業の活用による農地集積の促進や「地域計画（旧 人・農地プラン）」の策定を推進し、地域・集落単位による経営体や認定農業者などの担い手の確保及び育成を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策
事業実績	認定農業者の認定・更新 地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進 農地中間管理事業など農地利用集積の推進 耕作放棄地対策		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,536	1,968	2,008	6,512
	一般財源	0	48	88	136
	特定財源	2,536	1,920	1,920	6,376
実績	事業費	881	0	0	881
	一般財源	29			29
	特定財源	852			852

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 認定農業者数	人	195 (累計) (R3)	計画 実績	215 222	220	225	① 地域計画策定に係る集落説明会等回数	件	4 (R3)	計画 実績	4 4	4	4
② 地域計画策定件数	件	- (累計) (R3)	計画 実績	2 1	4	6	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地域計画策定件数は計画値を下回ったが、地域計画策定に向けた協議を4地区で実施し、1地区において策定した。 また、投入コストの差異については、認定農業者農地集積事業が令和4年度をもって廃止となったための減となっている。 担い手が減少、高齢化していく中で、担い手に農地を集積し、効率化を図る必要があることから、農業者以外の者を含めた話し合いで地域計画を策定し、地域の農地を守るため継続していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	新規就農者支援対策事業	NO.	116
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	新規就農者が早期に安定した経営及び長期営農が行えるよう、県やＪＡなど農業関係機関と連携し、栽培技術の習得、農地の確保、機械・施設導入の経費等について支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のＰＲと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のＰＲと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のＰＲと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談
事業実績	新規就農者育成事業補助の実施 新規就農者育成総合対策事業等の支援制度のＰＲと活用 農業関係機関との情報共有や就農相談		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,320	2,320	2,020	6,660
	一般財源	820	970	820	2,610
	特定財源	1,500	1,350	1,200	4,050
実績	事業費	12,385	0	0	12,385
	一般財源	601			601
	特定財源	11,784			11,784

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新規就農者数	人	22 (R3)	計画 実績	24 34	26	28	① 制度の周知の実施回数	回	1 (R3)	計画 実績	1 1	1	1
② 育成セミナー・農業大学校受講者数	人	4 (R3)	計画 実績	4 7	4	4	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新規就農相談については年間を通じて適宜対応しており、その結果、令和5年度の新規就農者は8名であった。また、7名が育成セミナー・農業大学校を受講し、新規就農者の育成を支援した。 また、投入コストの差異については、新たな国庫補助事業である新規就農者育成総合対策事業と新規就農者確保緊急対策事業として10,875千円を9月補正で増額補正対応したことによる歳出実績額の増となっている。 県やJAきみつ等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制、新規就農者を募る仕組みづくりについて取り組むとともに、知識の習得や技術の向上等新規就農者のスキルアップ及び経営安定を支援し、新規就農者の確保、増加を図っていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（大鳥居地区）	NO.	117
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	県営工事負担金（測量・実施設計）	県営工事負担金（換地計画原案・実施設計）	県営工事負担金（区画整理工事6.1ha）
事業実績	県営工事負担金（地区界及び基準点測量）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,200	2,100	20,000	26,300
	一般財源	4,200	2,100	20,000	26,300
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,573	0	0	2,573
	一般財源	2,573			2,573
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 整備面積	ha	0 (R3)	計画 実績	0 0.0	0	6.1	① 市負担金交付率	%	1.0 (R3)	計画 実績	5 5.0	5	15
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	地元で土地改良区を設立し、土地改良法の事業手続きが11月に決定した。 県により、地区界及び基準点測量を実施し、事業推進を図った。 県営経営体育成基盤整備事業は、全国的なほ場整備事業の要望増加等により予算要求に対して国の配分が減額となったことから、予定していた用地測量及び換地計画が取りやめとなり、計画額と実績額の差異が生じた。今後の事業進捗に影響が出る恐れがある。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（武田川下流地区）	NO.	118
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業経営の合理化を図るため、ほ場の区画形質の改善や乾田化、農道整備、用排水整備等、生産性の高いほ場整備を行うとともに、担い手の育成や農地の集積を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	換地	換地、小花頭首工改修工事（実施設計）	小花頭首工改修工事（工事）
事業実績	既設用水路撤去工 L=50m 畦畔修正工 L=23m 計画変更に伴う事業計画書作成 N=1式 確定測量 A=4.4ha		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,575	5,883	12,000	19,458
	一般財源	1,575	5,883	12,000	19,458
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	1,616	0	0	1,616
	一般財源	1,616			1,616
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 小花頭首工改修工事	%	0 (R3)	計画 実績	0 0.0	20	60	① 市負担金交付率	%	90.0 (R3)	計画 実績	92.5 92.5	95.0	97.5
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	付帯工事一式、換地業務について負担金を支出及び小花頭首工改修工事を本事業に加えるため、計画書変更及び県農業農村整備事業審査会に諮り、承認を得た。 小花頭首工改修工事を今後実施するため、事業期間の終期が令和6年度から変更予定。 県事業負担金要綱に基づく支出であり、県営事業に伴う負担金を継続することにより、県営事業の計画的な執行を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	土地改良推進事業	NO.	119
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入、水利用の効率化・水管理の省力化等の推進を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	野里大和田地区 地形図作成業務、説明会等	野里大和田地区 換地等調整業務、説明会等	野里大和田地区 促進計画作成業務、説明会等
事業実績	野里大和田地区 地形図作成業務、新規地区説明会等		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	12,676	15,070	3,070	30,816
	一般財源	12,676	3,070	3,070	18,816
	特定財源	0	12,000	0	12,000
実 績	事業費	9,947	0	0	9,947
	一般財源	9,947			9,947
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 事業推進地区数	地区	0 (R3)	計画 実績	1 1	1 	1 	① 地区推進会議等	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6 	6
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	野里大和田地区地形図作成業務を実施するとともに、新規地区説明会等を実施した。 本事業は、生産性の高いほ場整備を行い、併せて担い手の育成や農地の集積を促進し、農業経営の合理化が図れ、農業振興につながる。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	NO.	120
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	国等補助事業を活用し、イノシシ・アライグマ等の有害鳥獣の駆除を実施するほか、防護柵等を設置し、農作物被害の防止及び抑制を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検 管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検 管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 ICT機器の活用の研究	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検 管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 ICT機器の活用の研究
事業実績	有害鳥獣の駆除実施 鳥獣被害対策実施隊による捕獲檻の点検 管理等の実施 防護柵設置に関する補助の実施 有害鳥獣に関する講習会の実施 捕獲獣の処分や活用を検討 ICT機器の活用の研究		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	17,029	19,507	19,507	56,043
	一般財源	10,874	11,734	11,734	34,342
	特定財源	6,155	7,773	7,773	21,701
実 績	事業費	17,351	0	0	17,351
	一般財源	11,130			11,130
	特定財源	6,221			6,221

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① イノシシ捕獲頭数	頭	386 (R3)	計画 実績	500 635	500		① 有害鳥獣防護柵設置距離数	m	16,750 (R3)	計画 実績	15,000 10,220	15,000	15,000
②			計画 実績				② 地域ぐるみの有害鳥獣対策講習会開催地区数	地区	6 (R3)	計画 実績	6 3	6	6
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	木更津猟友会や地域対策組織等による有害鳥獣駆除により、計画値を大きく上回るイノシシを捕獲することができた。防護柵は、農地への設置が進んできたことから計画値を下回ったものの、継続して設置支援を行い、農作物被害の防止及び抑制を図ることができた。また、講習会開催地区数についても計画値を下回ったものの、実施地区のうち1地区が令和6年度より活動を開始する見込であり、地域ぐるみの有害獣対策を推進することができた。今後も駆除と防除の両輪で事業を進めながら、地域ぐるみでの有害獣捕獲を実施する地区を増やし、農作物被害の減少を図る。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農地農村環境保全事業	NO.	121
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業・農村の有する多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等）の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営
事業実績	多面的機能支払交付金活動の実施 活動支援金の交付 農地・水保全管理協議会の運営 未着手地区に対する啓発活動 広域活動組織の設立		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	81,116	81,116	81,116	243,348
	一般財源	20,279	20,279	20,279	60,837
	特定財源	60,837	60,837	60,837	182,511
実績	事業費	71,558	0	0	71,558
	一般財源	17,890			17,890
	特定財源	53,668			53,668

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 農道舗装延長	k m	2 (R3)	計画 実績	2.1 3.4	2.2	2.3	① 多面的機能支払 事業活動面積	ha	1,077 (R3)	計画 実績	1,077 1,112	1,077	1,077
② 排水路整備延長	k m	0.8 (R3)	計画 実績	1.2 1.4	1.6	2.0	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内21団体中15団体が広域活動組織として活動し、6団体が単独で活動を継続。 また、未着手の2地区に対し事業説明を行い、活動組織設立を推進した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	農畜産物の魅力向上事業	NO.	122
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農畜産物の高品質化と消費者の安全・安心へのニーズに対応できるよう、環境にやさしい農畜産物の普及拡大を推進します。また、生産者が自ら加工・販売を行う6次産業化に取り組む農業者へ補助事業等を活用した支援を行うとともに、商業者との連携から市内産農畜産物の活用や販路拡大を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け
事業実績	イベント等におけるPR 関係機関と連携し、生産者への技術研修、試験栽培等を実施 6次産業化を支援する制度の紹介、加工品の販売促進 既存レストラン等へ、地元食材の活用を呼び掛け		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	766	566	566	1,898
	一般財源	766	566	566	1,898
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	735	0	0	735
	一般財源	735			735
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「ちばエコ農産物」の認証数	件	32 (R3)	計画 実績	23 19	27	32	① イベント等でのPR活動	回	6 (R3)	計画 実績	3 4	3	3
② 6次産業化取組支援	件	7 (R3)	計画 実績	8 9	8	9	② 農業者団体の会議等で事業の紹介	回	1 (R3)	計画 実績	5 5	5	5
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	農業者団体の会議・イベント等でPRを実施した。また、6次産業化に取り組む農業者へ機械の導入を支援したことで計画値を上回った。 今後の課題としては、ちばエコ農産物の認証数の減少が目立つため、本市でもちばエコ農産物の魅力発信と周知・消費者への理解を深めるよう努めていく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光・直売型農業推進事業	NO.	123
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	生産者と消費者の交流を促進するとともに、農畜産物直売所「ゆりの里」を拠点とした食育活動と地産地消を促進します。また、農業の活性化を図るため、生産組織の育成を支援し、計画栽培、出荷による安定経営を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携
事業実績	収穫体験機会の拡大 地元農産物の販売拡大 観光施設と集客拡大の連携		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	639	639	639	1,917
	一般財源	568	568	568	1,704
	特定財源	71	71	71	213
実績	事業費	111	0	0	111
	一般財源	40			40
	特定財源	71			71

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ゆりの里売上額	百万円	549.1 (R3)	計画 実績	549.6 578.3	550.1	550.6	① 収穫体験の開催	回	5 (R3)	計画 実績	5 7	5	5
② ゆりの里レジ通過者	千人	304.9 (R3)	計画 実績	305.4 301.2	305.9	306.4	②			計画 実績			
③ ゆりの里売上額のうち市内出荷者の売上割合	%	55.5 (R3)	計画 実績	55.7 55.7	55.8	55.9	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	定例イベント等を行い、賑わいのある運営を行うことができた。集客数は伸び悩んでいるものの、客単価が上がっているため、販売方法などを工夫しながら、今後も計画値を達成できるように取り組んでいく。 また、海ほたるにおいて、市外へ向けて市長・JAきみつの組合長がトップセールスを行うことでPRを行った。 今後も継続して、魅力ある市内産農産物を市内及び市外に向けてPRしていく。 なお、投入コストの差異については、施設修繕がなかったことによる修繕費の未執行に伴う減である。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	体験農園支援事業	NO.	124
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	体験農園を開設する農業者に対し、利用者募集の支援や補助金の交付により開設支援を行い、体験農園の開設を推進し安定した農業経営を確立するとともに、市民等への農業体験機会の拡大を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援
事業実績	市内の体験農園等の取組みのPR 体験農園開設を希望する農業者の掘起しと支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	340	340	340	1,020
	一般財源	340	340	340	1,020
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	337	0	0	337
	一般財源	337			337
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 体験農園数（累計）	件	24 (R3)	計画 実績	24 24	25	25	① 市民農園の周知（広報紙、HP等）	回	1 (R3)	計画 実績	1 2	1	1
②			計画 実績				② 農業者団体の会議等での事業の紹介	回	1 (R3)	計画 実績	2 3	2	2
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	全ての指標において計画値を達成し、市民等へ農業体験の拡大を図ることができた。引き続き補助事業の活用を促進し、市内での収穫体験が可能な施設を増やし、農業とふれあう機会の拡大を図る。また、併せて、体験農園を通して市民の方々へ農業の魅力について発信していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	田園空間施設維持管理事業	NO.	125
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農村・農業の貴重な歴史・文化・伝統技術や農村景観などの農村資源を保全・復元するとともに、農業体験の場を提供する農村公園等田園空間施設の維持管理を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント	田んぼの学校(公募家族)、田んぼの学校(小学生)6校、収穫体験(幼稚園、保育園、保育所)ほか、各種イベント
事業実績	田んぼの学校 収穫体験、地元農産物直売等		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	14,152	14,152	14,152	42,456
	一般財源	13,553	13,553	13,553	40,659
	特定財源	599	599	599	1,797
実 績	事業費	13,860	0	0	13,860
	一般財源	13,261			13,261
	特定財源	599			599

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ひらおかの里農村公園来園者数	人	12,100 (R3)	計画 実績	12,200 11,547	12,300	12,400	① イベント開催回数	回	37 (R3)	計画 実績	37 37	37	37
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広報で募集した市民や市内小学生、市内保育所・幼稚園児、市外からの来園者らが農業体験を行っており、公募家族には一部負担を求めているものの、一般来園者に公共事業による無償のサービスを提供できる。また、管理組合員によるイベント開催は、外部委託による運営と比較して安価であり、本事業は農業体験機会の確保に寄与している。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	森林経営管理事業	NO.	126
担当所属	農林振興課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施	意向調査等、森林経営管理実施
事業実績	意向調査（下泉約48ha） 災害に強い森づくり事業（林地区、0.28ha） 支障木伐採委託（三ツ作地区、0.09ha）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	12,299	12,299	12,299	36,897
	一般財源	7,593	7,593	7,593	22,779
	特定財源	4,706	4,706	4,706	14,118
実績	事業費	9,275	0	0	9,275
	一般財源	6,401			6,401
	特定財源	2,874			2,874

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 林業経営者への再委託	ha	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.7	0.5	1.0	① 意向調査の実施	ha	181 (R3)	計画 実績	281.0 431.0	481.0	681.0
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	森林所有者へ意向調査を実施し、効果的な施業地の選定作業を行った。 また、風倒被害を受けた重要インフラ施設に隣接する森林を施業地として、県補助事業である「災害に強い森づくり事業」を活用し、災害未然防止を目的とした整備の実施及び施設管理上の支障となってる樹木を伐採し、低木を植栽することで、森林整備を推進した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	商店街魅力向上事業	NO.	127
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図るとともに、持続可能な商店街づくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管へ向けた検討・調査	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 商店会街路灯市移管への実施	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業、地元魅力発見事業） 商工会が行う市民交流活動への支援
事業実績	商店街共同施設整備補助金交付 商工会活動の支援（一店逸品事業） 商工会が行う市民交流活動への支援 蔵波台商店会街路灯を市へ移管		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,174	2,034	2,034	6,242
	一般財源	2,174	2,034	2,034	6,242
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,143	0	0	2,143
	一般財源	2,143			2,143
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 商店会加盟店舗数	店	108 (R3)	計画 実績	114 94	114	114	① イベント助成件数（年間）	回	0 (R3)	計画 実績	4 3	4	4
② 一店逸品・そでジョブ集客数（年間）	人	0 (R3)	計画 実績	146 3,024	148	150	② イベント実施・参加回数（年間）	回	0 (R3)	計画 実績	4 4	4	4
③ 一店逸品・そでジョブ参加事業者数（年間）	事業者数	16 (R3)	計画 実績	20 50	21	22	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、各商店会や商工会が行う市民交流活動が再開されたことに伴い、計画どおりに4回のイベントが開催された他、お店めぐりツアーも4年ぶりに再開され、個店の魅力をPRすることができた。 なお、そでジョブについては、内房総アートフェス連携事業として「がうらっこ未来CANvas～そでジョブ＆アート」を開催し、37事業者に参加いただき、3,000人の集客があった。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	企業等振興支援事業	NO.	128
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	企業経営の安定化と事業の高度化、産業の振興、雇用の場の確保を図るため、一定規模以上の設備投資に対して助成を行い、企業の新規立地や設備投資を促進します。 県及び近隣市と連携しながら規制緩和等の側面的支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営 企業振興条例改正（SDGs関連）	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談 工場連絡会の運営
事業実績	県及び近隣自治体と連携した側面的支援 企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用 企業訪問・面談（N C 東京ベイ） 工場連絡会の運営		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	188,535	239,863	240,234	668,632
	一般財源	188,535	239,863	240,234	668,632
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	186,092	0	0	186,092
	一般財源	186,092			186,092
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 企業振興条例指定件数（年間）	件	2 (R3)	計画 実績	5 8	5	5	① 県及び近隣市と連携した競争力強化検討会議の参加回数（年間）	回	2 (R3)	計画 実績	2 3	2	2
② 椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付累計件数	件	5 (R3)	計画 実績	13 9	—	—	②			計画 実績			
③ 企業振興条例成長分野促進区分指定件数（年間）	件	0 (R3)	計画 実績	1 2	0	1	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	県や近隣市、各企業と連携して、規制緩和、操業の合理化等について検討を行うとともに企業からの相談に対応し、その設備投資に対して、企業振興条例に基づく指定を行い奨励金を交付することで、設備投資の促進を図ることができた。椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励金交付件数については、未操業の区画について、千葉県による買い戻しが行われたことなどにより、計画値を下回った。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	中小企業支援事業	NO.	129
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	人材や資金面など経営資源が弱い中小企業について、融資や利子補給制度により、資金の支援を行うとともに、経営相談等に対応する相談体制を充実し、きめ細かな支援を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度検討 電子決済対応への勉強会	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度及び電子決済の運用	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 SNS、EC等活用支援制度及び電子決済の運用
事業実績	融資及び利子補給制度の運用 市及び商工会による企業訪問、面談 (ガウラボ奈良輪) SNS、EC等活用支援制度検討 キャッシュレスポイント還元事業		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	225,644	224,290	224,790	674,724
	一般財源	25,644	24,290	24,790	74,724
	特定財源	200,000	200,000	200,000	600,000
実績	事業費	238,427	0	0	238,427
	一般財源	22,427			22,427
	特定財源	216,000			216,000

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 中小企業融資資金の設備資金貸付件数（年間）	件	7 (R3)	計画	11	12	13	① 中小企業融資資金貸付件数（年間）	件	57 (R3)	計画	76	78	80
			実績	11						実績	65		
② SNS、EC活用支援件数	件	0 (R3)	計画	0	5	10	② 中小企業融資資金利子補給件数（年間）	件	298 (R3)	計画	338	340	342
			実績	0						実績	312		
③			計画				③ 制度周知件数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	融資資金貸付については、令和4年度において、アフターコロナを見据えた貸付が伸びたことにより、令和5年度においては、計画値を下回った。また、利子補給件数についても、コロナ禍での貸付件数の減少及び令和5年度の融資資金貸付件数が影響し、計画値を下回った。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	袖ヶ浦市観光協会活動支援事業	NO.	130
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市及び周辺地域の豊かな自然、文化等の観光資源を活用し、観光地としての魅力を高め、観光事業の健全な振興を図ることにより、地域経済の活性化、地域文化の維持発展に寄与することを目的に事業を展開する（一社）袖ヶ浦市観光協会の運営を支援します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会事業活動の周知
事業実績	観光協会への補助金の交付 観光協会運営支援 観光協会イベント情報の周知		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,596	8,706	8,706	22,008
	一般財源	4,596	8,706	8,706	22,008
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,590	0	0	4,590
	一般財源	1,227			1,227
	特定財源	3,363			3,363

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市及び観光協会との共同イベントの参加人数	人	1,000 (R3)	計画	10,100	10,200	10,300	① 市及び観光協会との共同イベントの実施	回数	1 (R3)	計画	3	3	3
			実績	24,800						実績	4		
② 観光協会会員数	人	151 (R3)	計画	153	155	157	② 観光協会会員研修の実施	回数	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	161						実績	1		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、社会全体の動きが活発化した。 観光協会においても、観光イベント、各種PR、研修等をコロナ禍前と同様に実施できるようになり、協会事業の活性化が図られ、それに伴い会員数も増加した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域回遊促進事業	NO.	131
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	観光客の市内回遊を促進するため、主要拠点から観光施設までの移動手段の拡充による利便性の向上、新たな観光資源の発掘等により、来訪者の増加と観光地としての魅力を向上させます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設検討、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新規拠点開設、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設検討、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、レンタカーを活用した周遊企画の検討、サイクルツーリズムの推進施策の検討)
事業実績	観光協会と連携した情報の発信 以下、観光協会実施事業 (レンタサイクルの運営、新たな拠点開設、レンタサイクルを活用した周遊企画の実施、サイクルツーリズムの推進施策の検討)		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	652	4,000	2,900	7,552
	一般財源	652	4,000	2,900	7,552
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	629	0	0	629
	一般財源	168			168
	特定財源	461			461

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① レンタサイクル貸出拠点数	箇所	1 (R3)	計画 実績	1 2	2	2	① 市内周遊イベントの実施	回	0 (R3)	計画 実績	2 2	2	3
② レンタサイクル貸出台数	台	188 (R3)	計画 実績	250 278	280	300	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	サイクルツーリズムを推進するため、横田駅前にレンタサイクル貸出拠点を1箇所開設し、実証実験を開始した。東京湾アクアライン変動料金制に合わせた優待キャンペーンと、内房総アートフェスを契機としたゆりの里でのレンタサイクル等PRなど、時機を捉えた周遊促進策を実施した。その他、サイクルマップの作成支援やサイクリスト受入環境整備のためのサイクルラックの設置支援を実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	観光情報発信事業	NO.	132
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	本市観光の魅力を発信するため、観光協会によるホームページやSNSを活用した情報発信の充実を図ります。 また、商業施設やイベント等において、観光PRを行い、観光情報を含めた本市の魅力を市内外へ発信していきます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信	観光協会と連携した観光情報の発信
事業実績	観光協会と連携した観光情報の発信		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,695	5,500	2,500	9,695
	一般財源	1,695	5,500	2,500	9,695
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,659	0	0	1,659
	一般財源	444			444
	特定財源	1,215			1,215

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 観光協会SNSアクセス数	件	149,147 (R3)	計画 実績	152,000 187,957	155,000	160,000	① 観光PR実施回数	回	3 (R3)	計画 実績	6 6	7	8
② 年間観光入込客数	万人	147.7 (R3)	計画 実績	152.0 174.0	160.0	165.0	② 観光ガイドマップリニューアル更新	回	1 (R3)	計画 実績	- -	1	-
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	フェイスブック・InstagramなどのSNSの活用や、デジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加えて、令和5年8月から、観光特派員「ガウリポ」を新たに開始し、より多くの情報を、様々なチャネルを活用して発信することができた。 また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、社会全体の動きが活発化し、観光PRの機会も増え、イベント・キャンペーンを通じた積極的な情報発信を実施することができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	雇用促進事業	NO.	133
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内企業の雇用機会を確保するため、合同就職説明会や合同会社見学会を開催し、市内企業と就職希望者とのマッチングを図ります。 また、人手不足への対策として、外国人労働力の活用を検討していくため、市内企業に対し外国人労働者の受け入れ意向を確認するとともに、外国人の雇用に関するノウハウ等の情報提供を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の検討	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供及び企業の意向調査 ITを活用した企業の説明会等の実施	新卒者を対象とした合同会社説明会、見学会の開催 一般向け合同会社面接会の開催 外国人労働者に関する情報提供 ITを活用した企業の説明会等の検討
事業実績	高校2年生及び高校3年生を対象とした企業説明会の開催 一般の方向け企業説明会の開催 民間企業との連携による「シニア従業員仕事説明会」の開催 外国人労働者に関する情報提供 外国人雇用に関するアンケートの実施 ITを活用した企業の説明会等の検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	22	46	26	94
	一般財源	22	46	26	94
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	8	0	0	8
	一般財源	8			8
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 就労マッチングへの参加人数	人	0 (R3)	計画 実績	115 106	120	125	① 就労マッチング実施回数	回	0 (R3)	計画 実績	10 4	11	12
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	コロナ禍により、中止していた対面による企業説明会を再開し、多くの方に参加いただき、就職に繋げることができた。 外国人雇用については、アンケート結果を踏まえ、今後、対策を検討する。 また、雇用を取り巻く状況について、全国的な人手不足が深刻化していることから、市内企業の外国人雇用に関する意向について、アンケートを実施した結果、外国人を雇用したい企業もあったことから、雇用に向けた支援策の検討を行った。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	就労支援事業	NO.	134
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ハローワーク、ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンター等と連携して、求職者の就職に向けたセミナーを開催し、多様な世代の方が希望する形で就労できるよう支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、シニア向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供
事業実績	関係機関と連携した、若者向け就労支援セミナー、女性向け就労支援セミナー、中高年向け再就職セミナー、ニート引きこもり等の職業的自立相談会の開催 ハローワーク求人情報の提供		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	4	4	4	12
	一般財源	4	4	4	12
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	3	0	0	3
	一般財源	3			3
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 就労支援セミナー・相談会参加者数	人	16 (R3)	計画 実績	21 7	22	23	① 就労支援セミナー等の開催数	回	8 (R3)	計画 実績	8 5	8	8
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	関係機関や近隣市と連携しながら、企画・周知を行い、各種セミナーを開催することができたが、多様な働き方が実現できる環境もあり、参加人数が少ないセミナーもあった。 参加人数が少なかったセミナーについては、参加者のニーズに合わせた内容に見直す必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	コワーキングスペース開設支援事業	NO.	135
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	コロナ禍を契機とした働き方の変化に対応し、テレワークや副業等の時代に応じた働く場所を整備することで、市内における起業拠点を創出することを目的として、起業者を対象としたコワーキングスペースの開設を支援します。 また、開設されたコワーキングスペースを活用し、起業者と地域の交流拠点となるような取組みを展開します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助要綱策定 事業説明会・周知 事業者申請受付	事業説明会・周知 事業者申請受付 開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施	事業説明会・周知 事業者申請受付 開設個所運営状況確認 地域交流の取組み実施
事業実績	補助要綱策定 事業周知 事業者申請受付 補助金交付（1件）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	2,021	0	3,500	5,521
	一般財源	2,021	0	3,500	5,521
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,000	0	0	2,000
	一般財源	2,000			2,000
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① コワーキングスペース開設数【累積】	件	1 (R3)	計画	2	2	3	① 支援制度周知回数	回	0 (R3)	計画	2	2	2
			実績	2						実績	2		
② コワーキングスペース入居事業者数（法人、個人）	社	16 (R3)	計画	26	26	36	② 創業塾開催回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	16						実績	1		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	今回補助対象としたコワーキングスペースについては、空調設備の導入に遅れが生じたため、入居者の募集開始が年度末になったことにより、入居事業者数の伸びは計画値を下回ったものの、コワーキングスペースの整備支援を行うことで、時代に応じた働く場所を生み出すことができ、また遊休不動産の解消にも寄与した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちづくり活動促進事業	NO.	136
担当所属	市民協働推進課	関連所属	市民会館

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 様々な分野で活動する人材を活用するとともに担い手との連携を図り、地域コミュニティ等の活性化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	まちづくり講座の開催	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用	まちづくり講座の開催 人材活用制度の運用
事業実績	まちづくり講座の開催		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,039	1,039	1,039	3,117
	一般財源	1,039	1,039	1,039	3,117
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	998	0	0	998
	一般財源	998			998
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (R3)	計画 実績	5 0	8	10	① まちづくり講座開催数	回	1 (R3)	計画 実績	7 7	7	7
②			計画 実績				② 人材活用制度の登録者数	人	0 (R3)	計画 実績	5 0	8	10
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	全7回で実施したまちづくり講座には応募した15名の受講生には積極的な取組姿勢が見られ、受講生同士が協力して企画・実施したグループ活動には多くの参加者があり、最終的には6名が修了証書を受け取った。 しかしながら、受講者の人材活用登録がなされるには至っていないことから、今後については、幅広い方に参加いただくため、交流センターを活用した講座の実施や社会教育推進員等との連携した取組となるよう内容を検討するとともに、地域の担い手不足の解消及びコミュニティ等への参加意欲の向上を図り、人材を育成し活用が図られる制度の構築に取り組む。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	137
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援
事業実績	自治会運営への支援 自治会未結成地区への働きかけ 自治会未結成地区への結成支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,833	1,844	1,844	5,521
	一般財源	1,833	1,844	1,844	5,521
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	1,543	0	0	1,543
	一般財源	620			620
	特定財源	923			923

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自治会加入率	%	59.3 (R3)	計画 実績	60.0 56.7	60.3	60.5	① 自治会等の周知活動	回	4 (R3)	計画 実績	4 4	4	4
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、転入世帯数の自治会加入が進んでいないことや高齢化等に伴い自治会から退会する世帯が見受けられることにより、自治会加入率は下落している。さらに、役員のなり手不足や高齢化により今後の活動に懸念が生じる自治会も見受けられる。 自治会の活動を活性化するため、活動事例等を市広報紙やホームページに掲載するなど、自治会活動への理解と加入促進を図る。また、自治会役員等の負担軽減について検討するとともに、自治会未結成地域における自治会設立の支援を行う。 また、自治会未結成地区への働きかけとして、袖ヶ浦駅海側地区自治会設立検討委員会を3回開催した。 各自治連へ交付している地域活性化推進事業補助金については3地区(昭和地区、根形地区、中富地区)に交付した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域づくり官学連携事業	NO.	138
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県内大学と本市において、包括連携協定を締結し、地域活性化に資する取組を連携して実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	大学との地域包括連携協定の締結	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入	協定締結大学との共同によるまちづくり参加促進 協定締結大学学生のインターンシップの受入
事業実績	大学との地域包括連携協定に関する調整		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	510	510	1,020
	一般財源	0	510	510	1,020
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0			0
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 県内大学との共同による事業数	回	0 (R3)	計画 実績	0 0	1	2	① 協定締結大学との共同による取組に向けた協議	回	0 (R3)	計画 実績	3 0	3	3
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	C	改善	大学との連携による取組について、互いに明確な方向性やメリットを見出したうえで調整することができなかったことから、改めてまちづくりに関する方向性を打ち出すまたは大学側との調整により互いに連携するメリットを見出すことにより、地域の活性化に資する取組を行う。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	139
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の運営支援 地域まちづくり協議会の設立支援
事業実績	地域まちづくり協議会の運営支援（長浦地区） 地域まちづくり協議会に関する交流会実施（根形地区）		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,962	2,812	3,662	8,436
	一般財源	1,962	2,812	3,662	8,436
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	878	0	0	878
	一般財源	878			878
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 地域まちづくり協議会の組織数	組織数	0 (R3)	計画	2	3	4	① 地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (R3)	計画	7	14	21
			実績	1						実績	8		
②			計画				② 地域まちづくり協議会設立支援回数	回	1 (R3)	計画	6	6	6
			実績							実績	1		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	長浦地区まちづくり協議会は立ち上げて間もないこともあり、活動が軌道に乗るまで市が事務局として支援をしているが、徐々に自主的な活動に取り組みは始めているところである。 その他の地区における設立に向けた取組として各地区の自治連役員等に説明を行うとともに、根形地区においては、まちづくり協議会設立に向けた機運を醸成することを目的とした市主催の交流会を開催した。 今後は地域の特性を踏まえ、地域の方々と協議・検討を重ねながら各地区に必要な支援体制の構築を図る。 なお、予算の実績額については、地域まちづくり協議会の新規設立がなく、補助金交付も1団体であったため、計画額を大幅に下回ったものである。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民協働推進事業	NO.	140
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市において、それぞれ果たすべき役割や責任を自覚したうえで、お互いの自主性を尊重しながら、連携協力し地域の活性化や地域課題解決に取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の設置、運営	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 市民協働に関する相談窓口の運営
事業実績	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 協働のまちづくり推進計画の策定		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	1,134	1,203	1,203	3,540
	一般財源	1,134	1,203	1,203	3,540
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	695	0	0	695
	一般財源	695			695
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 協働事業提案制度の実施件数	件	5 (R3)	計画 実績	3 3	3 	3 	① 協働のまちづくりに関する相談件数	件	40 (R3)	計画 実績	40 40	50 	50
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	団体からの提案があり事業の推進を図ることができているが、協働事業提案制度の継続した実施にあたって、引き続き制度の周知を行うとともに、さらに活用されるよう、今後各種団体から意見を伺い、対象要件等について制度の見直しを検討する必要がある。 なお、予算の実績額については、協働のまちづくり推進委員会及び協働事業審査委員会の開催回数の減少による報酬等の執行残、協働事業提案制度の補助金額の減額等により、計画額を大幅に下回ったものである。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	141
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、お互いの人権を尊重しながら共生できる社会に向けて、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室の開催 成人向け講話の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付
事業実績	人権相談の実施 小学校での人権教室の開催 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	834	834	834	2,502
	一般財源	834	834	834	2,502
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	824	0	0	824
	一般財源	824			824
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 人権相談の実施回数	回	74 (R3)	計画	109	109	109
			実績							実績	87		
②			計画				② 人権啓発活動の回数	回	12 (R3)	計画	13	13	13
			実績							実績	13		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市役所をはじめ、平川及び長浦行政センターにおいて人権に関する相談を受け、市民の抱える問題等の解決に助言を行った。 また、市内小中学校では人権教室やいじめゼロ集会を実施するほか、公民館等でも人権啓発活動を行い、幅広い年代に対して人権について考える場をつくることができている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	142
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進員と連携して男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ制度創設に向けた準備	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用	男女共同参画セミナーの実施 男性の家庭参画促進に向けたセミナーの実施 出前講座の開催 情報誌の発行 パートナーシップ制度の運用
事業実績	女性の社会活躍、男性の家庭参画促進をテーマとしたセミナーの実施 市内中学校での出前講座の実施 情報誌の発行 第5次男女共同参画計画の策定 パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度開始に向けた準備		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	544	503	503	1,550
	一般財源	544	503	503	1,550
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	356	0	0	356
	一般財源	356			356
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 男女共同参画セミナー等の参加者数（オンライン視聴者含む）	人	520 (R3)	計画 実績	520 406	530	540	① 男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	男女共同参画セミナー及び根形中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対して意識啓発活動を行った。引き続き、オンラインセミナーの公開や、情報誌の発行による情報発信を継続する。 また、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設し、性的少数者等が行政サービスや社会的配慮を受けやすくする環境を整えた。 なお、予算の実績額については、男女共同参画会議の開催回数の減少による報酬等の執行残により計画額を大幅に下回った。成果指標のセミナー等の参加者数については、公民館の既存セミナー参加者を対象としたため、想定より人数が少なかったことや、オンライン視聴も伸び悩んだことから計画地を下回ったものである。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	143
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国人住民にとって暮らしやすい環境づくりを行うため、窓口業務等において多言語化対応を行います。 また、関係団体と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。 さらに、市内の学校に通う外国人の児童生徒等に対し、日本語教育の取組を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育 市内在住外国人へのアンケート	生活支援情報の提供や窓口案内の支援 やさしい日本語化の推進 日本語教室の開催支援 標識等の多言語化推進 市内の学校に通う外国人の児童生徒への日本語教育
事業実績	市ホームページで生活支援情報を多言語発信 国際交流協会主催日本語教室の開催支援 外国人児童生徒向け地域日本語教室の新設		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,610	1,710	1,610	4,930
	一般財源	805	905	805	2,515
	特定財源	805	805	805	2,415
実績	事業費	799	0	0	799
	一般財源	400			400
	特定財源	399			399

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 日本語教室の参加者数	人	184 (R3)	計画	250	400	550	① 日本語教室の参加者数開催支援回数	回	23 (R3)	計画	44	44	44
			実績	275						実績	41		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	転入外国人用チラシ配布及び市ホームページの多言語表示により引き続き在住外国人に向けた情報提供を行った。 国際交流協会主催日本語教室については10月より開催場所を移転し、就業に役立つ日本語の学習など受講者のニーズに沿った学習支援を行うことができた。引き続き事業の支援を行うとともに、生活の困りごとの相談窓口として今後も受け入れ体制を継続する。 また、外国人児童生徒向け地域日本語教室について、夏季及び冬期休暇に、ボランティアによる学習支援を円滑に行うことができた。今後はより効果的な支援ができるよう、取組内容等について学校及び対象者と調整する。 なお、予算の実績額については、外国人児童生徒向け地域日本語教室を対応するボランティアが募集に対して少なかったことや、欠席等により報償金が執行残となり計画額を下回ったものである。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	144
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の多文化共生への理解を推進するため、国際交流活動の支援を行います。 また、袖ヶ浦市国際交流協会の運営を支援することで、市民同士の交流を促進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援	国際交流活動（国際交流イベント等）の支援 国際交流協会の運営支援 市民団体等への活動支援
事業実績	国際交流イベント等の開催 国際交流協会活動支援 市民活動団体活動支援		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	533	533	533	1,599
	一般財源	533	533	533	1,599
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	207	0	0	207
	一般財源	207			207
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 国際交流協会の会員数	人	125 (R3)	計画	130	135	140	① 国際交流イベントの開催支援回数	回	0 (R3)	計画	4	4	4
			実績	87						実績	4		
②			計画				② 国際交流協会の会員募集回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2		
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	国際交流協会について、各種イベントを実施し公民館でのパネル設置やホームページの更新により活動の周知を行ったものの、会員数は減少傾向にある。そのため、会員数を増加させる取組を行うとともに、国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する必要がある。 なお、予算の実績額については、国際交流協会の活動での必要経費が少なかったことから補助金額が予定より減額となり、計画額を下回ったものであり、また、会員数の減少については、日本語教室に参加していた外国人が参加しなくなったことのほか、新規加入も伸び悩んでいることによる。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	145
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNSなどを活用し市政情報の発信を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信
事業実績	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理、更新 生活安全メールの配信 SNSなどを活用した情報の発信		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,853	22,562	21,538	65,953
	一般財源	19,977	20,686	19,662	60,325
	特定財源	1,876	1,876	1,876	5,628
実績	事業費	21,314	0	0	21,314
	一般財源	19,637			19,637
	特定財源	1,677			1,677

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	74.2 (R3)	計画 実績	74.6 74.5	75.0	75.4	① 広報そでがうらなどの周知活動を行った回数	回	2 (R3)	計画 実績	12 15	12	12
② ホームページ閲覧者数	人	1,331,277 (R3)	計画 実績	1,332,000 1,000,874	1,332,000	1,332,000	② 公式LINE登録者数	件	7,032 (R3)	計画 実績	9,400 7,836	10,600	11,800
③ 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	計画 実績	66.0 67.3	67.0	68.0	③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	広報そでがうら・ホームページ・生活安全メール・SNS等を活用した情報発信について計画どおり実施し、公式LINEについては広報紙の広告欄、ホームページスライドバナー、市政情報モニターでの周知を行った。 実績が計画値を下回った要因として、ホームページ閲覧者数は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更になったこと、公式LINE登録者数は様々な情報取得手段がある中で、市民の皆様がご自分に合った手段を選んでいただいていることによるものと推測される。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	146
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見、提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答	市長と一緒にティータイム（意見交換会） 市民の声の受付、回答
事業実績	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	16	5	16	37
	一般財源	16	5	16	37
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	10	0	0	10
	一般財源	10			10
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 「市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う」市民の割合	%	65.8 (R3)	計画 実績	66.0 67.3	67.0	68.0	① 制度の周知回数（広報）	回	0 (R3)	計画 実績	2 2	2	2
②			計画 実績				② 制度の周知回数（SNS）	回	0 (R3)	計画 実績	8 8	8	8
③			計画 実績				③ 市長と一緒にティータイム（意見交換会）開催回数	回	1 (R3)	計画 実績	7 7	7	7

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市長と一緒にティータイムについては、7回開催し、市民と直接意見交換を行うことができた。 制度の周知については、長浦駅、袖ヶ浦駅、市民課前の市政情報モニターも活用して掲示を行い、周知を図った。 市民の声については、随時受付を行い、適切に回答をすることができた。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	147
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR そでがうらシティプロモーション戦略基本方針の最終評価
事業実績	市内周遊型謎解きイベント、シティプロモーション動画企画の実施 各種媒体を活用したPR ガウラファミリーを活用したPR		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,385	3,301	3,505	8,191
	一般財源	1,367	3,283	3,487	8,137
	特定財源	18	18	18	54
実績	事業費	1,376	0	0	1,376
	一般財源	1,359			1,359
	特定財源	17			17

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 市の認知度（千葉県・東京都・神奈川県）	%	44.1 (R1)	計画 実績	-	-	50.0	① ガウラのイベント等への参加回数	件	42 (R3)	計画 実績	50 58	50	50
② 市に定住意向を持つ市民の割合	%	84.8 (R3)	計画 実績	-	-	90.0	② ガウラツイッターのフォロワー数	人	3,150 (R3)	計画 実績	3,450 3,589	3,600	3,750
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市内周遊型謎解きイベント、シティプロモーション戦略プロジェクトチームによるシティプロモーション動画企画「袖が裏チャレンジ」を実施しわがまちへの愛着や誇り(シビックプライド)、定住意向の増加の醸成及び本市の認知度向上等を図った。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことで、ガウラのイベント等への参加は計画を上回る実績となった。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業	NO.	148
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。 再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新	南庁舎が完成するタイミングで全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び北庁舎・保健センターから南庁舎等へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末の運用	
事業実績	耐震工事が終了する中庁舎への全庁LANシステム用ネットワークの敷設及び旧庁舎等から中庁舎へネットワーク機器の移設 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN端末更新		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	54,228	59,289	0	113,517
	一般財源	54,228	59,289	0	113,517
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	51,471	0	0	51,471
	一般財源	51,471			51,471
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	全庁LAN再整備率	%	0 (R3)	計画	50.0	100.0	
				実績								実績	50.0		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の取り組みとしては、中庁舎に係るネットワーク敷設作業を計画通り実施できた。 事業としては、引き続き、庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び庁舎整備事業者等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者支援をしてもらう必要がある。令和4年度に構築したネットワーク機器について、移設・設定変更が必要であり、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	標準化対応基幹情報システム導入事業	NO.	149
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	令和3年度に公布された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに国の示す標準仕様に基づいた住民情報系システムを導入することが義務付けられたことを受け、現在運用している基幹情報システム及び個別システムについて、法定期限までに更新を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	基幹情報システムにおける事業者選定、契約、システム構築	基幹情報システムにおけるシステム構築 基幹情報システムにおける新システム稼働	個別システムにおけるシステム構築 個別システムにおける新システム稼働
事業実績	現行システム事業者と標準準拠システム移行支援契約を締結、標準仕様書と現行システムの差異分析等を実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	9,218	47,656	128,374	185,248
	一般財源	9,218	47,656	128,374	185,248
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	9,218	0	0	9,218
	一般財源	0			0
	特定財源	9,218			9,218

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 新システムの稼働状況	%	0 (R3)	計画 実績	0.0 0.0	85.0	100.0	①			計画 実績			
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	システム調達については、令和6年度に予定されている少子化対策などの法令改正等の影響で現行システム事業者より令和6年度中の標準化システムの稼働が困難であるとの申し出があったため、再度RFIを実施し、令和7年11月稼働に変更することとなった。 計画では基幹情報システムを令和6年度、個別調達システムが令和7年度に稼働する予定となっていたが、スケジュール変更により全てのシステムが令和7年度稼働となるため、移行にかかる職員負担の増加や市民サービスに影響が出ないよう、連携、支援を強化して実施していく必要がある。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庁舎整備事業	NO.	150
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び環境に配慮し市民に開かれた庁舎を実現させるため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 旧庁舎及び旧議場棟解体工事 南庁舎建設工事	南庁舎建設工事	
事業実績	既存棟（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 旧庁舎及び旧議場棟解体工事 南庁舎建設工事		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	834,900	1,443,340	0	2,278,240
	一般財源	622	399	0	1,021
	特定財源	834,278	1,442,941	0	2,277,219
実績	事業費	976,907	0	0	976,907
	一般財源	2,588			2,588
	特定財源	974,319			974,319

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	庁舎整備工事の進捗率	%	23 (R3)	計画	78	100		①	工事の進捗状況の周知	回	12 (R6)	計画	12	6	
				実績	77.3							実績	12		
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事が令和5年6月に完了し、7月中旬から8月上旬にかけて事務室の移転を行い供用を開始した。その後、旧庁舎及び旧議場棟の解体工事に着手し、令和6年1月に解体工事が完了し、2月に南庁舎の建設工事に着手した。 また、これまでの工事における石綿含有建材撤去等の追加や、南庁舎の工事については工事現場における働き方改革に伴う週休2日などの社会情勢を考慮し、庁舎整備工事の事業期間を令和6年9月30日から令和7年1月31日まで約4か月延長し変更契約を締結した。なお、【評価指標】の成果指標、庁舎整備工事の進捗率「計画値78.0%」については、実施計画策定後、予算を補正し「77.3%」となっており、進捗の遅れはない。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	151
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる職員像を目指し、各種研修を計画的に推進するとともに、人事評価制度を活用した公務能率の確保と人材育成に努めます。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施
事業実績	職員研修の計画策定及び実施 人事評価の人材育成への活用 外部機関への職員派遣の検討及び実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	7,475	7,777	7,777	23,029
	一般財源	7,240	7,570	7,570	22,380
	特定財源	235	207	207	649
実 績	事業費	5,692	0	0	5,692
	一般財源	5,628			5,628
	特定財源	64			64

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 受講生の満足度	%	—	計画	80.0	85.0	90.0	① 研修数（庁内研修）	講座	11 (R3)	計画	13	14	15
			実績	72.0						実績	15		
②			計画				② 研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	73 (R3)	計画	100	110	120
			実績							実績	96		
③			計画				③ 研修参加者延べ人数	人	869 (R3)	計画	1,000	1,100	1,200
			実績							実績	1,148		

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	職員研修については、集合研修やWEBでの研修などを状況に応じて使い分けて実施し、多くの参加者が受講することで人材の育成につなげることができた。 人事評価については、評価の平準化を図るための研修等を実施するとともに、評価結果を勤労手当の成績率に反映した。 他の自治体等への職員派遣を実施するとともに、他の外部機関への派遣についても今後検討していく。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火葬場整備運営事業	NO.	152
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を木更津市に整備し、安定的な火葬業務を運営することで市民福祉の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備	木更津市事業主体による火葬場の管理運営 周辺道路の整備
事業実績	木更津市事業主体による火葬場の管理		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	186,202	98,364	88,043	372,609
	一般財源	186,202	98,364	88,043	372,609
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	112,967	0	0	112,967
	一般財源	112,967			112,967
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画 実績				① 関係4市での会議	回	4 (R3)	計画 実績	2 3	2	2
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	周辺市道工事の遅れがあり、負担金の支払が翌年度に繰り越したとなったが、火葬場の管理運営は適切に実施されている。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	NO.	153
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営、適正配置・適正規模化を図るためファシリティマネジメントを推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の検討、実施	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新
事業実績	公共施設等総合管理計画、公共施設再配置方針に基づく進行管理 公共施設白書の更新 照明のLED化の実施 旧平岡小学校幽谷分校の利活用に向けたサウンディング型市場調査の実施		

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	30	30	30	90
	一般財源	30	30	30	90
	特定財源	0	0	0	0
実 績	事業費	14	0	0	14
	一般財源	14			14
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画				① 公共施設白書の更新	回/年	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績							実績	1		
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	施設の再配置の取組として、公共施設等総合管理計画に基づく袖ヶ浦市公共施設再配置方針における令和4年から令和8年度までのアクションプランによる進行管理及び具体的な取組の調整を行った。 また、旧平岡小学校幽谷分校について利活用の検討に向けた参考にするため、サウンディング型市場調査を実施した。その結果を踏まえ、令和6年度に公募型プロポーザルを実施し、利活用に向けた取組を進めることとしている。 加えて、照明のLED化の実施(保育所4箇所、福王台、久保田、根形、平川)(屋内運動場2箇所、蔵波小、昭和中)を行い、併せてリースによる照明のLED化(中央図書館、長浦おかのうえ図書館)を実施した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	教育施設等利活用事業	NO.	154
担当所属	教育総務課	関連所属	スポーツ振興課・企画政策課・資産管理課

【事業内容】

事業内容	旧総合教育センター跡地の利活用方針、臨海スポーツセンターのあり方を決定し、有効活用を図ります。また、その他の教育施設等についても有効活用等を検討します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 教育施設等の有効活用等を検討	臨海スポーツセンターのあり方決定 教育施設等の有効活用等を検討	教育施設等の有効活用等を検討
事業実績	旧総合教育センター跡地の利活用方針決定 臨海スポーツセンターのあり方検討 代宿学校用地と旧幽谷分校の有効活用を検討		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,788	866	866	6,520
	一般財源	4,788	866	866	6,520
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	4,568	0	0	4,568
	一般財源	4,568			4,568
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 旧総合教育センター跡地の利活用方針決定	%	0 (R3)	計画 実績	100.0 100.0			①			計画 実績			
② 臨海スポーツセンターのあり方決定	%	0 (R3)	計画 実績		100.0		②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	旧総合教育センター跡地は、隣接する中央図書館の敷地との一体的な利活用を教育委員会議で協議し、跡地を中央図書館の新たな駐車場として整備する方針を教育委員会として決定した。この方針により来年度に部外の関係各課等と協議・調整を行う。臨海スポーツセンターは、サウンディングを実施して5社にヒアリングを行い、その結果は令和6年4月下旬以降に公表するとともに利活用に向けたスケジュールを検討する。教育財産として利用する計画の無い代宿学校用地は、用地測量を実施し、教育財産としての用途を廃止して市長部局に移管した。旧幽谷分校は、サウンディングを実施してその結果を公表し、プロポーザルの実施方法及び来年度以降のスケジュール案を作成した。
R6年度			
R7年度			

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業			NO.	155
担当所属	財政課	関連所属			

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加	新たな返礼品の追加
事業実績	新たに8事業者、51品目の返礼品を追加		

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,540	33,745	36,104	101,389
	一般財源	31,540	33,745	36,104	101,389
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	34,213	0	0	34,213
	一般財源	34,213			34,213
	特定財源	0			0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	寄附金額	千円	58,011 (R3)	計画	63,000	67,410	72,129	①	返礼品目	品目	111 (R3)	計画	131	141	151
				実績	70,647							実績	228		
②				計画				②	返礼品掲載WEB Bサイト数	サイト数	3 (R3)	計画	4	4	4
				実績								実績	3		
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	3つの大手返礼品掲載WEBサイトを活用しながら、「アースモンダミンカップ」の入場券や「ちばアクアラインマラソン2024」の優先出走権・特産品詰め合わせといったイベントと連携した返礼品など、新たに8事業者、51品目の返礼品を追加し、計画値を上回る寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品を発掘するとともに経費の削減に努め、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。 返礼品掲載WEBサイト数については、3番目に掲載を開始したサイトの寄附額が伸び悩んでいることからサイトの追加を見合わせ、既存のサイトでの寄附額の増額に取り組むこととし、サイトの追加については引き続き費用対効果などを踏まえて検討していく。
R6年度			
R7年度			

第2期

袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020-2025 令和2-令和7

2023（令和5）年度

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

の実績値に対する検証

（案）

令和6年8月

袖ヶ浦市 企画政策部 企画政策課

I. 効果検証の趣旨等

1. 効果検証の趣旨

令和2年3月に策定した第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下：「第2期総合戦略」とする）は、4つの基本目標及びこれらの目標を横断する2つの共通目標（2頁別表参照）を定め、基本目標ごとの数値目標及び基本的方向ごとの重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定しています。

今回、第2期総合戦略の令和5年度における取組の結果について、数値目標及びKPIの実績により成果や課題を検証し、第2期総合戦略の更なる推進を図ろうとするものです。

2. 第2期総合戦略の概要

（1）第2期総合戦略策定の背景

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、平成26年（2014年）度に長期ビジョン及び第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その成果を踏まえ、令和元年（2019年）12月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしています。

本市においても、平成28年2月に袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」とする）を策定し、地方創生の推進を図ってきましたが、国が新たに示す視点や第1期総合戦略の効果検証を踏まえ、地方創生への課題解決を進めるため、第2期総合戦略を策定しました。

（2）総合戦略の位置づけ

総合戦略は、袖ヶ浦市人口ビジョンにおいて提示する本市の将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定により、本市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

（3）対象期間と推進体制

第2期総合戦略の対象期間は、2020年（令和2年）度から2025年（令和7年）度までの6か年とし、全庁的な体制で地方創生の取組を推進するとともに、袖ヶ浦市総合計画審議会において取組状況を検証し、必要な改善を図りながら進めていくものとしています。

基本目標	基本的方向	具体的な施策
基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦	1. 結婚・出産・子育て支援の充実 	(ア) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
		(イ) 幼児期の教育・保育の充実
		(ウ) 地域で子育てする仕組みの充実
	2. 学校教育の充実 	(ア) 教育環境の充実
		(イ) 特色ある教育の推進
基本目標 2 いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦	1. 基盤産業である工業の持続的な振興 	(ア) 市内立地企業の競争力強化
		(イ) 市外からの企業誘致の促進
	2. 未来を切り拓く力強い農業の実現 	(ア) 担い手の確保・育成と農地の集約化による有効活用
		(イ) 農業の基盤及び競争力の強化
	3. 就労支援による「働く場」の創出 	(ア) 企業と人の効果的なマッチングによる雇用促進
		(イ) 誰もが働きやすい環境の実現
基本目標 3 訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦	1. 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進 	(ア) 観光振興による交流人口の拡大
		(イ) 商業振興による交流人口の拡大
	2. 人・資金の流れの強化 	(ア) 働く世代を中心とした移住・定住の促進
		(イ) 関係人口の創出・拡大
		(ウ) 新たな資金の流れの創出・拡大
		(エ) 地域資源を活用した効果的かつ継続的なシティプロモーション
基本目標 4 安心して暮らせるまち 袖ヶ浦	1. 活発でまとまりのある都市づくりの推進 	(ア) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成
		(イ) 持続的な交通ネットワークの形成
		(ウ) 公共施設等の計画的、効果的な利用
		(エ) 広域連携の推進
	2. 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備 	(ア) 市民の健康づくり活動の支援
		(イ) 地域における支え合い体制の確立
	3. 安全で安心な地域づくり 	(ア) 防災力の充実
		(イ) 防犯体制の充実
		(ウ) 交通安全の推進
【共通の目標 1】 地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進	1. 地域コミュニティの活性化の推進 	
	2. 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進 	
【共通の目標 2】 新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進	1. Society5.0の実現に向けた技術の活用 	
	2. SDGsの達成に向けた地方創生の推進	

Ⅱ. 第2期総合戦略 数値目標及びKPIの効果検証

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～

国や県と連携しながら、結婚、出産、子育てに関する希望や理想実現を支援するとともに、子どもが欲しいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.56 ※R4参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5% (R1)	78.3%	77.0%

※合計特殊出生率は、9月に千葉県が公表するため、昨年度の出生率を参考値としています。

●数値目標実績値

- ・「合計特殊出生率」は、令和4年度の参考値になりますが、基準値より0.11ポイント減少しました。（千葉県内の市町村においては第1位）
- ・「安心して子育てができると思う人の割合」は、基準値より4.8ポイント上昇し目標値を上回っております。

基本的方向 1 結婚・出産・子育て支援の充実

本市は、子育て世帯の転入などに起因した社会増加により人口が増加を続けてきましたが、近い将来に人口減少局面を迎えることが予想されています。

今後予想される少子化や人口減少に対応していくためには、社会増加への取組に加え、出生率を高めるための取組が重要となります。

本市の出生率は県内平均を上回っている状況が続いていますが、今後においても、本市の恵まれた子育て環境の中で、より多くの方に、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを生み育ててもらうために、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目ない総合的な支援を行います。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
婚姻届の件数（年間）	604 件 (H30)	556 件	700 件
待機児童数（4 月 1 日現在）	28 人 (R1)	2 人	0 人
ファミリーサポートセンターの援助件数（年間）	491 件 (H30)	407 件	560 件

（年間）は、当該年度の集計値

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・結婚支援事業【結婚相談の実施、特設休日相談の開催、婚活イベントの開催】
- ・不妊治療費等助成事業【不妊治療費助成、検査費助成】
- ・子育て世代包括支援事業【子育て世代総合サポートセンターでの相談受付、支援】
- ・放課後児童クラブ支援事業【昭和小・蔵波小区クラブ開所、奈良輪小区公募】
- ・私立保育施設等整備助成事業【認可保育所整備支援】

●令和 5 年度の実績値

- ・「婚姻届の件数」は、基準値より 48 件減少しました。
- ・「待機児童数」は、私立保育施設等の開設に伴い、令和 4 年度実績値より 21 人減少し、基準値より 26 人減少しました。
- ・「ファミリーサポートセンターの援助件数」は、基準値より 84 件減少しました。

●今後の方針

未婚化や晩婚化の進展により、更なる加速が懸念されている少子化への対策については、新しい試みも取り入れた出会いの場を創出するなどの取組を推進します。

また、私立保育所の整備支援による保育定員の拡充等により、大幅に待機児童が減少したことから、引き続き地域の状況に応じた適切な施設整備を継続します。

基本的方向 2 学校教育の充実

長い期間をかけて培われてきた本市の特色である教育の更なる充実に向けて、「生きる力」を育む学校教育の要素となる「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」のバランスの取れた児童生徒の育成に努めます。

親が子どもの将来に希望が持て、子どもが未来に向けて、自らの人生を拓き、生き抜いていくための力を培っていくため、今後も引き続き、基礎・基本の確実な習得による確かな学力の向上、豊かな人間性を育む心の教育の充実、家庭や地域の教育力を生かした教育を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4% (H30)	90.7%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9% (H30)	89.0%	90.0%

●令和5年度に実施した主な取組

- ・小中学校基礎学力向上支援教員配置事業【基礎学力向上支援教員の配置】
- ・小中学校体験活動推進事業【全小中学校で自然体験活動を実施】
- ・小中学校情報教育推進事業【教育情報化推進計画に基づく情報教育機器の整備】
- ・小中学校特別支援教員活用事業【全小中学校への特別支援教員の配置】
- ・学校 ICT 教育支援事業【ICT 機器、学習ソフトの活用支援】
- ・蔵波小学校校舎増築事業【蔵波小学校校舎増築整備】
- ・子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業【学校支援ボランティアの募集】
- ・児童・生徒指導センター運営事業【不審者対応訓練への協力、防犯教室の実施】

●令和5年度の実績値

- ・「学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合」は、基準値より 2.3 ポイント上昇し目標値を上回っております。
- ・「『挨拶がよくできる』児童生徒の割合」は、基準値より 1.1 ポイント上昇しました。

●今後の方針

小中学校において ICT 機器を活用した教育により、児童生徒の学習の基盤となる情報活用能力の育成を図ります。

また、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を認識し、連携・協力を進め、家庭や地域の教育力を生かした教育を推進します。

その他、子育て世帯の転入による児童生徒の増加に伴い、普通教室等が不足することが無いように計画的に学校施設を整備します。

基本目標２ ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～

本市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民がいきいきと安定的・長期的に働くことができるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
創業件数（年間）	8 件 (H30)	27 件	10 件
新規就農者数（年間）	2 人 (H30)	8 人	2 人
市内の職場が働きやすい（働きやすそう） と感じる市民の割合	47.1% (R1)	54.6%	48.9%

（年間）は、当該年度の集計値

●数値目標実績値

- ・「創業件数」は、27 件であり目標値を上回りました。
- ・「新規就農者数」は、8 人であり目標値を上回りました。
- ・「市内の職場が働きやすい（働きやすそう）と感じる市民の割合」は、基準値より 7.5 ポイント上昇し目標値を上回っております。

基本的方向 1 基盤産業である工業の持続的な振興

本市の特色である、全国有数の工業が立地する臨海部のコンビナートや椎の森工業団地は、市の産業の根幹を支えるとともに、雇用、税収面でも多大な役割を担っています。

本市に立地する企業が地域に根差し、本市の産業を先導していけるよう、企業が事業活動しやすい環境整備に取り組み、本市に立地する価値を高めていきます。

また、市内の中小企業の生産性の向上や競争力の強化、創業支援、事業承継対策などの支援に取り組み、地域経済の好循環を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
企業振興条例指定件数（年間）	2 件 (H30)	8 件	5 件
進出希望企業と土地所有企業のマッチング 成立数（累計）	0 件 (R1)	—	2 件

（年間）は、当該年度の集計値

（累計）は、基準値からの増減の集計値

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・企業等振興支援事業【企業振興条例及び椎の森工業団地企業立地促進条例に基づく奨励制度の運用】
- ・中小企業支援事業【融資及び利子補給制度の運用、キャッシュレスポイント還元事業】

●令和 5 年度の実績値

- ・「企業振興条例指定件数」は、8 件であり目標値を上回りました。
- ・「進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数」は、産業用地利活用についてのアンケート調査の結果、大規模の未利用地情報は新たに見出せず取組が広がる状況にないため、令和2年度で事業を終了したため、実績はありません。

●今後の方針

引き続き、企業振興条例に基づく設備投資を促進し、工業の持続的な振興を図るとともに、中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応を行うことで、地域経済の好循環を推進します。

基本的方向 2 未来を切り拓く力強い農業の実現

本市は、肥沃な大地や温暖な気候などの恵まれた自然環境に加え、首都圏に位置するという立地性から、水稻、野菜、果樹、酪農、養鶏などが盛んに行われていますが、農家の高齢化による担い手の不足や災害のリスクなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、本市の農業の未来を切り拓くため、豊かな地域資源を活かした農業ビジネスを強化し、収益性の高い農業経営を展開しながら、担い手の育成や農業基盤整備、付加価値を持った農畜産物づくりなどに取り組み、力強い農業への転換を図るとともに、収穫体験などの農業体験を通じて交流人口の増加を図ります。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
認定農業者数（累計）	159 人 (H30)	222 人	225 人 ^{※1} 192 人
地域計画(旧 人・農地プラン)作成件数(累計) ^{※2}	6 件 (H30)	7 件	9 件
6次産業化の取組件数（累計）	5 件 (H30)	9 件	10 件 ^{※3} 8 件

（累計）は、基準値からの増減の集計値

※1 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R3 年度検証時）

※2 R5 年度に人・農地プランから地域計画に名称が変更されました。（R5 年度検証時）

※3 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・担い手育成・支援対策事業【地域計画（旧 人・農地プラン）策定推進】
- ・新規就農者支援対策事業【新規就農者への補助】
- ・県営経営体育成基盤整備事業【県営事業工事負担金】
- ・土地改良推進事業【野里大和田地区地形図作成業務】
- ・農畜産物の魅力向上事業【イベントでの農産品の PR、6 次産業化取組支援】
- ・体験農園支援事業【市内の体験農園等の PR、体験農園開設希望者の支援】

●令和 5 年度の実績値

- ・「認定農業者数」は、基準値より 63 人増加しました。
- ・「地域計画(旧 人・農地プラン)作成件数」は、基準値より 1 件増加しました。
- ・「6 次産業化の取組件数」は、基準値より 4 件増加しました。

●今後の方針

認定農業者など担い手の育成を推進するとともに、農地の利用集積の促進や経営規模の拡大を図り、効率の良い生産体制の構築を支援していきます。

基本的方向 3 就労支援による「働く場」の創出

多くの人々が市内に定住するため、安定した所得を得ることができるよう、雇用機会の確保に努めます。

一方、市内企業においても働き手不足が深刻な課題となっており、高い生産性と労働者の満足度の双方を実現していくような働き方や、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図り、働き手不足の解消に努めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
就労マッチングへの参加人数（年間）	97 人 (H30)	106 人	125 人
就労マッチングによる就職者数（年間）	0 人 (H30)	2 人	10 人

（年間）は、当該年度の集計値

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・雇用促進事業【高校 2・3 年生を対象とした企業説明会の開催、外国人雇用に関するアンケートの実施】
- ・介護人材確保育成支援事業【研修受講費助成、資格取得費助成】
- ・多様なニーズに応じた保育サービス事業【一時預かり・延長・休日・病児・病後児保育の実施】
- ・就労支援事業【関係機関と連携したセミナーの開催、職業的自立相談会の開催】
- ・シルバー人材センター支援事業【補助金の交付、運営支援】

●令和 5 年度の実績値

- ・「就労マッチングへの参加人数」は、基準値より 9 人増加しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」は、基準値より 2 人増加しました。

●今後の方針

市内事業所における必要な雇用の確保、意欲を持つ人がいきいきと働くことのできる就業機会と就労環境の整備のため、雇用機会の確保に努めます。

また、女性や高齢者など多様なライフスタイルに応じた働き方を実現する雇用形態の導入への意識啓発を図ります。

基本目標3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図り、本市に住むことの魅力を高め、家族や友人などに誇れるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
年間観光入込客数（年間）	177 万人 (H30)	174 万人	185 万人
人口動態における社会増減数	－ (R1)	2,351 人	2,500 人※ 4,500 人 (期間合計)
本市に今後も「住み続けたい」と思う 市民の割合	87.0% (R1)	89.2%	90.0%

（年間）は、当該年度の集計値

「人口動態における社会増減数」については、令和元年度からの増減を数値目標としています。

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●数値目標実績値

- ・「観光入込客数」は、基準値より 3 万人減少しましたが、令和 4 年度実績値より 16 万人増加しました。
- ・「人口動態における社会増減数」は、子育て世帯の転入が多く、令和元年度から 2,351 人増加しました。
- ・「本市に今後も『住み続けたい』と思う市民の割合」は、基準値より 2.2 ポイント上昇しましたが、令和 4 年度実績値より 1.2 ポイント減少しました。

基本的方向 1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進

本市は東京湾アクアラインの活用により都心からのアクセス性が高いうえ、東京ドイツ村や多くの若者を動員する音楽イベント、観光農園などの市外から人を呼び込める観光資源や、自然が多く残された里山や美しい景観、のどかな田園地帯などの地域資源があり、都会にはない観光地としての魅力を有しています。

今後も持続的に人が集うために、趣味やレジャーの多様化により変化している観光客のニーズに対応するとともに、本市が有する強みや地域の特性を活かして、これまで以上に人々が行き交い、にぎわいのあるまちとしての魅力を高める取組を推進します。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
年間観光入込客数（年間）【再掲】	177 万人 (H30)	174 万人	185 万人
特産推奨品認定数（累計）	6 品 (H29)	10 品	10 品※ 8 品
一店逸品・そでジョブ参加事業者数（年間）	28 店 (H30)	50 店	33 店

（年間）は、当該年度の集計値 （累計）は、基準値からの増減の集計値
※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・袖ヶ浦市観光協会活動支援事業【観光協会への補助金交付、運営支援】
- ・観光情報発信事業【デジタル版観光ガイドマップの運用、SNS を活用した情報発信】
- ・観光・直売型農業推進事業【収穫体験の開催、地元農産物の PR 販売】
- ・地域回遊促進事業【レンタサイクルの運営、サイクルツーリズムの推進】
- ・商店街魅力向上事業【一店逸品事業、そでジョブの開催、商工会が行う市民交流活動への支援】

●令和 5 年度の実績値

- ・「観光入込客数」は、基準値より 3 万人減少しましたが、令和 4 年度実績値より 16 万人増加しました。
- ・「特産推奨品認定数」は、令和 2 年度に目標値である 10 品に達しました。令和 5 年度に新たな認定はありませんでした。
- ・「一店逸品・そでジョブ参加事業者数」は、内房総アートフェスと連携したイベントを開催したことで基準値より 22 店増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

本市観光の魅力を発信するため、SNS 等を積極的に活用し、引き続き市内観光需要の拡大を図っていきます。

基本的方向 2 人・資金の流れの強化

本市は、子育て・教育の充実、全国有数の工業や大地が育む農業をはじめとする各産業、魅力を感じられる住宅地や身近な生活ニーズに対応できる商業地などがバランスよく配置され、都心部への利便性の高い交通アクセスや多様な地域資源などを有しています。

このような本市が有する強みや地域の特性を活かして、働く世代を中心とした移住・定住促進や、交流人口・関係人口の創出・拡大、新たな資金の流れの強化、シティプロモーションの取組を進め、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
世代間支え合い家族支援制度利用者数（年間）	14 人 (H30)	12 人	13 人
ふるさと納税寄附金額（年間）	35,515 千円 (H30)	70,647 千円	72,129 千円 ^{※1} 69,460 千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1% (R1)	— R7 に調査 実施予定	32.3% ^{※2} 50.0%

（年間）は、当該年度の集計値

※1 実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R5 年度検証時）

※2 「そでがうらシティプロモーション戦略基本方針」の中間評価において、調査エリアを拡大したことに合わせ目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・空家等対策事業【空家バンク制度の運用】
- ・田園空間施設維持管理事業【田んぼの学校、収穫体験】
- ・都市公園交流機会創出事業【公園まつりの実施、ネーミングライツ施設の導入】
- ・山野貝塚保存活用事業【史跡の維持管理、整備基本設計】
- ・スポーツツーリズム推進事業【各種大会の誘致及び開催協力】
- ・ふるさと納税推進事業【新たな返礼品の追加】
- ・シティプロモーション推進事業【市内周遊型イベントの実施、シティプロモーション動画の配信など各種媒体を活用した PR】

●令和 5 年度の実績値

- ・「世代間支え合い家族支援制度利用者数」は、基準値より 2 人減少しました。
- ・「ふるさと納税寄附金額」は、アースモンダミンカップのチケットなど新たな返礼品を追加したことで、基準値より 35,132 千円増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

都心部への利便性など本市が有する強みや地域特性を活かして、移住・定住促進や交流人口・関係人口の創出・拡大とともに資金の流れを強化し、人が集まる活気あるまちづくりを進めます。

基本目標 4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

必要な機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各拠点間の交通ネットワークの充実に努めるとともに、既存の公共施設等の計画的・効果的な活用を図るなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのための都市づくりを推進します。

また、地域における保健・福祉環境の整備や、防災・防犯、交通安全の取組を進め、安心して暮らせるまちを目指します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7% (R1)	55.9%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1% (R1)	59.7%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7% (R1)	61.4%	60.0%

●数値目標実績値

- ・「住環境が快適であると思う市民の割合」は、基準値より 3.2 ポイント上昇しました。
- ・「地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合」は、基準値より 0.6 ポイント上昇しましたが、令和 4 年度実績値より 2.6 ポイント減少しました。
- ・「日頃から備えをしている市民の割合」は、基準値より 11.7 ポイント上昇し、目標値を上回りましたが、令和 4 年度実績値より 4.3 ポイント減少しました。

基本的方向 1 活発でまとまりのある都市づくりの推進

人口減少社会にあっても、市が継続的に成長するためには、長期的な視点に立った都市基盤の整備と、地域と地域を連携し、人と人の交流を支え、新たな価値を生み出す地域づくりを進めることが重要です。

人口減少社会に対応するために、中心市街地や内陸部の住宅地、集落地等の地域特性に応じたコンパクトで良好な市街地の形成と、各拠点間の道路網や交通ネットワークの構築による計画的なまちづくりを進め、集約型都市構造の形成を図ります。

地域社会で必要とされる公共施設等の適正配置・適正規模化等と財政健全化を両立させるための検討を進めます。

事務の効率性や有効性といった観点から、国において広域行政への取組が推進されており、必要に応じて広域連携の取組を進めていきます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8% (R1)	62.4%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9% (R1)	85.9%	86.7%
路線バス利用者数（補助路線）	176,945人 (H30)	208,764人	178,000人

●令和5年度に実施した主な取組

- ・市街化調整区域土地利用適正誘導事業【地区計画制度の周知】
- ・西内河根場線建設事業【道路改良工事（県事業）】
- ・地域公共交通づくり事業【バス路線維持の補助金交付、デマンド交通の実証運行（長浦地区）】
- ・高齢者移動支援事業【高齢者タクシー利用券の助成、事業周知】
- ・ファシリティマネジメント推進事業【公共施設等総合管理計画・公共施設再配置方針の進行管理、幽谷分校の利活用に向けた市場調査の実施】
- ・次期広域廃棄物処理事業【一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可の手続き完了、土木建築工事の着工】

●令和5年度の実績値

- ・「良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合」は、基準値より 7.6 ポイント上昇し、目標値を上回りました。
- ・「都市計画道路の整備率」は、基準値より 1.0 ポイント上昇しました。
- ・「路線バス利用者数（補助路線）」は、基準値より 31,819 人増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

市街化調整区域における地区計画ガイドラインについては、引き続き、出前講座等による周知を実施し、地域の特性を活かした計画的なまちづくりを進めます。

市内における移動手段の確保については、地域公共交通計画に基づき、地域特性や移動ニーズに応じた公共交通ネットワークの構築を目指します。

基本的方向 2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備

市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、健康寿命を延伸する意識づくりを進めます。

性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して充実した生活を送れるよう、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域の支え合い体制づくりなどの環境整備を進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1% (H30)	52.9%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数（累計）	4 団体 (H30)	11 団体	11 団体※ 8 団体

（累計）は、基準値からの増減の集計値

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・特定健康診査等事業・特定保健指導事業【特定健康診査の実施、特定保健指導の実施、第 3 期保健事業実施計画の策定】
- ・健康づくり推進事業【シニア運動教室及び健康相談等の実施】
- ・一般介護予防事業【介護予防の普及啓発、はつらつシニアサポーターの養成】
- ・生活支援体制整備事業【生活支援コーディネーターの配置】
- ・認知症サポーター要請等事業【養成講座・ステップアップ研修の開催】
- ・高齢者見守りネットワーク事業【協力事業者・関係団体の拡大】

●令和 5 年度の実績値

- ・「日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合」は、基準値より 0.8 ポイント上昇しました。
- ・「住民主体型サービス活動団体数」は、基準値より 7 団体増加しました。

●今後の方針

引き続き、市民一人ひとりが、ライフステージに応じた健康づくりに主体的に取り組むことができるよう、各種教室、相談、検診等の環境整備を図っていきます。

また、地域の実情に応じた介護予防の取組や生活支援サービスの充実などにより、高齢者がいきいきと可能な限り住み慣れた地域で安心して生活することができるように取り組みます。

基本的方向 3 安全で安心な地域づくり

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みよさの前提となります。

災害への備えと発生時の対応力の向上を図るため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の充実に取り組むとともに、消防・防災体制の強化に努め、災害に強い安全で安心な地域づくりを進めます。

また、市民、警察、行政等の連携による地域に密着した防犯活動や交通安全意識の向上を図り、市民が安全・安心に暮らせることができるよう取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
自主防災組織結成数（累計）	74 組織 (H30)	80 組織	81 組織
自主防犯組織の設立数（累計）	41 団体 (R1)	42 団体	46 団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148 人 (H30)	6,008 人	9,779 人

（累計）は、基準値からの増減の集計値

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・庁舎整備事業【既存新庁舎（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事、南庁舎建設工事】
- ・災害情報等伝達手段確保事業【防災行政無線・IP 無線の維持管理】
- ・地域防災力向上事業【自主防災組織結成の促進】
- ・防犯対策推進事業【防犯情報の周知、街頭防犯カメラ・防犯灯の設置】
- ・交通安全対策事業【交通安全教室の実施】

●令和 5 年度の実績値

- ・「自主防災組織結成数」は、基準値より 6 組織増加しました。
- ・「自主防犯組織の設立数」は、基準値より 1 団体増加しましたが、令和 4 年度実績値より 1 団体減少しました。
- ・「交通安全教室・講習会の延べ参加者数」は、基準値より 5,140 人減少しました。

●今後の方針

地域防災力の強化のため、自主防災組織の充実・拡充を推進するとともに、災害発生時に適切な情報発信を行うために防災行政無線などの維持管理及び運用を行い、災害から市民の生命と財産を守ります。

また、街頭防犯カメラなどの整備により防犯対策を推進し、犯罪発生を抑止するとともに、自主防犯組織による地域の防犯体制の強化を支援します。

共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域内のコミュニティを活性化させるため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に地域活動に参加し、地域の実情に応じた、地域で支え合う体制づくりを推進します。

また、女性、高齢者、若者などが交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進します。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7% (R1)	71.2%	72.0%
地域活動に参加している（したことがある）市民の割合	51.9% (R1)	56.0%	64.0%

●数値目標実績値

- ・「まちづくりに関心のある市民の割合」は、基準値より 4.5 ポイント上昇しましたが、令和 4 年度実績値より 0.3 ポイント減少しました。
- ・「地域活動に参加している（したことがある）市民の割合」は、基準値より 4.1 ポイント上昇しました。

基本的方向 1 地域コミュニティの活性化の推進

近年では、自治会や市民活動団体等の地域コミュニティ活動は、防災活動や災害時の援護活動、地域福祉活動、清掃活動、公園の維持管理活動など、様々な分野に広がっており、地域課題の解決に重要な役割を担っています。

市民一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができるよう、地域における人のつながりを深め、市民相互の交流による活力あふれるコミュニティを形成するとともに、市民自らが主体的に地域コミュニティに参加し、市民・地域・事業者・行政など様々な主体が互いに連携・協力して、住みやすいまちづくりを促進します。

また、市民一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともにつくっていくため、身近な地域の特性に合わせた活動の実施や世代間交流・地域交流の場づくりなどを支援し、地域における支え合いの仕組みづくりを進めます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
自治会加入率	62.8% (R1)	56.7%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数（年間）	0回 (R1)	0回	20回

（年間）は、当該年度の集計値

●令和5年度に実施した主な取組

- ・自治振興対策事業【自治会運営・自治会結成の支援】
- ・まちづくり活動促進事業【まちづくり講座の開催】
- ・地域まちづくり協議会支援事業【長浦地区まちづくり協議会の運営支援、根形地区まちづくり協議会の交流会の開催】
- ・市民協働推進事業【協働事業提案制度の実施、協働のまちづくり推進計画の策定】

●令和5年度の実績値

- ・「自治会加入率」は、転入世帯の自治会加入が進んでいないことなどが要因となり、基準値より 6.1 ポイント減少しました。
- ・「人材活用制度の登録者の活動回数」は、まちづくり講座等を開催し、人材の育成や確保に取り組んだものの、具体的な制度の創設やそれに基づく人材登録にまで至らなかったことから、令和5年度中の活動は実施されませんでした。

●今後の方針

地域コミュニティの活性化・維持のため、地域団体が互いに連携しながら地域活動が活発に行われるよう、時代にあった仕組みづくりや運営方法の支援等について検討していきます。

基本的方向 2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進

人口減少や少子高齢化の進行、女性の就労機会の拡大、外国人訪問者の増加と定住化の進展など、社会の価値観の多様化が進む中で、本市の活力を維持・発展させるために、市民の誰もが生きがいを持って、それぞれの持つ力を活かすことができ、本人の希望に応じて活躍できるまちづくりを進めます。

また、性別、国籍等の違いに対する市民の理解を深め、あらゆる分野においてその個性や能力を発揮して活躍できる地域社会の実現に取り組みます。

◇重要業績評価指標（KPI）の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
就労支援セミナー・相談会参加者数（年間）	17 人 (H30)	7 人	23 人
就労マッチングによる就職者数（年間）【再掲】	0 人 (H30)	2 人	10 人
男女共同参画セミナー等の参加者数（年間）	120 人 (H30)	406 人	540 人※ 430 人

（年間）は、当該年度の集計値

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R5 年度検証時）

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・生活困窮者自立支援事業【相談支援員・就労支援員の配置】
- ・男女共同参画推進事業【男女共同参画セミナーの開催、第 5 次計画策定】
- ・多文化共生推進事業【ホームページの生活支援情報の多言語化、日本語教室開催支援】
- ・国際交流推進事業【国際交流イベント等の開催、補助金等による国際交流協会及び市民活動団体の活動支援】

●令和 5 年度の実績値

- ・「就労支援セミナー・相談会参加者数」は、基準値より 10 人減少しました。
- ・「就労マッチングによる就職者数」は、基準値より 2 人増加しました。
- ・「男女共同参画セミナー等の参加者数」は、オンラインでの開催により、基準値より 286 人増加し、目標値を上回りました。

●今後の方針

社会の価値観の多様化が進む中で、ニーズに応じた各種セミナーや講演会等の開催を検討し、誰もが活躍できる地域社会づくりの推進を図ります。

共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、人口減少や少子高齢化の課題に対処することや、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させるものと期待されているところであり、本市においても取組を推進していきます。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地方創生の推進を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

◆数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R5)	目標値 (R7)
ICT 化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合	10.3% (R3)	54.4%	75.0%※ 20.0%
SDGs を認知している市民の割合	—	84.5%	100%※ 60.0%
SDGs を実践している市民の割合	—	67.5%	80.0%※ 25.0%

数値目標については、目標を明確化することにより、Society5.0 と SDGs に関わる事業への取組を推進するため、令和 3 年度に追加しました。

※実績値が目標値を上回ったため、目標値を見直しました。（R4 年度検証時）

●数値目標実績値

- ・「ICT 化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合」は、基準値より 44.1 ポイント上昇しました。
- ・「SDGs を認知している市民の割合」は、令和 4 年度実績値より 9.6 ポイント上昇しました。
- ・「SDGs を実践している市民の割合」は、令和 4 年度実績値より 15.4 ポイント上昇しました。

基本的方向 1 Society5.0 の実現に向けた技術の活用

現在、国において、医療・教育などの様々な分野での ICT 利活用推進や、交通と宿泊等の関連する複合的なサービスを一体的なサービスとして提供する MaaS、施設立地の最適化等により課題解決を加速化させるスマートシティなど、様々な分野で今後の地方創生に新しい技術を活用する検討が進められています。

本市においても、人材不足等の課題解決や効率的・効果的な行財政運営を図るため、AI や RPA などの最新の情報処理技術を活用するとともに、教育、医療、交通、サービス業、農林業など様々な分野でも新しい技術を活用した取組を検討し、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげます。

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・全庁 LAN システム再整備事業【庁舎整備に伴う全庁 LAN システム用ネットワークの敷設・機器の移設、全庁 LAN 端末更新】
- ・標準化対応基幹情報システム導入事業【標準準拠システム移行支援契約の締結、標準仕様書と現行システムの差異分析等の実施】
- ・学校 ICT 教育支援事業【ICT 機器、学習ソフトの活用支援】

●今後の方針

人的資源が限定される中で、質の高い公共サービスを継続するため、国が進める基幹系システムの標準化や自治体 DX 推進計画による ICT の有効活用を図ります。

基本的方向 2 SDGs の達成に向けた地方創生の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものであり、SDGsを達成するための取組が日本を含め各国で進められています。

本市においても、各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化するとともに、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

●令和 5 年度に実施した主な取組

- ・各種計画の策定において SDGs の各目標との関連性を明確化
- ・SDGs 達成に向けた取組強化のための包括連携協定の締結

●今後の方針

引き続き、各種計画等市の施策と SDGs の各目標との関連性を明確化し、地方創生の推進及び企業等との連携を通じて、SDGs の達成に貢献していきます。

Ⅲ. 総合計画審議会による令和5年度数値目標及びKPIの検証

◆ 基本目標1～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち袖ヶ浦～

結婚・出産・子育て支援の充実では、婚姻届の件数のKPI実績値が基準値を下回ったが、前回よりも改善された。全国的な未婚化や晩婚化の進展により、更なる少子化への対策が望まれる。また、私立保育所の整備支援による保育定員の拡充等により待機児童は大幅に減少している。引き続き、地域の状況に応じた適切な施設の整備等、待機児童解消に向けた取組が望まれる。

学校教育の充実では、小中学校基礎学力向上支援教員配置事業等の取組や学校ICT教育の推進により、KPI実績値は順調に推移している。

◆ 基本目標2～いきいきと働くことができるまち袖ヶ浦～

基盤産業である工業の持続的な振興では、企業振興条例指定件数のKPI実績値が目標値を上回った。引き続き、工業の持続的な振興を図るとともに、中小企業が有する多様な課題に対応し、ニーズに応じたきめ細やかな対応が望まれる。

未来を切り拓く力強い農業の実現では、認定農業者数のKPI実績値が基準値を上回り、順調に目標値へ近づいている。引き続き、認定農業者など担い手の育成を推進するとともに、農地集積の促進や地域計画の作成を支援し、効率の良い生産体制の構築への支援が望まれる。

就労支援による「働く場」の創出では、企業説明会の再開により、就労マッチングへの参加人数のKPI実績が基準値を上回ったが、就労マッチングによる就職者数は目標値には達していない。依然として働き手不足が深刻化していることから、多様な世代が希望する形で就労できるような雇用機会の確保が望まれる。

◆ 基本目標3～訪れる人も満足できるまち袖ヶ浦～

人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進では、観光入込客数のKPI実績値は、いまだ基準値を下回っているものの、増加傾向にあり、順調に目標値へ近づいている。引き続き、変化する観光ニーズに対応し、市内観光の需要を拡大させるため、本市の魅力や地域の特性を活かした情報発信の充実が望まれる。

人・資金の流れの強化では、ふるさと納税寄付金額のKPI実績値は基準値を大幅に上回り、目標値も上回った。引き続き、魅力ある返礼品の発掘や創出が望まれる。

◆ 基本目標 4 ～安心して暮らせるまち袖ヶ浦～

活発でまとまりのある都市づくりの推進では、良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合と路線バス利用者数のKPI実績値は目標値を上回り、順調に推移している。引き続き、地域の特性を活かした計画的なまちづくりの推進が望まれる。

健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備では、日常生活の中で意識的に運動している人の割合のKPI実績値は基準値を上回り、前回よりも改善された。ライフステージに応じた健康づくりの向上や持続させる取組が望まれる。

安全で安心な地域づくりでは、交通安全教室・講習会の延べ参加者数のKPI実績値は基準値を大幅に下回ったため、改めて課題を把握し、幅広い世代が参加できるような開催内容の検討が望まれる。

◆ 共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域コミュニティの活性化の推進では、自治会加入率のKPI実績値は基準値を下回り、減少が続いている。転入世帯の自治会加入が進んでいないことなどから、袖ヶ浦駅海側地区をはじめとする自治会未結成地区への結成支援が望まれる。

誰もが活躍できる地域社会づくりの推進では、就労支援セミナー・相談会参加者数のKPI実績値が基準値を下回ったが、男女共同参画セミナー等の参加者数はオンラインでの開催により目標値を大きく上回った。ニーズに応じたセミナーや開催方法を検討するなど、時代に対応した取組が望まれる。

◆ 共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0の実現に向けた技術の活用では、国の動向も踏まえた事業の検討や取組が望まれる。

SDGsの達成に向けた地方創生の推進では、市が行う各施策とSDGsの各目標との関連性を明確化し、SDGs達成に貢献する取組が望まれる。

以上のことから、令和5年度においてはアフターコロナの時代に対応した取組等により、KPIが改善された指標が多くあった。本市においては、依然として子育て世帯を中心に市外からの転入者が増加傾向で推移しているが、将来の人口減少や高齢社会の進展など、今後の社会経済状況の変化に対応した取組を検討し、目標達成に向けた取組の継続が望まれる。

【参考資料】 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の推移

基本目標1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.67 (H30)	1.41 ※R1参考値	1.63 ※R2参考値	1.36 ※R3参考値	1.56 ※R4参考値	1.74 (R6)
安心して子育てができると思う人の割合	73.5%(R1)	78.3%	82.4%	77.6%	78.3%	77.0%

基本的方向1 結婚・出産・子育て支援の充実
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
婚姻届の件数(年間)	604件(H30)	559件	594件	523件	556件	700件
待機児童数(4月1日現在)	28人(R1)	60人	46人	23人	2人	0人
ファミリーサポートセンターの援助件数(年間)	491件(H30)	566件	617件	374件	407件	560件

基本的方向2 学校教育の充実
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	88.4%(H30)	90.2%	90.4%	89.1%	90.7%	90.0%
「挨拶がよくできる」児童生徒の割合	87.9%(H30)	88.6%	86.9%	88.8%	89.0%	90.0%

基本目標2 ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
創業件数(年間)	8件(H30)	5件	17件	16件	27件	10件
新規就農者数(年間)	2人(H30)	1人	2人	4人	8人	2人
市内の職場が働きやすい(働きやすそう)と感じる市民の割合	47.1%(R1)	54.0%	56.0%	53.6%	54.6%	48.9%

基本的方向1 基盤産業である工業の持続的な振興
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
企業振興条例指定件数(年間)	2件(H30)	4件	2件	8件	8件	5件
進出希望企業と土地所有企業のマッチング成立数(累計)	0人(R1)	0人	—	—	—	2件

基本的方向2 未来を切り拓く力強い農業の実現
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
認定農業者数(累計)	159人(H30)	177人	195人	213人	222人	225人
地域計画(旧 人・農地プラン)作成件数(累計)	6件(H30)	6件	6件	7件	7人	9件
6次産業化の取組件数(累計)	5件(H30)	7件	7件	8件	9人	10件

基本的方向3 就労支援による「働く場」の創出
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
就労マッチングへの参加人数(年間)	97人(H30)	1人	0人	1人	106人	125人
就労マッチングによる就職者数(年間)	0人(H30)	1人	0人	0人	2人	10人

基本目標3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～
数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
年間観光入込客数(年間)	177万人(H30)	126万人	147万人	158万人	174万人	185万人
人口動態における社会増減数	—(R1)	660人	1,290人	1,756人	2,351人	2,500人
本市に今後も「住み続けたい」と思う市民の割合	87.0%(R1)	90.3%	84.8%	90.4%	89.2%	90.0%

基本的方向1 人を惹きつける魅力ある観光・商業の推進
重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
年間観光入込客数(年間)	177万人(H30)	126万人	147万人	158万人	174万人	185万人
特産推奨品認定数(累計)	6品(H29)	10品	10品	10品	10品	10品
一店逸品・そでジョブ参加事業者数(年間)	28店(H30)	22店	16店	12店	50店	33店

【参考資料】 数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の推移

基本的方向2 人・資金の流れの強化

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
世代間支え合い家族支援制度利用者数(年間)	14人(H30)	10人	12人	15人	12人	13人
ふるさと納税寄附金額(年間)	35,515千円(H30)	54,156千円	58,011千円	87,139千円	70,647千円	72,129千円
千葉県・東京都・神奈川県での市の認知度	44.1%(R1)	—	—	29.3%	—	32.3%

基本目標4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
住環境が快適であると思う市民の割合	52.7%(R1)	52.9%	49.4%	53.2%	55.9%	61.0%
地域で支え合って安心して暮らしている市民の割合	59.1%(R1)	61.0%	63.9%	62.3%	59.7%	65.0%
日頃から災害への備えをしている市民の割合	49.7%(R1)	66.2%	60.1%	65.7%	61.4%	60.0%

基本的方向1 活発でまとまりのある都市づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
良好なまち並みや景観が形成されていると思う市民の割合	54.8%(R1)	56.7%	56.1%	59.0%	62.4%	61.0%
都市計画道路の整備率	84.9%(R1)	84.9%	84.9%	85.9%	85.9%	86.7%
路線バス利用者数(補助路線)	176,945人(H30)	162,315人	185,006人	195,253人	208,764人	178,000人

基本的方向2 健康で元気に暮らせる保健・福祉環境の整備

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	52.1%(H30)	52.6%	41.9%	42.5%	52.9%	78.0%
住民主体型サービス活動団体数(累計)	4団体(H30)	6団体	8団体	10団体	11団体	11団体

基本的方向3 安全で安心な地域づくり

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
自主防災組織結成数(累計)	74組織(H30)	76組織	78組織	79組織	80組織	81組織
自主防犯組織の設立数(累計)	41団体(H30)	44団体	42団体	43団体	42団体	46団体
交通安全教室・講習会の延べ参加者数	11,148人(H30)	3,057人	5,177人	6,525人	6,008人	9,779人

共通の目標1 ～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
まちづくりに関心のある市民の割合	66.7%(R1)	70.7%	60.8%	71.5%	71.2%	72.0%
地域活動に参加している(したことがある)市民の割合	51.9%(R1)	50.8%	50.7%	53.1%	56.0%	64.0%

基本的方向1 地域コミュニティの活性化の推進

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
自治会加入率	62.8%(R1)	61.4%	59.3%	57.9%	56.7%	66.0%
人材活用制度の登録者の活動回数(年間)	0回(R1)	0回	0回	0回	0回	20回

基本的方向2 誰もが活躍できる地域社会づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
就労支援セミナー・相談会参加者数(年間)	17人(H30)	13人	16人	15人	7人	23人
就労マッチングによる就職者数(年間)	0人(H30)	1人	0人	0人	2人	10人
男女共同参画セミナー等の参加者数(年間)	120人(H30)	52人	520人	45人	406人	540人

共通の目標2 ～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

数値目標の状況

指 標	基準値	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R7)
ICT化により効率的な行政サービスが提供されていると感じている市民の割合	10.3%(R3)	—	10.3%	54.0%	54.4%	75.0%
SDGsを認知している市民の割合	—	—	—	74.9%	84.5%	100.0%
SDGsを実践している市民の割合	—	—	—	52.1%	67.5%	80.0%

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業の検証

1. 交付金の概要

本交付金は、地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組を安定的かつ継続的に国が支援する仕組みです。

2. 事業評価の趣旨

デマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の実証運行に対し、令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用するにあたり、令和4年3月30日に認定を受けた地域再生計画において、年度ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

今回、令和5年度の数値目標及びKPIの達成状況等について、検証を行うものです。

3. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の対象事業

（1）地域再生計画名称

外出機会の確保と地域経済の活性化に向けたオンデマンド型乗合交通「チョイソコがうら」実証運行事業

（2）事業の目的

タクシーよりも安価に移動できるような、ICTを活用した乗合型のデマンド交通を導入し、路線バスの運行本数の少なさや停留所までの距離などにより今まで対応できていなかったニーズへ対応することで、外出することによる健康づくりや、地域内の移動によるまちの賑わいを創出し、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指すものです。

（3）事業期間

令和4年10月から令和7年9月まで

（4）運行区域

長浦地区 → 長浦地区から実証運行を開始し、実績等を踏まえながら順次地区の拡大を検討していきます。

（5）交付対象事業に要する経費

令和4年度交付金対象事業費	19,621,085円
交付額	9,700,030円

＜内容＞

イニシャルコスト：基本システム導入経費、利用促進等関係費
 ドライバー研修費、運用等コンサルティング費
 車両準備費、停留所看板設置費

ランニングコスト：基本システム利用料、コールセンター業務代行費
 通信費、運行事業費、車両リース料

4. 重要業績評価指標（KPI）

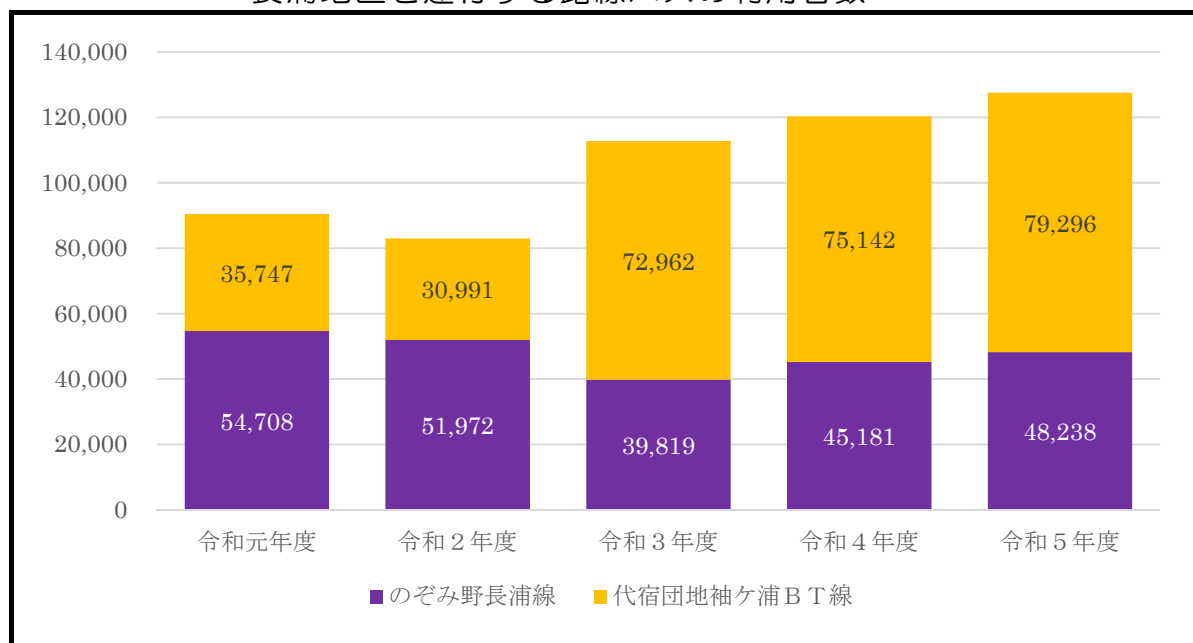
指 標	令和4年度 （目標値）	令和5年度 （目標値）	令和6年度 目標値
高齢者の年間利用者数（人）	126 （400）	331 （700）	900
利用者一人当たりの年間利用 回数（回）	8 （12）	14 （30）	36
利用登録者数	800 （900）	1,326 （1,500）	1,900
健康づくりや地域経済の活性 化に協力する企業数（社）	0 （5）	6 （15）	25
今年度も、いずれも目標値に届きませんでした。継続的な利用促進等の取組により昨年度よりも数値が改善しました。 特に、新たに企業からの協賛を得られたことから、持続可能な運行に向け前進していると評価できます。			

5. 令和5年度の検証内容

（1）他の交通手段への影響の有無

①路線バスへの影響

長浦地区を運行する路線バスの利用者数



上記2路線については、コロナ禍により利用者が減少したものの、令和3年度から徐々に増えており、当デマンド交通の実証運行を開始した令和4年度から令和5年度においても利用者は増加していることから、大きく利用者数に影響を及ぼしていないと考えられます。

②タクシーへの影響

長浦地区のＪＲ長浦駅に待機する主なタクシー事業者

事業者名	市内営業所等 保有台数	主な待機場所
姉ヶ崎タクシー株式会社	１６台	ＪＲ長浦駅 袖ヶ浦ＢＴ
株式会社ウルマツアーリングサービス	２１台	ＪＲ長浦駅 袖ヶ浦ＢＴ

事業者への聞き取りでは、近年、両社ともに待機場所への配車数が減っており、利用者からの予約も断っていることが多い状況であることが分かっています。

本件の主な原因は乗務員不足となっており、タクシーを利用したくても予約が取れない利用者にとって新たな選択肢になりえると考えられます。

事業者からも、タクシーと当デマンド交通が協力して利用者のニーズに対応したいという意見があることから、当デマンド交通が必ずしもマイナスの影響を及ぼしているとは言えないと考えられます。

（２）当デマンド交通が日中のバス路線の代替手段になりえるか。

路線バスと当デマンドの役割

項 目	路線バス	当デマンド交通
運行形態	乗合	乗合
輸送力	大量輸送	１～５人
運行方法	定時定路線	停留所指定フルデマンド
運行時間帯	早朝～夜	日中のみ
乗降場所数	少ない	多い
運 賃	乗降場所により変動	運行区域内で固定
輸送実績	６０，９６３人※１ 内訳 { 日中 １３，４３３人※２ 朝夕 ４７，５３０人※３	６，６５７人※４

上記のとおり、それぞれ乗合である点は同じであるものの、それ以外の部分で役割が異なっており、当デマンド交通は日中の地域内移動に特化した制度設計となっていることから、輸送実績に大きな差が出ていることがわかります。

一方で、実証運行開始以降利用は増加を辿っており、バス事業者からも、朝の通勤時間帯はバス、日中は当デマンド交通といったように、それぞれの住み分けについて検討を進めていきたいといった提案も受けています。

このようなことから、日中の地域内移動において、当デマンド交通がバス路線の代替手段となり、深刻な運転手不足を始めとする既存公共交通への課題に寄与する取組として一定の効果はあると考えられます。

※１ 令和５年度における、のぞみ野長浦線、代宿団地袖ヶ浦バスターミナ

ル線のＩＣ実績（チョイソコ運行日の長浦地区内停留所を利用した人数）

※２ ※１の内、チョイソコ運行時間に絞った人数

※３ ※１の内、チョイソコ運行時間以外の人数

※４ 「チョイソコがうら」の令和５年度の総利用件数

6. 今後の方針

KPIについては、全ての指標で目標を達成できませんでしたが、事業周知や利用促進に向けた取組に加え、事業所等への協賛の働きかけを行ったことにより、昨年度よりも数値が改善しました。

また、令和５年度の検証結果から、本市における地域内移動手段の検討に際して、路線バスやタクシーへの影響も確認しながら、日中のバス路線の代替手段としての可能性も見えてきました。このことから、令和７年１０月より行う本格運行に向けて、令和６年１０月以降に開始する検討の中で、引き続き検証を進めていきます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の検証について（令和5年度実施事業分）

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（1）交付金の概要

感染症の拡大防止と感染症の拡大により影響を受けた市民や事業者への支援などを目的とした国の経済対策により創設されました。

地方公共団体がこの交付金を活用し、地域の実情に応じて事業を実施し、市民生活や地域経済の支援などに取り組みました。

（2）交付限度額及び交付決定額

令和5年度に国から配分のあった交付金全額について、交付決定を受け事業を実施しましたが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の事務費については、実績額が国の基準額を下回り、かつ他事業への流用ができないことから、不用額として返還しました。

交付限度額	284,509,000 円
交付決定額	284,509,000 円
【内訳】	
令和5年度実施計画事業充当額	284,285,856 円
不用額として返還した額	223,144 円

（3）交付金活用状況

令和5年度末までに完了した事業の集計は、次のとおりです。

①令和4年度実施計画事業（繰越事業）

ア 交付金活用事業数 2事業

イ 交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
生活者支援	87,700,000 円	13,000,000 円
事業者支援	7,079,000 円	6,230,000 円
計	94,779,000 円	19,230,000 円

②令和5年度実施計画事業

ア 交付金活用事業数 6事業

イ 交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
生活者支援	290,146,304 円	267,285,856 円
事業者支援	17,650,000 円	17,000,000 円
計	307,796,304 円	284,285,856 円

（4）交付金活用事業及び検証結果

交付金の活用事業の概要及び検証結果は、「令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証（交付金充当事業一覧）」をご確認ください。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の検証について（令和5年度実施事業分）

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（1）交付金の概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を目的とした国の経済対策により創設されました。

地方公共団体がこの交付金を活用し、地域の実情に応じて事業を実施するとともに低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応し、市民生活や地域経済の支援などに取り組みました。

（2）交付限度額及び交付決定額

交付限度額 A	827,657,000 円
交付決定額 B	779,672,000 円
国による繰越額（A－B）	47,985,000 円

（3）交付金活用状況

①「交付決定額 B」の内訳及び検証対象となる交付金額は、次のとおりです。

令和5年度に実施し年度末で完了した事業の交付金充当額	33,380,000 円（今回検証対象）
令和6年度に完了予定の低所得世帯への支援等に対する財源	746,292,000 円（事業完了後に検証予定）
計	779,672,000 円

②令和5年度末までに完了した事業の集計は、次のとおりです。

ア 交付金活用事業数 6事業

イ 交付金充当額

区分	事業費	交付金充当額
事業者支援	33,380,000 円	33,380,000 円

（4）交付金活用事業及び検証結果

交付金の活用事業の概要及び検証結果は、「令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証（交付金充当事業一覧）」をご確認ください。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

令和4年度実施計画事業(繰越事業)

№	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	事業者支援	エネルギー価格高騰対応設備更新支援補助事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び原油・物価高騰により経営に影響を受けている中小企業のエネルギー価格に対応した設備の更新を支援する。 ②市内に事業所を有する中小企業者等	R4.12	R6.3	7,079,000	7,079,000	0	6,230,000	0	849,000	交付件数 100件	1,000,000円×4件、956,000円×1件、748,000円×1件、458,000円×1件、394,000円×1件、230,000円×1件、196,000円×1件、97,000円×1件	①交付件数 11件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
2	生活者支援	妊娠出産子育て支援交付金(ガウラババママ応援ギフト事業)	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けている妊娠中及び出産後の者に対し、妊娠初期と出産直後のタイミングで、相談・面接・訪問等の伴走型の支援を行い、不安を抱く家庭への環境整備を行うとともに応援ギフトを給付することで、経済的支援を行う。また、伴走型支援と給付を一体的に実施し、市などへ相談しやすい環境を整備することにより必要なサービスの提供を行う。 ②妊娠届・出生届を提出し面談を受けた者	R5.3	R5.9	87,700,000	87,700,000	58,566,000	13,000,000	0	16,134,000	給付件数 1,650件	・出産応援ギフト【事業開始から令和5年9月末までに妊娠届を提出した者】 1,036人×50,000円＝51,800,000円 ・子育て応援ギフト【事業開始から令和5年9月末までに出生届を提出した者】 718人×50,000円＝35,900,000円	①給付件数 1,754件 ②妊娠中及び出産後の者に対し、不安を抱く家庭への環境整備を行うとともに経済的支援を行うことができた。
合 計							94,779,000	94,779,000	58,566,000	19,230,000	0	16,983,000			
(内訳) 生活者支援							87,700,000	87,700,000	58,566,000	13,000,000	0	16,134,000			
事業者支援							7,079,000	7,079,000	0	6,230,000	0	849,000			

令和5年度実施計画事業

№	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	コロナ交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	生活者支援	令和5年度袖ヶ浦市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務【低所得者世帯給付金】	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症の拡大及びエネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受けている低所得世帯を支援する。 ②令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.7	R5.10	165,060,000	165,060,000	0	165,060,000	0	0	給付件数 5,502件	支援金30,000円×5,502世帯＝165,060,000円	①給付件数 5,502件 ②住民税均等割非課税世帯の経済的負担を軽減することができた。
	生活者支援	令和5年度袖ヶ浦市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務【事務費】	地域福祉課				10,168,856	10,168,856	0	10,168,856	0	0		会計年度任用職員給与414,864円、一般消耗品410,113円、印刷製本費231,000円、通信運搬費1,047,257円、振込手数料606,870円、システム改修委託費660,000円、人材派遣委託料3,728,592円、PC・プリンターリース料1,667,160円、職員時間外勤務手当1,403,000円	
2	生活者支援	ガウラっ子応援臨時給付金事業	子育て支援課	①県で実施する子どもの成長応援臨時給付金給付事業で対象外となる0から18歳までの児童1人につき1万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する。 ②子育て世帯	R5.8	R6.3	52,866,140	52,866,140	0	52,000,000	0	866,140	給付件数 5,655件	・臨時給付金 10,000円×5,248人＝52,480,000円 ・郵送料 386,140円(R6.2実績分まで)	①給付件数 5,248件 ②子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
3	生活者支援	学校給食費物価高騰分負担事業	学校給食センター	①賄材の物価高騰により増額が必要な分の学校給食費を市で負担することで、新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②児童生徒の保護者	R5.4	R6.3	29,693,654	29,693,654	0	25,699,000	0	3,994,654	提供小中学校 12校	・小学校給食費 1食245円×物価高騰11.989453061%×年間658,409食＝19,340,211円 ・中学校給食費 1食295円×物価高騰11.981857627%×年間292,913食＝10,353,443円	①提供小中学校 12校 ②子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
4	事業者支援	物価高騰対策農業者支援金事業	農林振興課	①コロナ禍において肥料、飼料や燃油等の価格高騰による影響を受ける市内に住所を有する認定農業者及び認定新規就農者に対し、経済的な負担軽減を図るため、支援金を給付し農家経営を支援する。 ②市内に住所を有する認定農業者及び認定新規就農者	R5.8	R5.10	17,650,000	17,650,000	0	17,000,000	0	650,000	交付件数 101件	認定農業者95経営体(うち19法人)、認定新規就農者6名 支援金額(農業収入、売上額により額を設定) ・1億円以上 500,000円×9経営体＝4,500,000円 ・5,000万円以上1億円未満 400,000円×11経営体＝4,400,000円 ・3,000万円以上5,000万円未満 200,000円×16経営体＝3,200,000円 ・1,000万円以上3,000万円未満 100,000円×46経営体＝4,600,000円 ・500万円以上1,000万円未満 50,000円×19経営体＝950,000円	①交付件数 101件 ②経営を支援することで、農業経営の維持に寄与することができた。
5	生活者支援	袖ヶ浦市キャッシュレス還元事業	商工観光課	①エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた生活者に対し、キャッシュレス事業者のポイント還元により消費下支えを行うことで支援する。 ②生活者	R5.6	R6.2	12,092,860	12,092,860	0	12,000,000	0	92,860	ポイント還元費 10,000,000円	・還元費用(還元率10% 1回付与上限1千円、期間付与上限5千円) 7,093,360円 ・事務費(事務局関連費用、告知・販促費用) 4,999,500円	①ポイント還元費 7,093,360円 ②生活者の経済的負担を軽減することができた。
6	生活者支援	第3子以降学校給食費免除事業	学校給食センター	①第3子以降の学校給食費を免除することにより、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている多子世帯の経済的負担を軽減する。 ②児童生徒の保護者	R5.4	R6.3	20,264,794	20,264,794	9,978,000	2,358,000	0	7,928,794	免除実施人数 461人	・小学生 延べ4,050人 15,785,742円 ・中学生 延べ969人 4,479,052円	①免除実施人数 463人 ②多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
合 計							307,796,304	307,796,304	9,978,000	284,285,856	0	13,532,448			
(内訳) 生活者支援							290,146,304	290,146,304	9,978,000	267,285,856	0	12,882,448			
事業者支援							17,650,000	17,650,000	0	17,000,000	0	650,000			

※内閣府へ提出した実施計画に基づき作成

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の検証(交付金充当事業一覧)

■令和5年度実施計画事業

No.	区分	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業期間		総事業費 (円)						成果目標 (交付金実施計画)	事業の実績	事業の成果 ①成果目標に対する実績値 ②事業の効果
					開始 年月	完了 年月		補助対象 事業費 (円)	国庫等 補助額 (円)	重点支援 交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)			
1	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(私立保育所等)	保育幼稚園課	①光熱費等の高騰の影響を受けた市内の私立保育所等を運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の私立保育所・私立幼稚園を運営する事業者	R5.12	R6.3	5,400,000	5,400,000		5,400,000		0	給付件数 22件	私立保育所・認定こども園(入所児童数100人以上)40万円×6箇所＝240万円、私立保育所(入所児童数100人未満)30万円×4箇所＝120万円、小規模保育事業所等10万円×6箇所＝60万円、認可外保育施設10万円×4箇所＝40万円、私立幼稚園(入所児童数100人以上)40万円×2箇所＝80万円	①給付件数 22件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
2	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(児童養護施設・放課後児童クラブ)	子育て支援課	①光熱費等の高騰の影響を受けた市内の児童養護施設・放課後児童クラブを運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の児童養護施設・放課後児童クラブを経営する事業者	R5.12	R6.1	1,150,000	1,150,000		1,150,000		0	給付件数 20件	児童養護施設20万円×1件＝20万円、放課後児童クラブ5万円×19件＝95万円	①給付件数 20件 ②経営を支援することで、事業運営の維持に寄与することができた。
3	事業者支援	医療機関等臨時支援金給付事業	健康推進課	①光熱費等の高騰の影響を受けた市内の医療機関等を運営する事業者等に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の医療機関(企業内診療所除く)	R5.12	R6.3	7,350,000	7,350,000		7,350,000		0	給付件数 80件	病院50万円×1件＝50万円、診療所(有床)30万円×3件＝90万円、診療所(無床)10万円×46件＝460万円、薬局5万円×27件＝135万円	①給付件数 77件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
4	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(障がい福祉事業所)	障がい者支援課	①光熱費等の高騰の影響を受けた障がい福祉事業所を運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の障がい福祉事業所	R5.12	R6.3	8,200,000	8,200,000		8,200,000		0	給付件数 150件	入所施設20万円×5箇所＝100万円、グループホーム5万円×86箇所＝430万円、その他5万円×58箇所＝290万円	①給付件数 149件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
5	事業者支援	福祉施設等臨時支援金給付事業(介護保険施設等)	介護保険課	①光熱費等の高騰の影響を受けた介護保険施設等を運営する事業者に対し支援金を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②市内の介護保険サービス事業者	R5.12	R6.3	6,700,000	6,700,000		6,700,000		0	給付件数 80件	定員80人以上の事業所20万円×4事業所＝80万円、定員30人から79人までの事業所15万円×5事業所＝75万円、定員29人以下の事業所10万円×34事業所＝340万円、その他の事業所5万円×35事業所＝175万円	①給付件数 78件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
6	事業者支援	公共交通原油価格等緩和対策事業	企画政策課	①原油・物価高騰の影響を受けた公共交通事業者に対し、車両燃料費上昇分の一部に相当する金額を給付することで、事業の安定的な運営を支援する。 ②路線バス事業者、タクシー事業者、高速バス事業者	R6.1	R6.3	4,580,000	4,580,000		4,580,000		0	給付件数 9件	市内を運行している路線バス2事業者(市内補助路線を運行する車両を除く)5万円×12台＝60万円、市内に営業所をおくタクシー4事業者3万円×46台＝138万円、袖ヶ浦バスターミナルを経由する高速バス3事業者20万円×13路線＝260万円	①給付件数 9件 ②経営を支援をすることで、事業運営の維持に寄与することができた。
合 計							33,380,000	33,380,000	0	33,380,000	0	0			

※内閣府へ提出した実施計画に基づき作成